

Discussion Paper Series

RIEB

Kobe University

DP2019-J07

金融リテラシーと証券投資を通じた資産形成
—「金融リテラシーと証券投資を通じた
資産形成に関する調査」結果の概要—

家森 信善
上山 仁恵

2019 年 8 月 19 日



神戸大学 経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

金融リテラシーと証券投資を通じた資産形成 *

—「金融リテラシーと証券投資を通じた資産形成に関する調査」結果の概要—

神戸大学経済経営研究所教授 家森信善
名古屋学院大学経済学部准教授 上山仁恵

＜要旨＞

わが国では、近年、NISA などの証券投資を通じた資産形成の促進を目指した政策的な取り組みが行われているが、van Rooij et al. (2011)などの先行研究によれば、家計の金融リテラシーの高低が家計の証券投資の姿勢に影響している。そこで、我々は、日本での実態を明らかにするために、一般消費者向けにアンケート調査「金融リテラシーと証券投資を通じた資産形成に関する調査」を 2019 年 4 月に実施した。本稿は、その調査結果（回答者数 1,000 人）を報告することを目的にしている。

1. はじめに

近年、政府は、家計の安定的な資産形成の実現を目指して、少額投資非課税制度（NISA）や個人型確定拠出年金（iDeCo）の普及を進め、2018 年には、少額からの長期・分散・積立投資の促進を目的とした「つみたて NISA」を開始している。このように、証券投資を通じた家計の資産形成の促進は大きな政策的な課題となっている。

家計が証券市場を活用することに関しての障害として、まず、顧客本位の業務運営に徹し切れていない金融業者の問題を指摘できる。しかし、同時に、一般家計の金融リテラシーが不足している問題も重要である。たとえば、金融庁『平成 28 年度 金融レポート』（2017 年 10 月公表）では、「家計が投資を通じて資産形成を進めていくためには、家計自らが適切な判断を行うことができるよう、投資に関する実践的な知識が深められることも重要となる」との現状認識を示している。金融庁の調査によると、投資信託のコストを正しく認識していない家計が 8 割にのぼるのである。そこで、金融庁は、「家計の投資リテラシーの深化を図るためには、個々の家計に対するアプローチの仕方についても、一層工夫していく必要があると考えられ、職場つみたて NISA や企業型 DC のような職域分野における投資教育の提供機会の充実も重要であると考えられる。」と指摘している。このように、金融リテラシーの向上は、現在の社会が求めている重要な課題に貢献するものと言える。

一方、金融リテラシーと証券投資行動の関係については、活発に研究が行われている。たとえば、van Rooij et al. (2011)は、金融リテラシーの高い人ほど株式投資を行っている傾向をアンケート調査のデータを使って明らかにしている。また最近では、Bekaert et al. (2017)が、金融リテラシーが高い人ほど、確定拠出年金のポートフォリオを十分に分散化させていることを見いだしている。このように、金融リ

* 本稿は、2018 年度に公益財団法人・野村財団から研究助成を受けた共同研究の成果である。調査の実施に際して、荒木千秋・大阪電気通信大学金融経済学部特任講師から貴重なコメントを受けた。

テラシーが証券市場を通じた資産形成に与える影響は重要な学術研究テーマでもある。

そこで、我々は、日本に関してのデータを自ら収集するために、web 調査「金融リテラシーと証券投資を通じた資産形成に関する調査」を実施することとした。金融リテラシーについては、Lusardi and Mitchell (2014)などが使っている 3 大質問（複利、インフレ、分散投資に関する基本的な質問）に加えて、金融経済教育推進会議「金融リテラシーマップ」で指摘されている重要な金融リテラシーの内容など、先行研究や先行調査を参考に客観的な質問を行っている。また、Allgood and Walstad (2016)は、金融リテラシーについての主観的な評価（自己への自信）と、客観的な評価とがそれぞれ異なった形で金融行動に影響をしていると指摘しており、主観的な評価についても尋ねる質問を行うことにした。このように、本稿の特徴の一つは、金融リテラシーについてさまざまな尺度によって計測を試みている点である。

本稿は、「金融リテラシーと証券投資を通じた資産形成に関する調査」の調査結果の概要と一次分析の結果を報告することを目的にしている。本稿の構成は次の通りである。第 2 節では、調査実施の概要と回答者の基本属性について報告する。第 3 節は、調査票にしたがって、回答結果を紹介していく。第 4 節では、金融リテラシーの高低と証券投資行動などの関係を調べるために行ったクロス集計の結果を報告する。第 5 節は本稿のむすびである。

2. 「金融リテラシーと証券投資を通じた資産形成に関する調査」の実施概要と回答者の基本属性

2-1. 調査の実施概要

「金融リテラシーと証券投資を通じた資産形成に関する調査」（以下では、本調査と呼ぶ）は、2019 年 4 月 5 日から 4 月 8 日に、楽天インサイト社の web 調査のサービスを利用して実施した。予算の関係から回答者を 1,000 人として、2-2 で説明するような方針で株式・投資信託のいずれかを保有している 500 人、および、いずれも保有していない 500 人からの回答を得た。

なお、調査票については、我々がこれまでに作成した調査票（家森・上山・柳原[2018]など）をベースにしなが、Bekaert et al.(2017)、Korniotis and Kumar (2005)、Lusardi and Mitchell (2008, 2014)、OECD INFE (2011)、金融経済教育推進会議「金融リテラシーマップ」、日本証券業協会「平成 30 年度証券投資に関する全国調査（個人調査）」、日本証券業協会「平成 30 年 個人投資家の証券投資に関する意識調査」などの質問項目も参考にして、作成している。

2-2. スクリーニング調査の概要

この調査では、20 代～50 代を対象に、（1）現在、働いていること、（2）職業として金融関係や高度な金融知識を要する職業に就いていないこと、（3）学歴が明確であること、（4）設問文をきちんと読んでいること¹、を条件にスクリーニングした上で、株式・投資信託のいずれかを保有している人を 500 人、

¹ 問題文の中のヒントを読めば、容易に回答できる正誤問題を 3 問出題し（正しいものは一つ）、3 問とも「わからない」あるいは「正しい」と回答した人は、「きちんと問題を読んでいない」と判断して、本質問に進めないことにした。

いずれも保有していない人 500 人を集めた。以下、スクリーニングの結果である。

SC1. あなたの現在の仕事の状況として当てはまるものを下記の中から一つお選びください。

この調査では、現役一般社会人の金融リテラシーと証券投資行動の関係を明らかにすることを目的としているため、働いて所得を得ている人が調査の対象である。なお、表 1 は回答者の雇用状況（雇用保険の対象か否かについて）を見たものである。「1. 雇用保険の対象である」は 85%、「2. 雇用保険の対象となっていない」は 15%であり、雇用保険対象者が大部分を占める（雇用保険の対象とは、「1 週間の所定労働時間が 20 時間以上であること」と「31 日以上雇用見込みがあること」が条件である）。

表 1 回答者の雇用状況

全体	1000 (100%)
1. 働いて所得を得ている（雇用保険の対象）	850 (85.0%)
2. 働いて所得を得ている（雇用保険の対象外）	150 (15.0%)
3. 働いていない（仕事を探している）	0 (0%)
4. 働いていない（仕事を探していない）	0 (0%)

SC2. あなたの現在の職場・職業として下記の中から当てはまるものを一つ選んでください。

表 2 回答者の職業の選定

全体	1000 (100%)
1. 銀行、信用金庫、保険会社、証券会社およびその子会社・関連会社	0 (0%)
2. カード会社、貸金業者、保険代理店などの金融関係の会社	0 (0%)
3. 税理士、会計士、弁護士、中小企業診断士の資格保有者	0 (0%)
4. FP、コンサルタント、大学教員などで、金融に関する専門知識を必要とする仕事	0 (0%)
5. 上記のいずれにも当てはまらない	1000 (100%)

本調査では一般消費者の金融リテラシーを測るため、表 2 で示しているように金融関係者や高度な金融知識を有する職業に就いている人は対象外としている。

SC3. あなたは現在、株式や投資信託を保有していますか。当てはまるものを下記の中から一つお選びください。

本調査では、株式・投資信託を保有している人を 500 サンプル、保有していない人を 500 サンプルになるように回収している。なお、表 3 から株式・投資信託保有者について見ると、両方保有している人が 20.1%、どちらか片方を保有している人が 29.9%である。

表 3 回答者の株式・投資信託の保有状況

全体	1000 (100%)
1. 株式と投資信託の両方を保有している	201 (20.1%)
2. 株式と投資信託のうち片方を保有している	299 (29.9%)
3. 株式と投資信託のいずれも保有していない	500 (50.0%)
4. わからない	0 (0%)

SC4. あなたが最後に卒業された学校として当てはまるものを下記の中から一つお選びください。

表 4 回答者の学歴

全体	1000 (100%)
1. 中学校卒業	11 (1.1%)
2. 高等学校卒業	226 (22.6%)
3. 専門学校、短期大学(高専等を含む)卒業	167 (16.7%)
4. 大学卒業	507 (50.7%)
5. 大学院修士課程修了	63 (6.3%)
6. 大学院博士課程修了	26 (2.6%)
7. その他	0 (0%)

表 4 は、回答者の学歴について見たものである。回答者の最終学歴については、「4.大学卒業」が過半数(50.7%)を占め、大学院修了者などをあわせると約 6 割が大学卒以上の学歴を持っている。他方、「2.高等学校卒業」が 22.6%、「3.専門学校、短期大学卒業」が 16.7%である。

2－3．回答者の基本属性

回答者の性別

表 5 回答者の性別

全体	1000 (100%)
1. 男性	799 (79.9%)
2. 女性	201 (20.1%)

表 5 は、本調査の回答者の性別について見たものである。男性が 79.9%、女性が 20.1%で男性回答者が 8 割を占めている。

回答者の年齢

表 6 回答者の年齢分布

全体	1000 (100%)
1. 20 代	27 (2.7%)
2. 30 代	157 (15.7%)
3. 40 代	416 (41.6%)
4. 50 代	400 (40.0%)

表 7 回答者の年齢（記述統計量）

サンプル数	平均年齢	最小値	最大値
1000	46.7 歳	22 歳	59 歳

表 6 は、回答者の年齢分布について見たものである。40 代が 41.6%、50 代が 40%であり、40 代・50 代で約 8 割を占める。30 代が 15.7%、20 代が 2.7%であり、20 代の回答者は少ない。なお、表 7 は、回答者の年齢の記述統計量について見たものである。調査対象は 20 歳以上 59 歳以下としているが、平均年齢は 46.7 歳、最少年齢は 22 歳、最高年齢は 59 歳である。

表 8 (クロス分析) 男女別年齢分布の比較

性別	男性	女性
全体	799 (100%)	201 (100%)
1. 20 代	13*** (1.6%)	14*** (7.0%)
2. 30 代	89*** (11.1%)	68*** (33.8%)
3. 40 代	344* (43.1%)	72* (35.8%)
4. 50 代	353*** (44.2%)	47*** (23.4%)
カイ 2 乗統計量	89.0***	

注) ***は 1%水準で、**は 5%水準で、*は 10%水準で統計的な有意差があることを意味する。
 なお、 は統計的に有意に多く、 は統計的に有意に少ないことを意味する。

表 8 は、男女別で年齢分布の違いを統計的に見たものである。始めに表の見方について説明すると、度数に***が付いている場合は 1%水準で、**は 5%水準で、*は 10%水準で観測値が理論値と比較して統計的に有意差が見られることを意味する（帰無仮説は「観測値と理論値が等しい」である）。また、 の箇所は調整済み残差より、観測値が理論値より 5%水準以上で有意に多い、 は有意に少ないことを意味する（色が付いていない場合は観測値と理論値に 5%水準以上の統計的な有意差が見られないことを表す）。表 8 を見ると、性別で年齢分布には 1%水準で統計的な有意差が見られ、男性回答者は 40 代・50 代に偏っており、女性回答者については男性回答者と比較して 20 代や 30 代の若い層の回答者も多い。

回答者の居住地

表 9 回答者の居住地

全体: 1000 サンプル			
1. 北海道地方	41 (4.1%)	6. 東海地方	127 (12.7%)
2. 東北地方	50 (5.0%)	7. 近畿地方	207 (20.7%)
3. 南関東地方	342 (34.2%)	8. 中国地方	49 (4.9%)
4. 北関東・甲信地方	50 (5.0%)	9. 四国地方	31 (3.1%)
5. 北陸地方	37 (3.7%)	10. 九州・沖縄地方	66 (6.6%)

表 9 は、都道府県を 10 分類²にして回答者の居住地を見たものである。南関東の回答者が 3 割強 (34.2%) を占め、次いで近畿が 20.7%、東海が 12.7%である。三大都市圏居住者の回答者が 7 割弱 (67.6%) を占めるが、全てのエリアから回答者があり、全国をカバーしている。

²東北(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)、南関東(埼玉・千葉・東京・神奈川)、北関東・甲信(茨城・栃木・群馬・山梨・長野)、北陸(新潟・富山・石川・福井)、東海(岐阜・静岡・愛知・三重)、近畿(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)、中国(鳥取・島根・岡山・広島・山口)、四国(徳島・香川・愛媛・高知)、九州・沖縄(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)。

3. 調査の結果（単純集計）

Q1. あなたの現在の職業として、当てはまるものを下記の中から一つお選びください。※複数の項目に当てはまる場合は、最も多い収入を得ているものをお選びください。

表 10 は、回答者の職業について尋ねた結果である。「7. 中小企業の正規従業員」が約 4 割（39%）を占めており、次いで「4. 大企業の正規従業員」が 18.9%、「2. 自営業者」が 11.9%で続いている。「3. 公務員」や「8. 派遣社員・契約社員」は 1 割弱であり、「1. 農林漁業者」は 5 名と少ない。

表 10 回答者の職業

全体	1000 (100%)
1. 農林漁業者	5 (0.5%)
2. 自営業者(中小企業の経営者を含む)	119 (11.9%)
3. 公務員	88 (8.8%)
4. 大企業の正規従業員(役員を除く)	189 (18.9%)
5. 大企業の役員	0 (0%)
6. 中小企業の正規従業員(役員を除く)	390 (39.0%)
7. 中小企業の役員	31 (3.1%)
8. 派遣社員・契約社員	85 (8.5%)
9. その他	93 (9.3%)

Q2. あなたの家族構成として、下記から当てはまるものをそれぞれ一つお選び下さい。

表 11 は配偶者の有無、表 12 は子供の有無（人数）、表 13 は子供との同居について尋ねた結果である。配偶者がいる回答者は約 6 割（59.5%）であり、子供がいる回答者は過半数（50.1%）である。子供がいる回答者に限定して子供の人数を見ると、「3. 二人」が 24.6%と 1 番多く、次いで「1. 一人」が 18%、「4. 三人以上」が 7.5%である。なお、子供と同居している回答者は 84%となっている。

表 11 配偶者の有無

Q2-1. 配偶者の有無	全体
全体	1000 (100%)
1. いる	595 (59.5%)
2. いない(死別)	7 (0.7%)
3. いない(離別)	69 (6.9%)
4. いない(未婚)	329 (32.9%)

表 12 子供の人数

Q2-2. 子供の人数	全体
全体	1000 (100%)
1. いない	499 (49.9%)
2. 一人	180 (18.0%)
3. 二人	246 (24.6%)
4. 三人以上	75 (7.5%)

表 13 子供との同居の有無

Q2-3. 子供との同居の有無	全体
全体	501 (100%)
1. 同居している	421 (84.0%)
2. 同居していない	80 (16.0%)

Q3. 次の(1)～(10)の各項目は、あなたにどの程度、当てはまりますか。「ぴったり当てはまる」から「全く当てはまらない」の5段階で評価してください。「忘れた／該当しない／当てはめられない」という方は6を選んでください。

表 14 は、回答者の様々な金融行動について尋ねた結果である³。

まず、「ぴったり当てはまる」の選択率が1番多い項目を見ると、「6. 請求書は期日までに支払う」で63.2%の選択率である。次いで「3. ATMでお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶこ

³ 本問のいくつかの質問文は OECD INFE (2011)を参考にして作成しているので、日本の家計の金融行動の各最適な特徴を比較可能である。

とが多い」の 53.1%、「9. クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する」の 41.9%が続いている。また、資産寿命と健康寿命の関係を尋ねた、「老後の生活で資金が足らなくなってしまうことが心配である」については、6 割以上の人が「当てはまる」と回答しており、老後の生活資金についての心配をしている人が多いことも確認できた。

一方「全く当てはまらない」の選択率が 1 番多い項目は、「10. クレジットカードの返済が遅れてしまうことがよくある」で 72.5%の選択率であり、次いで「4. 家計管理のためにマネーフォワードなどの家計簿アプリを使っている」が 54.5%で続いている。また、「どちらともいえない」の選択率が多い項目は「1. 現在の生活には経済的なゆとりがある」が 30.0%、「8. 長期的な金融資産の目標を設定しそれを達成するように努力してきた」が 35.5%である⁴。

表 14 回答者の金融行動（1）

	まる ぴったり 当ては まる	ど ちら か と い え ない	ど ちら か と い え ない	ど ちら か と い え ない	ど ちら か と い え ない	ど ちら か と い え ない
1. 現在の生活には経済的なゆとりがある	26 (2.6%)	251 (25.1%)	300 (30.0%)	228 (22.8%)	184 (18.4%)	11 (1.1%)
2. 老後の生活で資金が足らなくなってしまうことが心配である	244 (24.4%)	382 (38.2%)	247 (24.7%)	98 (9.8%)	20 (2.0%)	9 (0.9%)
3. ATM でお金を引き出す際には手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い	531 (53.1%)	241 (24.1%)	141 (14.1%)	45 (4.5%)	28 (2.8%)	14 (1.4%)
4. 家計管理のためにマネーフォワードなどの家計簿アプリを使っている	61 (6.1%)	76 (7.6%)	119 (11.9%)	130 (13.0%)	545 (54.5%)	69 (6.9%)
5. 何かを買う前にそれを買う余裕があるかどうかを慎重に検討する	190 (19.0%)	408 (40.8%)	248 (24.8%)	110 (11.0%)	34 (3.4%)	10 (1.0%)
6. 請求書は期日までに支払う	632 (63.2%)	230 (23.0%)	95 (9.5%)	22 (2.2%)	11 (1.1%)	10 (1.0%)
7. 自分の家計の経済状態に気をつけている	269 (26.9%)	448 (44.8%)	197 (19.7%)	58 (5.8%)	21 (2.1%)	7 (0.7%)
8. 長期的な金融資産の目標を設定しそれを達成するように努力してきた	99 (9.9%)	236 (23.6%)	355 (35.5%)	166 (16.6%)	130 (13.0%)	14 (1.4%)
9. クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する	419 (41.9%)	367 (36.7%)	136 (13.6%)	46 (4.6%)	20 (2.0%)	12 (1.2%)
10. クレジットカードの返済が遅れてしまうことがよくある	6 (0.6%)	28 (2.8%)	90 (9.0%)	85 (8.5%)	725 (72.5%)	66 (6.6%)

注）全ての設問について全体サンプルは 1000 である（比率を横軸で足すと 100%になる）。

表 15 は、「ぴったり当てはまる」を 5 点とし、「全く当てはまらない」を 1 点とする形で点数化して平均値を計算したものである（「忘れた／該当しない／当てはめられない」と回答した人は除く）。平均値を比較すると、「6. 請求書は期日までに支払う」の平均値が 4.46 点と 1 番高く、次いで「3. ATM でお金

⁴ 家森・上山・柳原（2018）でも、同様の調査を行ったが、今回は「忘れた／該当しない／当てはめられない」を選択肢に加えることとした。前回調査では、中位値であるはずの「どちらともいえない」が最も金融リテラシーの成績が悪い傾向があり、「わからない」という回答者がこれを選んでいるためかもしれないと考えたためである。

を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い」（4.22 点）、「9. クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する」（4.13 点）である。一方、平均値が低い項目は「10. クレジットカードの返済が遅れてしまうことがよくある」（1.40 点）であり、次いで「4. 家計管理のためにマネーフォワードなどの家計簿アプリを使っている」（1.90 点）である。全体的に、返済期日を守り、手数料や年会費を考慮した金融行動を採る傾向が見られる。

表 15 回答者の金融行動（１）（平均値の比較）

回答者の金融行動（１）	平均値
1. 現在の生活には経済的なゆとりがある	2.70
2. 老後の生活で資金が足らなくなってしまうことが心配である	3.74
3. ATM でお金を引き出す際には手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い	4.22
4. 家計管理のためにマネーフォワードなどの家計簿アプリを使っている	1.90
5. 何かを買う前にそれを買う余裕があるかどうかを慎重に検討する	3.62
6. 請求書は期日までに支払う	4.46
7. 自分の家計の経済状態に気をつけている	3.89
8. 長期的な金融資産の目標を設定しそれを達成するように努力してきた	3.01
9. クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する	4.13
10. クレジットカードの返済が遅れてしまうことがよくある	1.40

Q4. あなたは、生活に必要な金融に関する知識を身につけるためのセミナーなどの機会がありますか。最近 5 年程度の経験として、下記の中から当てはまるものを全て選んでください。（いくつでも）

表 16 金融に関するセミナーの参加状況

全体	1000 (100%)
1. 勤務先が主催・紹介するセミナーに参加したことがある	117 (11.7%)
2. 勤務先と関係のないセミナー（例：金融機関が募集する）に参加したことがある	91 (9.1%)
3. Web を使ったオンラインセミナーを受けたことがある	54 (5.4%)
4. その他のセミナーに参加したことがある	56 (5.6%)
5. 金融機関が主催する個別相談会に参加したことがある	28 (2.8%)
6. 自発的に金融商品のパンフレットを請求したことがある	78 (7.8%)
7. 資産運用や資産形成の相談に、自発的に金融機関の窓口を訪問したことがある	83 (8.3%)
8. わからない／いずれも当てはまらない	707 (70.7%)

表 16 は、金融の知識を身につけるためのセミナーへの参加状況について尋ねた結果である。約 7 割（70.7%）が参加した経験が無い。一方、参加者について見ると、「1. 勤務先が主催・紹介するセミナー

に参加したことがある」が 11.7%と 1 番多い。

Q5. 現在、金融取引をする上での知識はどこから学びましたか。重要と思われるものを3つまでお選び下さい。(3つまで)

表 17 金融取引に関する知識の入手源

全体	1000 (選択率)
1. 小中学校、高校	29 (2.9%)
2. 短大、専門学校、大学、大学院	30 (3.0%)
3. 家族(両親や祖父母、その他の親戚、配偶者など)	111 (11.1%)
4. 友人、知人	131 (13.1%)
5. 会社・職場(業務を通じて等)	164 (16.4%)
6. 仕事以外の日常生活	204 (20.4%)
7. 金融機関の職員やパンフレット・広告	115 (11.5%)
8. 職場等が用意する金融の専門家による講演会やセミナー等 (確定拠出年金に係る継続教育の一環としてのセミナー等を含む)	45 (4.5%)
9. 個人で応募する金融の専門家による講演会やセミナーなど	39 (3.9%)
10. 金融の専門家(ファイナンシャル・プランナーなど)に対する個人的な相談	52 (5.2%)
11. 書籍、雑誌、ホームページなどでの独学	235 (23.5%)
12. インターネットを使った独学	392 (39.2%)
13. どこからも学んだことはない	240 (24.0%)

表 17 は、金融取引に関する知識の入手源について尋ねた結果である。「13. どこからも学んだことはない」が 24.0%であるため、回答者の 76.0%は学んだ経験があることになる。

具体的な知識の入手源を見ると、「12. インターネットを使った独学」が 1 番多く 39.2%であり、次いで、「11. 書籍、雑誌、ホームページなどでの独学」が 23.5%、「6. 仕事以外の日常生活」が 20.4%で続いている。インターネットや書籍等、独学で金融取引に関する知識を入手する人が多い。

Q6. 次のような金融に関するテーマの中で、セミナー（休日に無料で開催される）に参加してみたいものを全て選んでください。（いくつでも）

Q6 では、日本証券業協会「平成 30 年度 証券投資に関する全国調査（個人調査）」を参考にして、休日に無料で開催されるような金融に関するセミナーで、参加してみたいテーマについて尋ねた。

表 18 は、その結果である。最も多い回答は「12. 金融に関するセミナーに参加してみたいとは思わない」で 26.2%である。「12. 参加してみたいとは思わない」と「13. わからない」を除く過半数（53.6%）は参加してみたいテーマがあることになるが、その中で 1 番選択率が高いテーマは「5. 老後の生活資金の上手な運用法」の 21.4%であり、次いで「1. 株価が値上がりする会社の見分け方」が 20.5%、「4. ライフプランニング」と「9. 投資にリスクを減らす方法」が 20.3%で続いている。

なお、日本証券業協会「平成 30 年度 証券投資に関する全国調査（個人調査）」では、「あなたは証券投資について、どのような内容を知りたいと思いますか。」と、「証券投資が必要」という回答者に尋ねている。その結果を表 19 に参考として掲載している。

表 18 参加希望の金融に関するセミナーテーマ

全体	1000 (選択率)
1. 株価が値上がりする会社の見分け方	205 (20.5%)
2. 企業の財務分析の方法	116 (11.6%)
3. 投資手法の解説(チャートの見方など)	148 (14.8%)
4. ライフプランニング	203 (20.3%)
5. 老後の生活資金の上手な運用法	214 (21.4%)
6. 主な金融商品の特徴や選び方	123 (12.3%)
7. NISA や iDeCo の概要	145 (14.5%)
8. 経済に関する全般的な知識	186 (18.6%)
9. 投資のリスクを減らす方法	203 (20.3%)
10. 既に投資をしている人達の成功談・失敗談	112 (11.2%)
11. その他のテーマ	27 (2.7%)
12. 金融に関するセミナーに参加してみたいとは思わない	262 (26.2%)
13. わからない	202 (20.2%)

表 19 日本証券業協会調査：証券投資について知りたい内容（％）

1. 口座開設や金融商品の売買方法に関する具体的な方法	25.2
2. 投資対象となる商品の種類・仕組み・リスクやリターン	45.7
3. 実際に投資をしている人のノーハウややり方・投資額	27.8
4. 自分に適した投資の商品・スタイル	44.8
5. 証券税制の仕組み(NISAを含む)	20.9
6. 経済に関する全般的な知識	23.1
7. 投資のリスクを減らす方法	34.8
8. 既に投資をしている人達の成功談・失敗談	16.5
9. 知識は必要ない	5.3
10. わからない	9.6

注)「証券投資が必要」と考える 1758 人に対して、「あなたは証券投資について、どのような内容を知りたいと思いますか。」と尋ねた回答結果。

出所) 日本証券業協会「平成 30 年度 証券投資に関する全国調査（個人調査）」

Q7. あなたは、現在、生活設計(ライフイベントを見据えた将来の収支を含めたライフプランの策定)を意識しておられますか。当てはまるものを下記の中から一つお選びください。

表 20 生活設計に対する意識

全体	1000 (100%)
1. かなり考えている	141 (14.1%)
2. 少しは考えている	445 (44.5%)
3. ほとんど考えていない	241 (24.1%)
4. 全く考えていない	119 (11.9%)
5. わからない	54 (5.4%)

表 20 は、生涯にわたる生活設計の意識について尋ねた結果である。「1. かなり考えている」が 14.1%、「2. 少しは考えている」が 44.5%であり、過半数以上（58.6%）が生活設計を意識している。

一方、「3. ほとんど考えていない」が 24.1%、「4. 全く考えていない」が 11.9%であり、生活設計について考えていない人は 36%である。

Q8. 次の(1)～(10)の各項目は、あなたにどの程度、当てはまりますか。「ぴったり当てはまる」から「全く当てはまらない」の5段階で評価してください。「忘れた／該当しない／当てはめられない」という方は6を選んでください。

表 21 は、回答者の様々な金融行動について尋ねた結果である。

まず、「ぴったり当てはまる」の選択率が1番多い項目を見ると、「1. 新しく金融取引を始める場合、複数の会社の商品や同じ会社の複数の商品を比較する」が12.4%であり、次いで「8. お金の運用や管理について十分注意している」が12.2%、「10. 証券投資に関する知識を学びたい」が12.1%で続いている。一方、「全く当てはまらない」の選択率が1番多い項目は、「7. 子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた」が54.1%と過半数を超えており、次いで「3. 資産運用のことを考えるのは、うしろめたい感じがする」の34.6%が続いている。

また、「どちらともいえない」の選択率が多い項目は、「9. 新しい金融取引を始めたいとは思わない」が41.9%、「5. 株式投資をしていることを他人には話したくない」が37.6%である。

表 21 回答者の金融行動（2）

	ぴったり当てはまる	どちらかとうと当てはまる	どちらともいえない	どちらかとうと当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／該当しない／当てはめられない
1. 新しく金融取引を始める場合、複数の会社の商品や同じ会社の複数の商品を比較する	124 (12.4%)	379 (37.9%)	285 (28.5%)	74 (7.1%)	64 (6.4%)	74 (7.4%)
2. 資産運用のことを考えるのは、憂鬱である	51 (5.1%)	235 (23.5%)	361 (36.1%)	177 (17.7%)	124 (12.4%)	52 (5.2%)
3. 資産運用のことを考えるのは、うしろめたい感じがする	13 (1.3%)	53 (5.3%)	272 (27.2%)	247 (24.7%)	346 (34.6%)	69 (6.9%)
4. 株式投資は怖いイメージがある	101 (10.1%)	297 (29.7%)	300 (30.0%)	152 (15.2%)	108 (10.8%)	42 (4.2%)
5. 株式投資をしていることを他人には話したくない	63 (6.3%)	175 (17.5%)	376 (37.6%)	169 (16.9%)	139 (13.9%)	78 (7.8%)
6. 投資するときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う	75 (7.5%)	404 (40.4%)	282 (28.2%)	124 (12.4%)	70 (7.0%)	45 (4.5%)
7. 子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた	13 (1.3%)	58 (5.8%)	180 (18.0%)	147 (14.7%)	541 (54.1%)	61 (6.1%)
8. お金の運用や管理について十分注意している	122 (12.2%)	365 (36.5%)	338 (33.8%)	90 (9.0%)	43 (4.3%)	42 (4.2%)
9. 新しい金融取引を始めたいとは思わない	86 (8.6%)	172 (17.2%)	419 (41.9%)	185 (18.5%)	96 (9.6%)	42 (4.2%)
10. 証券投資に関する知識を学びたい	121 (12.1%)	278 (27.8%)	328 (32.8%)	130 (13.0%)	98 (9.8%)	45 (4.5%)

注) 全ての項目について全体サンプルは1000である（比率を横軸で足すと100%になる）。

表 22 回答者の金融行動（２）（平均値の比較）

回答者の金融行動（２）	平均値
1. 新しく金融取引を始める場合、複数の会社の商品や同じ会社の複数の商品を比較する	3.46
2. 資産運用のことを考えるのは、憂鬱である	2.91
3. 資産運用のことを考えるのは、うしろめたい感じがする	2.08
4. 株式投資は怖いイメージがある	3.14
5. 株式投資をしていることを他人には話したくない	2.84
6. 投資するときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う	3.30
7. 子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた	1.78
8. お金の運用や管理について十分注意している	3.45
9. 新しい金融取引を始めたいとは思わない	2.97
10. 証券投資に関する知識を学びたい	3.20

なお、表 22 は、「ぴったり当てはまる」を 5 点とし、「全く当てはまらない」を 1 点とする形で点数化して平均値を計算したものである（「忘れた／該当しない／当てはめられない」と回答した人を除く）。1 番平均値の高い項目は、「1. 新しく金融取引を始める場合、複数の会社の商品や同じ会社の複数の商品を比較する」の 3.46 点であり、次いで「8. お金の運用や管理について十分注意している」の 3.45 点、「6. 投資するときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う」の 3.3 点が続いている。全体的に、金融取引において複数の愛車や商品を比較したり、お金の運用・管理に十分注意したりしている傾向が見られる。

Q9. 以下の項目について、当てはまるものをそれぞれ 1 つお選びください。1.あなた自身の昨年の年収(税込み)2.配偶者がいる場合には配偶者の昨年の年収(税込み)

表 23 は、回答者と配偶者の昨年時の年収分布について見たものである。回答者の年収分布を見ると、「4. 300 万円超～600 万円以下」が 1 番多く 35.9%であり、次いで「5. 600 万円超～1000 万円以下」の 27.2%である。一方、配偶者については無収入が 1 番多く 22.4%を占め、次いで「2. ゼロ円超～100 万円以下」が 19.3%、「3. 100 万円超～300 万円以下」の 19.0%で続いている。回答者については年収 1000 万円以下が 82.5%を占め、配偶者については 100 万円以下が 41.7%を占める。

なお、表 24 は選択肢の中央値を利用し平均値を算出したものである（「わからない」と回答した人は除く）。回答者の平均年収は 612.6 万円、配偶者の平均年収は 271 万円である（年収がある人のみを対象とすると 362.4 万円である）。

表 23 回答者・配偶者の年収分布

回答者・配偶者の年収	1.回答者	2.配偶者
全体	1000 (100%)	595 (100%)
1. ゼロ	8 (0.8%)	133 (22.4%)
2. ゼロ円超～100 万円以下	33 (3.3%)	115 (19.3%)
3. 100 万円超～300 万円以下	153 (15.3%)	113 (19.0%)
4. 300 万円超～600 万円以下	359 (35.9%)	97 (16.3%)
5. 600 万円超～1000 万円以下	272 (27.2%)	51 (8.6%)
6. 1000 万円超～2000 万円以下	78 (7.8%)	16 (2.7%)
7. 2000 万円超～3000 万円以下	3 (0.3%)	0 (0%)
8. 3000 万円超	8 (0.8%)	2 (0.3%)
9. わからない	86 (8.6%)	68 (11.4%)

表 24 回答者・配偶者の年収（記述統計量）

対象	サンプル数	平均年収(万円)	標準偏差(万円)	最小値(万円)	最大値(万円)
回答者	914	612.6	439.4	0	3000 万円超
配偶者	527	271.0	371.0	0	3000 万円超

Q10. 現在、次のような金融商品を利用しておられますか。当てはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

表 25 金融商品の利用状況

全体	1000 (100%)
1. NISA を使って投資を行っている	223 (22.3%)
2. つみたて NISA を使って投資を行っている	69 (6.9%)
3. 個人型確定拠出年金(iDeCo)を使って投資を行っている	121 (12.1%)
4. 企業型確定拠出年金を使って投資を行っている	147 (14.7%)
5. 上記のいずれも利用していない	582 (58.2%)

表 25 は、NISA や確定拠出年金の利用状況について尋ねた結果である。6 割弱（58.2%）がいずれも

利用していない。利用者を見ると、NISA 利用者が 22.3%、つみたて NISA は 6.9%である⁵。また、確定拠出年金の利用者については、iDeCo が 12.1%、企業型は 14.7%である。

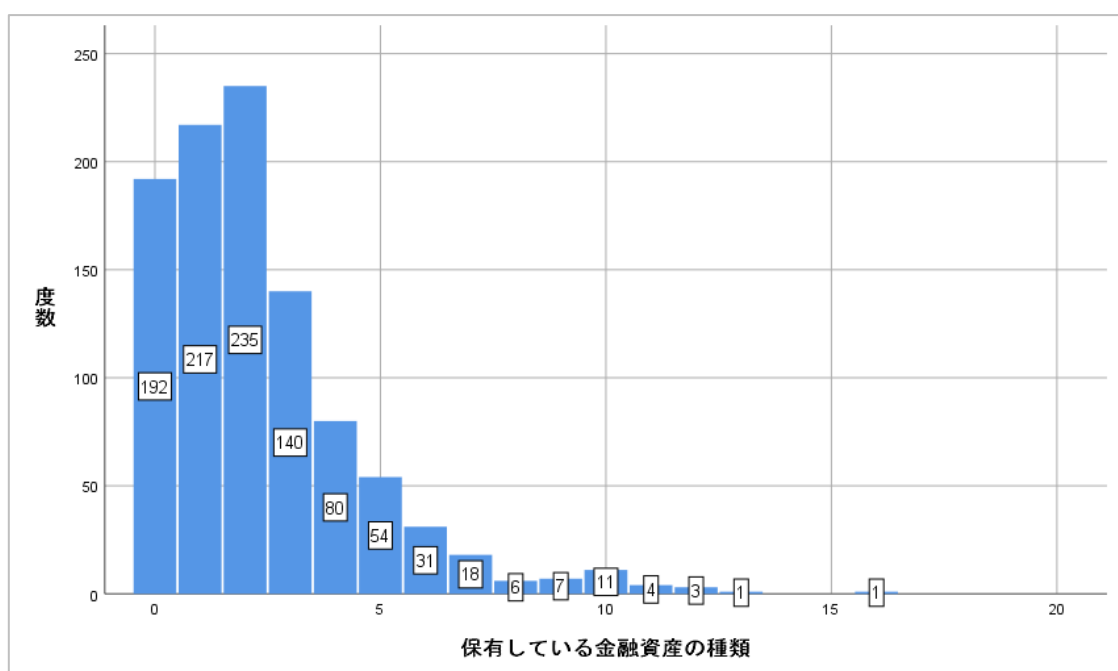
Q11. 以下の金融資産を現在、保有したり、金融取引を行ったりされていますか。当てはまるものを全て選んでください。(いくつでも)

表 26 保有している金融商品

全体:1000 サンプル			
1. 円建ての銀行の普通預金 (ゆうちょ銀行や信用金庫を含む)	639 (63.9%)	15. 外国の公社債に投資する投資信託	44 (4.4%)
2. 円建ての銀行の定期預金・定額貯金 (ゆうちょ銀行や信用金庫を含む)	403 (40.3%)	16. 信託(貸付信託、金銭信託など)	9 (0.9%)
3. 外貨建ての銀行預金 (ゆうちょ銀行や信用金庫を含む)	89 (8.9%)	17. 主に日本国内の不動産を対象にした RIET	31 (3.1%)
4. 日本企業の株式	364 (36.4%)	18. 主に海外の不動産を対象にした RIET	21 (2.1%)
5. 外国企業の株式	37 (3.7%)	19. 日本政府の国債	44 (4.4%)
6. 国内株式指数に連動する ETF	42 (4.2%)	20. 外国政府の国債	11 (1.1%)
7. 先進国の株式指数に連動する ETF	31 (3.1%)	21. 円建ての社債	18 (1.8%)
8. 新興国などの株式指数に連動する ETF	17 (1.7%)	22. 外貨建ての社債	13 (1.3%)
9. 国内の債券価格に連動する ETF	8 (0.8%)	23. 貯蓄性の保険	78 (7.8%)
10. 海外の債券価格に連動する ETF	12 (1.2%)	24. 有価証券関係のデリバティブ(日経先物など)	3 (0.3%)
11. 上記以外の資産(金など)に連動する ETF	10 (1.0%)	25. 商品先物取引	5 (0.5%)
12. 国内の株式に投資する投資信託	158 (15.8%)	26. 外国為替証拠金取引	53 (5.3%)
13. 国内の公社債に投資する投資信託	50 (5.0%)	27. それ以外の金融資産や金融取引	30 (3.0%)
14. 外国の株式に投資する投資信託	119 (11.9%)	28. 上記のいずれもない	192 (19.2%)

⁵ 日本証券業協会「平成 30 年 個人投資家の証券投資に関する意識調査」では、NISA の利用状況について、個人投資家(株式等に投資している人)に尋ねている。それによると、62.6%が NISA 口座を開設しているとの結果であった。一方で、「iDeCo に加入している」は 5.8%、「企業型確定拠出年金に加入している」は 14.7%であった。

図 1 保有している金融商品の数



分散投資の状況を知るために、Q11 では、さまざまな金融商品の保有状況を尋ねてみた。表 26 は、その結果である。

保有している金融商品で 1 番保有が多い商品は「1. 円建ての銀行の普通預金」の 63.9%であり、次いで「2. 円建ての銀行の定期預金・定額貯金」の 40.3%、「3. 日本企業の株式」の 36.4%が続いている。「12. 国内の株式に投資する投資信託」保有者が 15.8%、「14. 外国の株式に投資する投資信託」保有者が 11.9%であり、それ以外の金融商品の保有者はいずれも 1 割に満たない。

なお、図 1 は、保有している金融商品の数について比較したものである。金融商品を保有していない人が 19.2%、1 種類のみが 21.7%であり、約 9 割（91.8%）の人が 5 種類以下の金融商品の保有である。

Q12. あなたの世帯の(1)金融資産、(2)不動産資産、および(3)借入の、現在の残高として当てはまるものをそれぞれ一つお選びください。

表 27 は、世帯の資産残高・借入残高の分布について見たものである。まず、金融資産残高の分布を見ると、「2. ゼロ円超～250 万円以下」が 16.1%と 1 番多く、次いで「6. 1000 万円超～3000 万円以下」が 15.5%である。金融資産残高ゼロの世帯は 13.1%である。

不動産資産・借入残高について見ると、不動産資産残高ゼロの世帯が 44.3%、借入残高ゼロの世帯が 49.8%であり、過半数近くの世帯が不動産・借入が無い。なお、不動産・借入がある世帯については、「6. 1000 万円超～3000 万円以下」が 1 番多く（不動産については該当者が 12%、借入については 11.3%）、その他のカテゴリー該当者は 1 割に満たない。

なお、表 28 は、選択肢の中央値を利用し平均値を算出したものである（「わからない」と回答した人は除く）。平均金融資産残高は 1358.7 万円（保有者に限定した場合は 1632.5 万円）、平均不動産資産残高は 1017.3 万円（保有者に限定した場合は 2421.3 万円）、平均借入残高は 586.5 万円（保有者に限定した場合は 1433 万円）である。

表 27 世帯の資産・借入残高の分布

資産・借入残高	(1)金融資産残高	(2)不動産資産残高	(3)借入残高
全体	1000 (100%)	1000 (100%)	1000 (100%)
1. ゼロ	131 (13.1%)	443 (44.3%)	498 (49.8%)
2. ゼロ円超～250 万円以下	161 (16.1%)	33 (3.3%)	97 (9.7%)
3. 250 万円超～500 万円以下	113 (11.3%)	35 (3.5%)	45 (4.5%)
4. 500 万円超～750 万円以下	76 (7.6%)	29 (2.9%)	24 (2.4%)
5. 750 万円超～1000 万円以下	55 (5.5%)	25 (2.5%)	29 (2.9%)
6. 1000 万円超～3000 万円以下	155 (15.5%)	120 (12.0%)	113 (11.3%)
7. 3000 万円超～5000 万円以下	37 (3.7%)	40 (4.0%)	26 (2.6%)
8. 5000 万円超～1 億円以下	34 (3.4%)	28 (2.8%)	6 (0.6%)
9. 1 億円超	19 (1.9%)	11 (1.1%)	5 (0.5%)
10. わからない	219 (21.9%)	236 (23.6%)	157 (15.7%)

表 28 世帯の資産・借入残高（記述統計量）

対象	対象	サンプル数	平均残高(万円)	標準偏差(万円)	最小値	最大値
金融資産 残高	全体	781	1356.7	2170.0	0	1 億円超
	保有者限定	650	1632.5	2282.9	125	1 億円超
不動産資産 残高	全体	764	1017.3	1996.1	0	1 億円超
	保有者限定	321	2421.3	2467.9	125	1 億円超
借入残高	全体	843	586.5	1314.5	0	1 億円超
	保有者限定	345	1433.0	1735.8	125	1 億円超

注)「わからない」と回答した者を除く。

Q13. あなたの世帯が保有している金融資産のうち、預貯金、株式、および投資信託の占める比率として、当てはまるものを下記の中からそれぞれ一つお選びください。

表 29 は、世帯が保有している金融資産のうち、預貯金・株式・投資信託の占める比率を見たものである

る。金融資産に占める預貯金の比率を見ると、100%（全て）の人が 20.7%と 1 番多く、次いで 80%超～100%未満が 11.8%である。株式・投資信託については、サンプル割付により約半数はゼロ保有となっているが、保有者については 0%超～5%以下が 1 番多い。なお、表 30 は、選択肢の中央値を利用し平均値を算出したものである（「わからない」と回答した人は除く）。金融資産に占める平均預貯金比率は 56.7%であり、平均株式比率は 11.4%、平均投資信託比率は 5.5%である。ちなみに、保有者に限定すると、平均株式比率は 24.5%、平均投資信託比率は 15.4%である。

表 29 金融資産に占める各資産の比率の分布

資産の種類	1.預貯金の比率	2.株式の比率	3.投資信託の比率
全体	1000 (100%)	1000 (100%)	1000 (100%)
1. ゼロ	79 (7.9%)	436 (43.6%)	524 (52.4%)
2. 0%超～5%以下	44 (4.4%)	83 (8.3%)	96 (9.6%)
3. 5%超～10%以下	52 (5.2%)	63 (6.3%)	54 (5.4%)
4. 10%超～20%以下	50 (5.0%)	72 (7.2%)	73 (7.3%)
5. 20%超～35%以下	49 (4.9%)	53 (5.3%)	31 (3.1%)
6. 35%超～50%以下	73 (7.3%)	62 (6.2%)	22 (2.2%)
7. 50%超～65%以下	51 (5.1%)	17 (1.7%)	8 (0.8%)
8. 65%超～80%以下	67 (6.7%)	16 (1.6%)	4 (0.4%)
9. 80%超～100%未満	118 (11.8%)	14 (1.4%)	1 (0.1%)
10. 100%(全て)	207 (20.7%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)
11. わからない	210 (21.0%)	183 (18.3%)	186 (18.6%)

表 30 金融資産に占める各資産の比率（記述統計量）

対象	対象	サンプル数	平均比率(%)	最小値	最大値
1.預貯金の比率	全体	790	56.7%	0%	100%
	保有者限定	711	63.0%	2.5%	100%
2.株式の比率	全体	817	11.4%	0%	100%
	保有者限定	381	24.5%	2.5%	100%
3.投資信託の比率	全体	814	5.5%	0%	100%
	保有者限定	290	15.4%	2.5%	100%

注)「わからない」と回答した者を除く。

Q14. 最近の 5 年ほどの期間(2015 年～2019 年)を平均すると、あなたが金融資産(預金を含めた全金融資産)から得ている収益の大きさ(収益率)として当てはまるものを一つ選んでください。

表 31 最近 5 年間の金融資産の収益率

全体	1000 (100%)
1. 年率 10%以上	27 (2.7%)
2. 年率 5%以上から 10%未満	61 (6.1%)
3. 年率 3%以上から 5%未満	80 (8.0%)
4. 年率 1%以上から 3%未満	124 (12.4%)
5. 年率 0%以上から 1%未満	151 (15.1%)
6. ほぼ 0%	213 (21.3%)
7. マイナス	49 (4.9%)
8. わからない	295 (29.5%)

表 31 は、最近 5 年間の金融資産からの収益率について尋ねた結果である。収益率について把握している人を見ると、「6. ほぼ 0%」が 21.3%と 1 番多く、次いで「5. 年率 0%以上から 1%未満」の 15.1%、「4. 年率 1%以上 3%未満」の 12.4%で続いている。なお、金融資産からの収益率については「8. わからない」と回答している人が約 3 割 (29.5%) である。

Q15. 前問でお答えになった金融資産の収益率の水準について、満足しておられますか。

表 32 は、Q14 で回答した金融資産収益率の水準に対する満足度について尋ねた結果である⁶。

「3. あまり満足していない」が 40.4%と 1 番多く、次いで「4.全く満足していない」が 32.3%である。「満足していない（「あまり」と「全く」の計）」は 72.7%、「満足している（「非常に」と「ある程度」の計）」は 27.2%であり、満足していない人が 7 割を超える。

⁶ Korniotis and Kumar (2005)は、認知能力と資産運用成績（リスク調整後資産収益率）に相関があることを見いだしている。

表 32 金融資産収益率に対する満足度

全体	705 (100%)
1. 非常に満足	12 (1.7%)
2. ある程度満足	180 (25.5%)
3. あまり満足していない	285 (40.4%)
4. 全く満足していない	228 (32.3%)

Q16. 前問で「Q15 の回答選択肢の文」と評価しておられる理由として当てはまるものを全て選んでください。
(いくつでも)

表 33 金融資産収益率に対する評価の理由

全体	705 (選択率)
1. リターンは小さくてもリスクを小さくしたかった	182 (25.8%)
2. リスクは大きくてもリターンを大きくしたかった	85 (12.1%)
3. リスクを取るのが嫌だった	164 (23.3%)
4. リスクを取って投資するのが楽しかった	27 (3.8%)
5. 預貯金以外の投資は難そうだった	97 (13.8%)
6. 預貯金以外で運用できる金額の資産を持っていなかった	40 (5.7%)
7. 有利な運用対象を見つけるのが難しかった	93 (13.2%)
8. 生活を維持するのに十分だった	51 (7.2%)
9. 大きな損失が発生しなかった	62 (8.8%)
10. 期待を上回るリターンであった	16 (2.3%)
11. 期待通りのリターンであった	34 (4.8%)
12. 期待を下回るリターンであった	107 (15.2%)
13. いずれも当てはまらない	122 (17.3%)

表 33 は、Q15 で金融資産収益率に対する満足度について、回答者が評価した理由について尋ねた結果である（Q14 の過去 5 年間の金融資産収益率について「わからない」と回答した人を除く）。

評価の理由として1番多いのが「1. リターンは小さくてもリスクを小さくしたかった」が25.8%であり、次いで「3. リスクを取るのが嫌だった」が23.3%で続いている。

Q17. これまでの株式への投資(ここでは、個別会社の株式のみを意味し、投資信託を通じたものを除きます)の経験として当てはまるものを一つお選びください。

表 34 株式投資の経験

全体	1000 (100%)
1. 現在、株式投資をしている	387 (38.7%)
2. 今は株式投資をしていないが、昔、株式投資をしたことがある	74 (7.4%)
3. 株式投資をしたことはないが、投資をしてみたい	111 (11.1%)
4. 株式投資をしたことはないし、投資をしてみたいとも思わない	189 (18.9%)
5. 株式投資をしたことはないが、今後はわからない	239 (23.9%)

表 34 は、これまでの株式投資の経験について尋ねた結果である（なお、株式投資は個別会社の株式投資を意味し、投資信託の投資は除く）。現在、株式投資をしている人は38.7%であり、過去に投資の経験がある人が7.4%である。全体の53.9%が株式投資の経験はないが、投資未経験者の投資に対する考え方について見ると、「5. 株式投資をしたことはないが、今後はわからない」が23.9%と1番多く、次いで「4. 株式投資をしたことはないし、投資をしてみたいとも思わない」が18.9%、「3. 株式投資をしたことはないが、投資をしてみたい」が11.1%である。

Q18. 株式投資の経験・関心のある方にお伺いします。あなたが株式の投資について興味・関心を持ったきっかけは何でしたか。当てはまるものを全て選んでください。（いくつでも）

Q18 は、日本証券業協会「平成30年 個人投資家の証券投資に関する意識調査」を参考にして、株式投資の経験・関心を持ったきっかけについて尋ねた。表 35 はその結果である。なお、本問は、前問 Q17 で「1. 現在、株式投資をしている」、「2. 今は株式投資をしていないが、昔、株式投資をしたことがある」、「3. 株式投資をしたことはないが、投資をしてみたい」と回答した株式投資経験者、及び株式投資に興味を持つ572名を対象にしている。

株式投資の経験・関心を持った動機としては、「4. 株主優待があることを知った」が39.5%と1番多く、次いで「7. 今の収入を増やしたいと思った」が37.9%、「1. 少額（例えば1,000円）からでも投

資を始められると知った」が 26.2%、「3. 投資に関する税制優遇制度（NISA・iDeCo など）があることを知った」が 22.4%で続いている。

日本証券業協会「平成 30 年 個人投資家の証券投資に関する意識調査」では、株式に限定せずに、「有価証券投資に興味をもったきっかけ」として尋ねているが、その結果も表 35 に掲げている。本調査とほぼ同じ回答傾向である。

表 35 株式投資に興味・関心を持った動機

	本調査	日本証券業協会調査
	572 (選択率)	5000
1. 少額(例えば 1,000 円)からでも投資を始められると知った	150 (26.2%)	22.9
2. リスクを抑えて投資をする方法があると知った	69 (12.1%)	13.3
3. 投資に関する税制優遇制度(NISA・iDeCo など)があることを知った	128 (22.4%)	22.2
4. 株主優待があることを知った	226 (39.5%)	35.6
5. 証券会社や金融機関が実施しているキャンペーン(キャッシュバックやプレゼントなど)を知った	36 (6.3%)	10.2
6. 将来の生活に不安があり、必要性を感じた	113 (19.8%)	23.6
7. 今の収入を増やしたいと思った	217 (37.9%)	38.4
8. 周囲の人に勧められた	46 (8.0%)	10.4
9. 周囲の人と投資や貯蓄などについて話す機会があった	46 (8.0%)	12.9
10. 周囲の人が投資をしていることを知った	44 (7.7%)	8.8
11. 相続・贈与で取得した	15 (2.6%)	7.0
12. 従業員持株会で取得した	67 (11.7%)	13.4
13. 当てはまるものはない	68 (11.9%)	5.5

注) 表中の日本証券業協会調査は、「平成 30 年 個人投資家の証券投資に関する意識調査」での「あなたが有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったきっかけは何でしたか。(いくつでも)」の回答結果 (%)。

Q19. 株式投資の経験のある方にお伺いします。どのような形で株式を取得されていましたが、当てはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

表 36 は、Q17 で「1.現在、株式投資をしている」と「2. 今は株式投資をしていないが、昔、株式投資をしたことがある」と回答した株式投資経験者 461 名を対象に、株式の取得方法について尋ねた結果

である。「3. インターネットを使った注文」が 74%と 1 番多く、次いで「4. 従業員持株会を通じた取得」が 19.1%、「1. 証券会社の店頭での注文」が 11.9%で続いている。

表 36 株式の取得経由

全体	461 (選択率)
1. 証券会社の店頭での注文	55 (11.9%)
2. 電話を使った注文	44 (9.5%)
3. インターネットを使った注文	341 (74.0%)
4. 従業員持株会を通じた取得	88 (19.1%)
5. 相続や贈与による取得	14 (3.0%)
6. その他	30 (6.5%)

Q20. 株式投資の経験のある方にお伺いします。初めて株式投資をしたのは何歳の頃ですか。当てはまるものを一つ選んでください。

表 37 株式投資を始めた年齢

全体	461 (100%)
1. 10 歳代	8 (1.7%)
2. 20 歳代	143 (31.0%)
3. 30 歳代	164 (35.6%)
4. 40 歳代	107 (23.2%)
5. 50 歳代	32 (6.9%)
6. 忘れた	7 (1.5%)

表 37 は、Q17 で「1.現在、株式投資をしている」と「2. 今は株式投資をしていないが、昔、株式投資をしたことがある」と回答した株式投資経験者 461 名を対象に、株式投資を始めた年齢について尋ねた結果である。30 歳代で始めた人が 35.6%で 1 番多く、次いで 20 歳代が 31.0%である。

Q21. 現在、株式で資産を運用している方にお伺いします。現在、保有されている株式の銘柄数はどの程度ですか。当てはまるものを一つ選んでください。

表 38 は、Q17 で「1. 現在、株式投資をしている」と回答した 387 名に対し、保有している株式の銘柄数について尋ねた結果である。2～3 銘柄が 27.4%と 1 番多く、次いで 4～5 銘柄が 22.5%、1 銘柄と 6～10 銘柄が 16.8%である。10 銘柄以下の保有者が 83.5%を占める。

表 38 保有している株式の銘柄数

全体	387 (100%)
1. 1	65 (16.8%)
2. 2～3	106 (27.4%)
3. 4～5	87 (22.5%)
4. 6～10	65 (16.8%)
5. 11～15	27 (7.0%)
6. 16～30	22 (5.7%)
7. 31～50	6 (1.6%)
8. 51 以上	9 (2.3%)

Q22. 現在、株式で資産を運用している方にお伺いします。現在、保有されている株式を時価評価すると、もっとも多額の投資をされている銘柄は株式投資総額のどの程度を占めていますか。当てはまるものを一つ選んでください。

表 39 は、Q17 で「1. 現在、株式投資をしている」と回答した 387 名に対し、現在保有している株式を時価評価した場合、最も多額に投資をしている銘柄の株式投資総額に占める保有比率について尋ねた結果である。

結果を見ると、10%以上～30%未満が 24.8%と 1 番多く、次いで 30%以上～50%未満が 20.7%である。50%未満が 53.8%であり、50%以上が 46.2%（内、100%は 15%）である。

表 39 最も多額に投資をしている銘柄の株式投資総額に占める比率

全体	387 (100%)
1. 100%	58 (15.0%)
2. 90%以上～100%未満	18 (4.7%)
3. 70%以上～90%未満	37 (9.6%)
4. 50%以上～70%未満	66 (17.1%)
5. 30%以上～50%未満	80 (20.7%)
6. 10%以上～30%未満	96 (24.8%)
7. 0%以上～10%未満	32 (8.3%)

Q23. 現在、株式で資産を運用している方にお伺いします。株式投資の目的は何ですか。当てはまるものを全て選んでください。(いくつでも)

Q23 は、日本証券業協会「平成 30 年 個人投資家の証券投資に関する意識調査」を参考にして、用意したものである。表 40 は、その結果である。なお、Q17 で「1. 現在、株式投資をしている」と回答した 387 名に対して尋ねている。

株式投資の目的として、「4. 資産を増やすため」という理由が 56.3%と過半数を超え 1 番多く、次いで「12. 配当収入を得るため」が 37.7%、「13. 株主優待を得るため」が 34.4%、「3. 老後の生活資金のため」が 33.6%で続いている。

なお、日本証券業協会「平成 30 年 個人投資家の証券投資に関する意識調査」では、株式投資に限定せずに、「あなたが有価証券を購入した目的をお答えください。現在保有する有価証券についてお答えください。」と有価証券投資全般として尋ねている。選択肢も本問とは異なるが、最も多かったのが「老後の生活資金のため」(53.4%)で、「配当金、分配金、利子を得るため」(51.3%)、「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」(47.8%)が続いている。

表 40 株式投資の目的

全体	387 (選択率)
1. 生活に不可欠な支出にあてるため	24 (6.2%)
2. 生活を豊かにするための支出にあてるため	74 (19.1%)
3. 老後の生活資金のため	130 (33.6%)
4. 資産を増やすため	218 (56.3%)
5. 運用すること自体が楽しいため	71 (18.3%)
6. 配偶者や子供に財産を残したいため	25 (6.5%)
7. 社会に対する関心を失わないため	30 (7.8%)
8. 当該企業を応援するため	34 (8.8%)
9. 売却するのが面倒なため	12 (3.1%)
10. 売却する必要があるため	10 (2.6%)
11. 値上がりを期待しているため	97 (25.1%)
12. 配当収入を得るため	146 (37.7%)
13. 株主優待を得るため	133 (34.4%)
14. 他の投資方法よりも良いと思っているため	27 (7.0%)
15. 上記以外の理由	6 (1.6%)
16. 特別な理由はない	29 (7.5%)

Q24. 現在、株式で資産を運用している方にお伺いします。株式投資を行う上で気をつけていることはありますか。下記の中で、当てはまるものを全て選んでください。(いくつでも)

表 41 は、Q17 で「1. 現在、株式投資をしている」と回答した 387 名に対し、株式投資を行う上で気を付けていることを尋ねた結果である。1 番多い内容は「1. 一つの銘柄に資産を集中しないようにすること」の 41.9%であり、次いで「7. 株式と預貯金などの安全資産のバランスを取ること」が 28.2%である。全体的に、分散投資を意識しながら株式投資をしている人が多い。

表 41 株式投資で気を付けていること

全体	387 (選択率)
1. 一つの銘柄に資産を集中しないようにすること	162 (41.9%)
2. 同じ時期に株式の購入を集中させないようにすること	73 (18.9%)
3. 保有銘柄に関連するニュースを見落とさないようにすること	79 (20.4%)
4. 定期的に保有銘柄の見直しを行うこと	72 (18.6%)
5. 定期的にチャートを分析すること	87 (22.5%)
6. できるだけ頻繁に売買を行うこと	8 (2.1%)
7. 株式と預貯金などの安全資産のバランスを取ること	109 (28.2%)
8. 著名な評論家の意見を把握しておくこと	14 (3.6%)
9. 証券会社の担当者の意見を聞いてから投資を決めること	7 (1.8%)
10. 当てはまるものはない	96 (24.8%)

Q25. 株式投資を現在、行っていない方にお伺いします。その理由として当てはまるものを全て選んでください。(いくつでも)

Q25 では、日本証券業協会「平成 30 年度 証券投資に関する全国調査（個人調査）」を参考にして、株式投資を必要とは思わない理由を尋ねている。表 42 はその結果である。本問は、株式投資を行っていない人（Q17 で「3. 株式投資をしたことはないが、投資をしてみたい」、「4. 株式投資をしたことはないし、投資をしてみたいとも思わない」、「5. 株式投資をしたことはないが、今後はわからない」と回答した 387 名）に対して尋ねている。

表 42 をみると、理由として 1 番多いのが、「1. 損する可能性があるから」（47.5%）であり、次いで「3. ギャンブルのようなものだから」が 30.8%、「2. 価格の変動に神経を使うのが嫌だから」が 28.4%で続いている。全体的に株式投資に伴うリスクが理由で株式投資を行っていない人が多い。

表 42 には、日本証券業協会「平成 30 年度 証券投資に関する全国調査（個人調査）」の調査結果も掲載している。（表中の空欄は、日本証券業協会調査の選択肢にはないことを意味している）。日本証券業協会調査では、有価証券全般について尋ねており、また、「必要ではない」理由を尋ねているが、概ね同じ傾向である。ただ、本調査では「金融や投資に関する知識を持っていないから」の回答が 10%ポイントほど少ないこと、および、選択肢が多いこともあり「特に理由はない」も 10%ポイント超少なくなっていることなどに、若干の違いがある。

表 42 株式投資をしない理由

	本調査	日本証券業協会調査
	613 (選択率)	5220
1. 損する可能性があるから	291 (47.5%)	43.7
2. 価格の変動に神経を使うのが嫌だから	174 (28.4%)	28.3
3. ギャンブルのようなものだから	189 (30.8%)	25.9
4. お金は働いて稼ぐものだから	62 (10.1%)	
5. たいして儲けることができないさうだから	68 (11.1%)	
6. 金融や投資に関する知識を持っていないから	141 (23.0%)	33.7
7. どの株を買えば儲かるかの知識がないから	144 (23.5%)	
8. 株式の買い方(口座の開設や注文の仕方など)がわからないから	75 (12.2%)	
9. 周りに証券投資をしている人がいないから	27 (4.4%)	5.9
10. 家族から反対されるから	11 (1.8%)	
11. 将来(老後)の生活資金は十分持っているから	6 (1.0%)	2.2
12. 投資するだけの資金がないから	145 (23.7%)	
13. 証券会社が信頼できないから	36 (5.9%)	
14. その他	18 (2.9%)	3.0
15. 特に理由はない	99 (16.2%)	27.8
16. わからない	33 (5.4%)	

注) 表中の日本証券業協会調査は、日本証券業協会「平成 30 年度 証券投資に関する全国調査(個人調査)」において、「証券投資を必要とは思わない」という人に対して、「(証券投資を)必要とは思わない理由は何ですか。(いくつでも)」と尋ねた質問への回答の結果である。

Q26. 現在、主に取引をしている銀行等(信用金庫などを含みます)は、あなたの資産管理に関して何らかのサポートをしてくれていますか。当てはまるものを全て選んでください。(いくつでも)

表 43 は、現在主に取引をしている銀行等による資産管理に関するサポート状況について尋ねた結果である。「7. 全く何もない」が約 7 割(69.6%)であり、次いで「6. 銀行の儲けのためであって、私の生活のことを考えての提案とは思えない」が 10.6%である。金融機関からのサポートはほぼ無い、あるいは、あっても消費者の利益を考えての提案とは捉えていない人が多い。

表 43 取引銀行等による資産管理に関するサポート状況

全体	1000 (選択率)
1. 様々な相談にのってくれる	82 (8.2%)
2. 様々な資産運用商品の提案が対面や電話である	70 (7.0%)
3. 資産運用以外の提案が対面や電話である	43 (4.3%)
4. 対面や電話以外でのサポート(案内パンフレットの送付など)がある	57 (5.7%)
5. 上記以外のサポートがある	33 (3.3%)
6. 銀行の儲けのためであって、私の生活のことを考えての提案とは思えない	106 (10.6%)
7. 全く何もない	696 (69.6%)

Q27. あなたは証券会社について、どのようなイメージをお持ちですか。当てはまるものを全て選んでください。(いくつでも)

表 44 証券会社のイメージ

	本調査	日本証券業協会調査
全体	1000 (選択率)	7000
1. 積極的である	79 (7.9%)	9.0
2. 身近である	54 (5.4%)	3.3
3. 信頼できる	80 (8.0%)	3.7
4. 社会の役に立っている	46 (4.6%)	5.4
5. 経済情報を発信している	115 (11.5%)	23.4
6. 将来性がある	40 (4.0%)	3.4
7. 勧誘がしつこい	133 (13.3%)	14.7
8. 敷居が高い	184 (18.4%)	38.5
9. あまり信頼できない	238 (23.8%)	30.2
10. いずれも当てはまらない／わからない	344 (34.4%)	(その他) 7.9

注) 表中の日本証券業協会調査は、日本証券業協会「平成 30 年度 証券投資に関する全国調査(個人調査)」での「あなたは証券会社について、どのようなイメージをお持ちですか。」の回答結果。

Q27 は、日本証券業協会「平成 30 年度 証券投資に関する全国調査（個人調査）」を参考にして、証券会社についてのイメージを尋ねた。表 44 はその結果である。

「10. いずれも当てはまらない／わからない」が 34.4%と 1 番多いが、イメージを持つ人については、「9. あまり信頼できない」23.8%と 1 番多く、次いで「8. 敷居が高い」が 18.4%、「7. 勧誘がしつこい」が 13.3%で続いている。証券会社にイメージを持つ場合、敷居が高い・信頼できない等、ネガティブなイメージを持つ人が多い。

表 44 には、日本証券業協会「平成 30 年度 証券投資に関する全国調査（個人調査）」での「あなたは証券会社について、どのようなイメージをお持ちですか。（いくつでも）」の回答結果も示している。本調査では、「敷居が高い」の回答が 20%ポイントほど低く、また「経済情報を発信している」では 10%ポイントほど低くなっている。その主な理由は、本調査では「いずれも当てはまらない／わからない」を設けており、それが 34.4%と多いためだと考えられる。つまり、この選択者にあえていずれかを選択してもらくと、「敷居が高い」や「経済情報を発信している」を選ぶのであろうと予想できる。

Q28. あなたご自身がお持ちの金融知識の水準の評価として、当てはまるものを下記の中から一つお選びください。

表 45 金融知識の自己評価

全体	1000 (100%)
1. 平均よりもかなり劣る	203 (20.3%)
2. 平均よりも少し劣る	215 (21.5%)
3. 平均的	289 (28.9%)
4. 平均よりも少し詳しい	106 (10.6%)
5. 平均よりもかなり詳しい	32 (3.2%)
6. わからない	155 (15.5%)

表 45 は、回答者の金融知識の自己評価について尋ねた結果である。「3. 平均的」と回答した人が 28.9%と 1 番多く、次いで「2. 平均よりも少し劣る」が 21.5%、「1. 平均よりもかなり劣る」が 20.3%で続いている。「平均よりも劣る（「1.かなり」と「2.少し」の計）」と回答した人は 41.8%、「平均よりも詳しい（「4.少し」と「5.かなり」の計）」と回答した人は 13.8%であり、自身の金融知識については平均よりも劣ると意識する人が半数近くを占め、詳しいと意識する人は 1 割強である。

Q29. 100 万円の現金を 1 年満期の銀行預金(年利子率 2%)に預けて、引き出さずに同じ条件で更新しながら運用したら、5 年後にはいくら受け取れると思いますか。(税率はゼロと考えてください)正しいと思うものを下記の中から一つお選びください。

Q29～Q31 は、国際的に金融リテラシーの確立した尺度として知られる Lusardi and Mitchell (2008) の 3 つの質問(金利計算、インフレの影響、分散投資に関する質問)について尋ねた結果である。

まず、表 46 は、金利の計算(複利効果)の理解について調査した結果である。正解は「1. 110 万円よりも多い」であり、正答率は 45.8%である。

表 46 金利計算(複利)の理解

全体	1000 (100%)
1. 110 万円よりも多い(正解)	458 (45.8%)
2. ちょうど 110 万円	140 (14.0%)
3. 110 万円よりも少ない	245 (24.5%)
4. わからない	157 (15.7%)

Q30. 物価が年率 5%で下がっており、銀行預金の年利子率が 3%であるとします。1 年間、銀行預金をしておくと、1 年後に預金で買える商品やサービスの量は一般的にどうなると思いますか。正しいと思うものを下記の中から一つお選びください。

表 47 インフレ・実質金利の理解

全体	1000 (100%)
1. 減少する	280 (28.0%)
2. 変わらない	104 (10.4%)
3. 増加する(正解)	371 (37.1%)
4. わからない	245 (24.5%)

表 47 は、デフレ(実質金利)の理解について調査した結果である。正解は「3. 増加する」であり、正答率は 37.1%である。

家森・上山・柳原(2018)では、「インフレ率が年率 5%であり、銀行預金の年利子率が 3%であるとします。」とインフレ経済下での質問をおこなっており、その際の正答率 78%と高かった。わが国は 2000

年前後からデフレ傾向に苦しんでいるが、インフレに比べるとデフレの意味を正しく理解している人は少ないのかもしれない。

Q31. 一般的に、一社の株式を購入する方が、株式投資信託(多くの会社の株式に投資)を購入するよりも、投資収益は安定すると思われますか。正しいと思うものを下記の中から一つお選びください。

表 48 分散投資の理解

全体	1000 (100%)
1. そう思う	94 (9.4%)
2. そう思わない(正解)	553 (55.3%)
3. わからない	353 (35.3%)

表 48 は、分散投資のメリットの理解について調査した結果である。正解は「2. そう思わない」であり、正答率は 55.3%である。

まとめ:金融リテラシーの水準:Lusardi and Mitchell (2008) の 3 大質問(Q29～Q31)

表 49 金融リテラシーの水準 (3 大質問)

全体	1000 (100%)
3 問正解(全問正解)	184 (18.4%)
2 問正解	275 (27.5%)
1 問正解	280 (28.0%)
0 問正解(全問不正解)	261 (26.1%)

表 49 は、3 大質問の正答数の結果である。全問正解者は 18.4%、2 問正解者は 27.5%、1 問正解者は 28%、全問不正解者は 26.1%である。

Q32. 今年から 1 年ごとに 1 万円を 5 回、合計 5 万円を受け取る金融商品 A と、5 年後に 5 万円を一括して受け取る金融商品 B とを比べたとき、どちらの価値が大きいと思いますか。正しいと思うものを下記の中から一つお選びください。

表 50 将来価値の理解

全体	1000 (100%)
1. 金融商品 A の価値が大きい(正解)	407 (40.7%)
2. 金融商品 B の価値が大きい	136 (13.6%)
3. どちらも同じ	214 (21.4%)
4. わからない	243 (24.3%)

表 50 は、資産の将来価値の理解について尋ねた結果である。1 年ごとに 1 万円を受け取り運用すれば 5 年後には 5 万円を超えることから、金融商品 A の価値が大きくなる。「1. 金融商品 A の価値が大きい」が正解であり、正答率は 40.7%である。

Q33. 消費税率が 10%であるとして、税抜きの価格が 11,000 円の商品を買うにはいくら支払わないといけませんか。正しいと思うものを下記の中から一つお選びください。

表 51 消費税率の計算

全体	1000 (100%)
1. 1,100 円	30 (3.0%)
2. 10,000 円	17 (1.7%)
3. 10,100 円	22 (2.2%)
4. 11,100 円	51 (5.1%)
5. 12,100 円(正解)	735 (73.5%)
6. わからない	145 (14.5%)

表 51 は、消費税率の計算の理解について尋ねた結果である。消費税率が 10%の場合、税抜き価格 11,000 円の商品を買うには 12,100 円を支払うことになる。正答率は 73.5%である。

Q34. 次のうち、株式市場の主な機能を説明したものとして適当なものはどれですか。下記の中から適当だと思うものを全てお選びください。(いくつでも)

表 52 株式市場の機能の理解

全体	1000 (100%)
1. 将来の株価は予想できる	22 (2.2%)
2. 株価は上昇するものである	27 (2.7%)
3. 株式市場は、購入したい人と売却したい人を取りもつ(正解)	554 (55.4%)
4. 100 万円で購入した株式に関しての最大損失は 100 万円である(正解)	253 (25.3%)
5. 上記はいずれも不適当	125 (12.5%)
6. わからない	254 (25.4%)

Q34 は、Van Rooij et al. (2011) を参考にして、株式市場の機能の理解を見たものである。表 52 はその結果である。

正解は複数あり、「3. 株式市場は、購入したい人と売却したい人を取りもつ」(正答率は 55.4%)と「4. 100 万円で購入した株式に関しての最大損失は 100 万円である」(正答率は 25.3%)である。株式市場の役割については過半数の人が理解しているが、株式投資の損失が最大投資額であることを理解している人は約 4 分の 1 である。

Q35. A さんが B 社の株式を購入したことの意味として、次の文のうち正しいものはどれですか。下記の中から正しいと思うものを全てお選びください。(いくつでも)

表 53 株式保有の理解

全体	1000 (100%)
1. A さんは B 社の一部を所有していることになる(正解)	448 (44.8%)
2. A さんは B 社に対してお金を貸していることになる	210 (21.0%)
3. A さんは B 社の債務の返済の責任を負っていることになる	81 (8.1%)
4. 上記はいずれも不適当	147 (14.7%)
5. わからない	215 (21.5%)

表 53 は、株式を購入したことの意味の理解について尋ねた結果である。正解は「1. A さんは B 社の一部を所有していることになる」のみであり、正答率は 44.8% である。「2. A さんは B 社に対してお金を貸していることになる」の選択率は 21% であり、債券と混同している人が 2 割ほどいる。

Q36. 投資信託に関して、次の文のうち、正しいものはどれですか。下記の中から正しいと思うものを全てお選びください。(いくつでも)

表 54 投資信託の理解

全体	1000 (100%)
1. 投資家は投資信託を購入した場合、最初の年は現金化できない	26 (2.6%)
2. 投資信託は多くの金融資産(株式や債券など)に投資している(正解)	453 (45.3%)
3. 投資信託は、過去の実績利回りに基づいて投資家に利回りを保証している	72 (7.2%)
4. 上記はいずれも不適当	80 (8.0%)
5. わからない	409 (40.9%)

表 54 は、投資信託の理解について尋ねた結果である。正解は「2. 投資信託は多くの金融資産(株式や債券など)に投資している」のみであり、正答率は 45.3% である。「5. わからない」と回答する人は 40.9% であり、過半数近くの人々が投資信託について理解をしていない。

Q37. A さんが B 社の社債を購入したことの意味として、次の文のうち正しいものはどれですか。下記の中から正しいと思うものを全てお選びください。(いくつでも)

表 55 社債の理解

全体	1000 (100%)
1. A さんは B 社の一部を所有していることになる	89 (8.9%)
2. A さんは B 社に対してお金を貸していることになる(正解)	516 (51.6%)
3. A さんは B 社の債務の返済の責任を負っていることになる	127 (12.7%)
4. 上記はいずれも不適当	57 (5.7%)
5. わからない	276 (27.6%)

表 55 は、社債（債券）の理解について尋ねた結果である。正解は「2. A さんは B 社に対してお金を貸していることになる」のみであり、正答率は 51.6% である。

Q38. 次の(1)～(10)の言葉はどの程度ご存じですか。その程度についてそれぞれ「内容も十分にわかる」から「聞いたことがない」の 4 段階の中から一つをお選びください。

表 56 金融用語の認知度

	全体	内容も十分にわかる	聞いたことはあり、おおよその内容がわかる	聞いたことはあるが、内容はわからない	聞いたことがない
1. アクティブ運用	1000 (100%)	62 (6.2%)	153 (15.3%)	229 (22.9%)	556 (55.6%)
2. 株式の委託売買手数料	1000 (100%)	111 (11.1%)	261 (26.1%)	229 (22.9%)	399 (39.9%)
3. 公開買い付け(TOB)	1000 (100%)	112 (11.2%)	294 (29.4%)	371 (37.1%)	223 (22.3%)
4. 損益通算制度	1000 (100%)	86 (8.6%)	158 (15.8%)	210 (21.0%)	546 (54.6%)
5. 3 年間の損失の繰越控除	1000 (100%)	100 (10.0%)	148 (14.8%)	187 (18.7%)	565 (56.5%)
6. 株式の信用取引	1000 (100%)	118 (11.8%)	253 (25.3%)	316 (31.6%)	313 (31.3%)
7. ESG 投資	1000 (100%)	27 (2.7%)	54 (5.4%)	139 (13.9%)	780 (78.0%)
8. ノーロード型投資信託	1000 (100%)	57 (5.7%)	96 (9.6%)	138 (13.8%)	709 (70.9%)
9. 投資者保護基金	1000 (100%)	19 (1.9%)	74 (7.4%)	163 (16.3%)	744 (74.4%)
10. 金融 ADR	1000 (100%)	19 (1.9%)	62 (6.2%)	134 (13.4%)	785 (78.5%)

表 57 金融用語の認知度（平均値の比較）

金融用語の認知度	平均値
1.アクティブ運用	1.72
2.株式の委託売買手数料	2.08
3.公開買い付け(TOB)	2.30
4.損益通算制度	1.78
5.3 年間の損失の繰越控除	1.78
6.株式の信用取引	2.18
7.ESG 投資	1.33
8.ノーロード型投資信託	1.50
9.投資者保護基金	1.37
10.金融 ADR	1.32

表 56 は、金融に関連する用語の認知度について尋ねた結果である。「内容も十分にわかる」の選択率が 1 番高い用語は「6. 株式の信用取引」の 11.8%であり、次いで「3. 公開買い付け (TOB)」の 11.2%、「2. 株式の委託売買手数料」の 11.1%である。一方、「聞いたことがない」の選択率の 1 番高い用語は「10. 金融 ADR」の 78.5%であり、「7. ESG 投資」の 78.0%、「9. 投資者保護基金」の 74.4%で続いている。

なお、表 57 は、「内容も十分にわかる」を 4 点とし、「聞いたことがない」を 1 点する形で点数化して平均値を比較したものである（平均値が高いほど認知度が高いと解釈できる）。平均値が高い用語は「3. 公開買い付け (TOB)」の 2.3 点であり、次いで「6. 株式の信用取引」の 2.18 点、「2. 株式の委託売買手数料」の 2.08 点である。一方、平均値が低い用語は「10. 金融 ADR」の 1.32 点であり、次いで「7. ESG 投資」の 1.33 点、「9. 投資者保護基金」の 1.37 点である。

日本証券業協会「平成 30 年 個人投資家の証券投資に関する意識調査」では、「損益通算制度」と「3 年間の損失の繰越控除」についての認知状況を調べている⁷。その結果によると、「損益通算制度、3 年間の損失の繰越控除両方とも知っている」が 40.6%、「損益通算制度は知っているが、3 年間の損失の繰越控除は知らない」が 15.0%、「3 年間の損失繰越控除は知っているが、損益通算制度は知らない」が 6.5%、「両方とも知らない」が 37.9%であった。同調査が個人投資家のみを対象にしていることもあり、本調査の回答者では、両制度の認知度合いが低めとなっている。

Q39. 次の説明文は正しいと思いますか。(1)正しい、(2)誤り、(3)わからない、の中から、適切であると思うものをそれぞれ一つお選びください。

Q39 では、家森・上山・柳原 (2018) をベースにして、Lusardi et al.(2014)を参考に、金融知識の応用問題について尋ねた。表 58 はその結果である（赤字の箇所が正解の選択肢を表している）。

正答率が高い問題を見ると、「9. 株式売買委託手数料は証券会社によって異なる」の 49.3%であり、次いで、「4. 株式市場に詳しくなっても、平均よりも値上がりする株式を見つけることは難しい」の 47.6%、「6. 長期投資をする場合、投資信託の年間手数料は重要ではない」の 47.3%、「5. 2 つの銘柄に投資する投資家に比べて、20 の銘柄に投資をする投資家は、一般的にいて、大きな損失を抱えるリスクが小さい」の 43.3%、「2. 上場会社の従業員は、退職後の資産形成の観点から、退職準備資金の大半を自社の株式の形で持つべきである」の 41.4%である。

一方、正答率の低い問題は、「10. 金融 ADR 制度 (ADR=裁判外の紛争解決) は、金融業者が運営しており、業者に有利な判断となりがちである」の 16.1%であり、金融 ADR 制度の問題は「わからない」の選択率が 79%と 1 番高い。

⁷ 日本証券業協会調査では、これらについて次のような説明文を付けている。「上場株式、公募公社債や投資信託（「上場株式等」）の売買取引から損失が生じた場合には、これらの取引の損失と、利益や配当金・利子・分配金と相殺した上で税額を計算する「損益通算」が認められています。また、上場株式等を譲渡した場合に生じた損失の金額が、譲渡の年において控除しきれない場合、その控除しきれない金額を翌年以降 3 年間にわたり、上場株式等に係る譲渡による利益や配当金・利子・分配金の金額から控除することができます。繰越控除の適用には確定申告が必要となります。」

表 58 金融知識の理解（応用問題）

金融知識の応用問題	正しい	誤り	わからない
1. 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する	253 (25.3%)	236 (23.6%)	511 (51.1%)
2. 上場会社の従業員は、退職後の資産形成の観点から、退職準備資金の大半を自社の株式の形で持つべきである	63 (6.3%)	414 (41.4%)	523 (52.3%)
3. 株式投資で資産形成するためには、株式の売買をタイミングよく頻繁に繰り返す必要がある	247 (24.7%)	256 (25.6%)	497 (49.7%)
4. 株式市場に詳しくなくても、平均よりも値上がりする株式を見つけることは難しい	476 (47.6%)	93 (9.3%)	431 (43.1%)
5. 2 つの銘柄に投資する投資家に比べて、20 の銘柄に投資をする投資家は、一般的にいて、大きな損失を抱えるリスクが小さい	433 (43.3%)	123 (12.3%)	444 (44.4%)
6. 長期投資をする場合、投資信託の年間手数料は重要ではない	69 (6.9%)	473 (47.3%)	458 (45.8%)
7. 年間手数料が資産の 1%未満である投資信託を見つけることは日本では難しい	85 (8.5%)	233 (23.3%)	682 (68.2%)
8. 銀行で購入した投資信託は、預金保険制度によって、部分的に保護される	130 (13.0%)	262 (26.2%)	608 (60.8%)
9. 株式売買委託手数料は証券会社によって異なる	493 (49.3%)	60 (6.0%)	447 (44.7%)
10. 金融 ADR 制度(ADR=裁判外の紛争解決)は、金融業者が運営しており、業者に有利な判断となりがちである	49 (4.9%)	161 (16.1%)	790 (79.0%)

注) 全ての項目について全体サンプルは 1000 である。なお、赤字は正解の選択肢を表している。

まとめ: 金融リテラシーの水準(応用問題)(Q39 の正答数)

表 59 は、Q39 の正答数を見たものである。10 問（全問）正解者は 14 人、0 問正解（全問不正解）は 316 名である。平均正答数は 3.4 となっている。

表 59 金融リテラシーの水準（応用問題）

全体	1000 (100%)
10 問正解(全問正解)	14 (1.4%)
9 問正解	40 (4.0%)
8 問正解	57 (5.7%)
7 問正解	90 (9.0%)
6 問正解	100 (10.0%)
5 問正解	106 (10.6%)
4 問正解	81 (8.1%)
3 問正解	73 (7.3%)
2 問正解	55 (5.5%)
1 問正解	68 (6.8%)
0 問正解(全問不正解)	316 (31.6%)

4. クロス分析

4-1. 株式・投資信託保有有無別・保有形態別の違い

(1) 性別の比較

表 60 は、株式・投資信託保有の有無別で性別を比較したものである。男性の株式・投信保有者は 83.6%、非保有者は 76.2%であり、女性と比較して男性の株式・投信保有者は 1%水準で有意に多い。

なお、表 61 は、株式・投信保有者に限定して、保有形態別で性別について比較したものである。いずれの形態についても男性が 8 割を超えており、保有形態別で性別に統計的な有意差は見られない。

表 60 (クロス分析) 株式・投資信託保有有無別性別の比較

株式・投資信託	保有者	非保有者
全体	500 (100%)	500 (100%)
1. 男性	418*** (83.6%)	381*** (76.2%)
2. 女性	82*** (16.4%)	119*** (23.8%)
カイ 2 乗統計量	8.52***	

表 61 (クロス分析) 株式・投資信託保有形態別性別の比較 (保有者限定)

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方
全体	153 (100%)	62 (100%)	228 (100%)
1. 男性	130 (85.0%)	51 (82.3%)	192 (84.2%)
2. 女性	23 (15.0%)	11 (17.7%)	36 (15.8%)
カイ 2 乗統計量	0.24		

(2) 年代の比較

表 62 (クロス分析) 株式・投資信託保有有無別年代の比較

株式・投資信託	保有者	非保有者
全体	500 (100%)	500 (100%)
1. 20 代	13 (2.6%)	14 (2.8%)
2. 30 代	86 (17.2%)	71 (14.2%)
3. 40 代	196 (39.2%)	220 (44.0%)
4. 50 代	205 (41.0%)	195 (39.0%)
カイ 2 乗統計量	3.11	

表 63（クロス分析）株式・投資信託保有形態別年代の比較（保有者限定）

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方
全体	153 (100%)	62 (100%)	228 (100%)
1. 20 代	2 (1.3%)	1 (1.6%)	9* (3.9%)
2. 30 代	27 (17.6%)	9 (14.5%)	43 (18.9%)
3. 40 代	51** (33.3%)	33** (53.2%)	93 (40.8%)
4. 50 代	73*** (47.7%)	19 (30.6%)	83 (36.4%)
カイ 2 乗統計量	12.0*		

表 62 は、株式・投資信託保有の有無別で年代を比較したものである。保有の有無別で年代に統計的な有意差は見られないが、表 63 より、株式・投信保有者に限定すると、保有形態別で年代には 10%水準の有意差が見られる。調整済み残差より、株式のみ保有者は 50 代が 47.7%と有意に多く、投信のみは 40 代が 53.2%と多い。

(3) 学歴の比較（SC4）

表 64（クロス分析）株式・投資信託保有有無別学歴の比較

株式・投資信託	保有者	非保有者
全体	500 (100%)	500 (100%)
1. 中学校卒業	2** (0.4%)	9** (1.8%)
2. 高等学校卒業	75*** (15.0%)	151*** (30.2%)
3. 専門学校、短期大学(高専等を含む)卒業	71** (14.2%)	96** (19.2%)
4. 大学卒業	297*** (59.4%)	210*** (42.0%)
5. 大学院修士課程修了	38* (7.6%)	25* (5.0%)
6. 大学院博士課程修了	17 (3.4%)	9 (1.8%)
カイ 2 乗統計量	53.8***	

表 64 は、株式・投資信託保有の有無別で学歴を比較したものである。株式・投信保有者の 70.4%が大卒以上であり（非保有者の大卒以上は 48.8%）、1%水準で有意に多い。なお、表 65 より、株式・投信保有者に限定すると、保有形態で学歴に統計的な有意差は見られない。

表 65 (クロス分析) 株式・投資信託保有形態別学歴の比較 (保有者限定)

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方
全体	153 (100%)	62 (100%)	228 (100%)
1. 中学校卒業	0 (0%)	1 (1.6%)	1 (0.4%)
2. 高等学校卒業	22 (14.4%)	12 (19.4%)	36 (15.8%)
3. 専門学校、短期大学(高専等を含む)卒業	24 (15.7%)	10 (16.1%)	23 (10.1%)
4. 大学卒業	93 (60.8%)	36 (58.1%)	138 (60.5%)
5. 大学院修士課程修了	12 (7.8%)	0 (0%)	22 (9.6%)
6. 大学院博士課程修了	2 (1.3%)	3 (4.8%)	8 (3.5%)
カイ2乗統計量	14.4		

(4) 職業の比較 (Q1)

表 66 は、株式・投資信託保有の有無別で職業について比較したものである。有意性が見られる職業は大企業の正規従業員、中小企業の役員であり、株式・投信の保有者が有意に多い。一方、派遣・契約社員において非保有者が有意に多い。なお、表 67 より、株式・投信保有者に限定すると、保有形態別で職業に統計的な有意差は見られない。

表 66 (クロス分析) 株式・投資信託保有有無別職業の比較

株式・投資信託	保有者	非保有者
全体	500 (100.0%)	500 (100.0%)
1. 農林漁業者	2 (0.4%)	3 (0.6%)
2. 自営業者(中小企業の経営者を含む)	51* (10.2%)	68* (13.6%)
3. 公務員	44 (8.8%)	44 (8.8%)
4. 大企業の正規従業員(役員を除く)	128*** (25.6%)	61*** (12.2%)
5. 大企業の役員	0 (0%)	0 (0%)
6. 中小企業の正規従業員(役員を除く)	187 (37.4%)	203 (40.6%)
7. 中小企業の役員	21** (4.2%)	10** (2.0%)
8. 派遣社員・契約社員	32** (6.4%)	53** (10.6%)
9. その他	35** (7.0%)	58** (11.6%)
カイ2乗統計量	41.8***	

表 67 (クロス分析) 株式・投資信託保有形態別職業の比較 (保有者限定)

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方
全体	153 (100.0%)	62 (100.0%)	228 (100.0%)
1. 農林漁業者	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)
2. 自営業者(中小企業の経営者を含む)	21 (13.7%)	6 (9.7%)	21 (9.2%)
3. 公務員	14 (9.2%)	8 (12.9%)	21 (9.2%)
4. 大企業の正規従業員(役員を除く)	42 (27.5%)	11 (17.7%)	56 (24.6%)
5. 大企業の役員	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
6. 中小企業の正規従業員(役員を除く)	57 (37.3%)	26 (41.9%)	85 (37.3%)
7. 中小企業の役員	4 (2.6%)	1 (1.6%)	13 (5.7%)
8. 派遣社員・契約社員	13 (8.5%)	4 (6.5%)	11 (4.8%)
9. その他	2 (1.3%)	6 (9.7%)	19 (8.3%)
カイ 2 乗統計量	20.6		

(5) 収入・資産の比較 (Q9・Q12・Q13)

表 68 は、株式・投資信託保有の有無別で収入や資産の保有状況について比較したものである。いずれの年代についても、株式・投信保有者の平均年収が非保有者と比較して約 200 万円程度高く、1%水準の有意差である。ちなみに、配偶者の平均年収について、有意差は見られない。

また、収入と同様、いずれの年代においても株式・投信保有者の平均金融資産残高は非保有者の約 3 倍程度高く、1%水準の有意差である。

そして、いずれの年代においても株式・投信保有者の不動産保有率は有意に高く、それを反映して平均不動産資産残高も保有者が有意に高い。但し、借入保有率には株式・投信保有の有無で統計的な有意差は見られない。

なお、金融資産に占める預貯金比率について見ると、当然ではあるが株式・投信保有者の方が低く、どの年代も、株式・投信保有者の平均預貯金比率は約 5 割に対し、非保有者は 6 割強である。

表 68 (平均値の差の検定) 株式・投資信託保有有無別収入・資産の比較

年代	株式・投資信託	保有者	非保有者	Mann-WU
20 代・30 代	昨年度の回答者の平均年収	568.3 万円	385.8 万円	-3.80***
	昨年度の配偶者の平均年収	408.7 万円	326.5 万円	-0.63
	平均金融資産残高	1173.6 万円	345.2 万円	-5.84***
	不動産保有率	39.1%	6.8%	-4.35***
	平均不動産資産残高	886.5 万円	116.5 万円	-4.23***
	借入保有率	33.7%	31.9%	-0.24
	平均借入残高	673.9 万円	503.5 万円	-0.43
	平均預貯金比率	48.4%	62.7%	2.83***
40 代	昨年度の回答者の平均年収	704.3 万円	489.3 万円	-5.78***
	昨年度の配偶者の平均年収	297.3 万円	256.5 万円	-0.94
	平均金融資産残高	1971.0 万円	593.6 万円	-8.67***
	不動産保有率	45.4%	28.8%	-3.09***
	平均不動産資産残高	937.1 万円	511.5 万円	-3.11***
	借入保有率	43.6%	38.2%	-1.03
	平均借入残高	694.8 万円	405.9 万円	-1.77*
	平均預貯金比率	50.7%	65.1%	4.8***
50 代	昨年度の回答者の平均年収	782.6 万円	606.2 万円	-4.96***
	昨年度の配偶者の平均年収	228.0 万円	230.9 万円	1.02
	平均金融資産残高	2340.4 万円	878.6 万円	-7.30***
	不動産保有率	65.0%	44.4%	-3.51***
	平均不動産資産残高	1899.7 万円	1176.9 万円	-3.77***
	借入保有率	44.3%	45.5%	0.22
	平均借入残高	625.0 万円	601.5 万円	-0.80
	平均預貯金比率	52.0%	63.1%	4.03***

注) 正規性検定の結果、収入・資産のばらつきは正規分布に従わなかったため、ノンパラメトリック検定 (Mann-Whitney の U 検定) で行っている。

表 69 は、株式・投信保有に限定し保有形態別で収入・資産状況について比較したものである。統計的な有意差が見られるのは、20 代・30 代の金融資産残高であり、株式・投信両方保有者の平均金融資産残高は 1459.1 万円と有意に高い。

そして、40 代については回答者の平均収入に有意差が見られ、株式・投信両方保有者の平均収入が 764.8 万円と有意に高くなっている。

また、50 代については、株式のみ保有者の平均預貯金比率が 61.1%と有意に高い。

表 69（平均値の差の検定）株式・投資信託保有形態別収入・資産の比較（保有者限定）

年代	株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方	Kruskal-W
20 代・30 代	昨年度の回答者の平均年収	617.9 万円	388.9 万円	589.4 万円	3.24
	昨年度の配偶者の平均年収	329.2 万円	280.0 万円	233.5 万円	0.34
	平均金融資産残高	955.4 万円	277.8 万円	1459.1 万円	10.3***
	不動産保有率	26.9%	11.1%	46.0%	5.42*
	平均不動産資産残高	701.9 万円	69.4 万円	1005.0 万円	4.66*
	借入保有率	25.9%	40.0%	36.5%	1.08
	平均借入残高	532.4 万円	450.0 万円	754.8 万円	0.60
	平均預貯金比率	44.3%	69.8%	42.1%	5.66*
40 代	昨年度の回答者の平均年収	685.3 万円	554.7 万円	764.8 万円	7.69**
	昨年度の配偶者の平均年収	304.8 万円	320.6 万円	303.7 万円	0.22
	平均金融資産残高	1902.8 万円	1401.5 万円	2175.0 万円	3.52
	不動産保有率	42.2%	37.9%	55.3%	3.56
	平均不動産資産残高	747.2 万円	987.1 万円	1186.8 万円	2.83
	借入保有率	44.0%	39.4%	42.9%	0.18
	平均借入残高	597.5 万円	750.0 万円	732.1 万円	0.05
	平均預貯金比率	56.4%	64.1%	44.5%	13.6***
50 代	昨年度の回答者の平均年収	749.3 万円	897.4 万円	869.4 万円	2.62
	昨年度の配偶者の平均年収	224.0 万円	186.7 万円	285.2 万円	1.14
	平均金融資産残高	2164.9 万円	1914.5 万円	3014.4 万円	4.04
	不動産保有率	69.4%	44.4%	69.3%	4.40
	平均不動産資産残高	1949.6 万円	1444.4 万円	2283.3 万円	2.83
	借入保有率	43.7%	47.4%	44.9%	0.09
	平均借入残高	635.6 万円	907.9 万円	677.9 万円	0.22
	平均預貯金比率	61.1%	59.5%	44.9%	11.9***

注）正規性検定の結果、収入・資産のばらつきは正規分布に従わなかったため、ノンパラメトリック検定（Kruskal-Wallis 検定）で行っている。

(6) 回答者の金融行動の比較① (Q3)

表 70 (平均値の差の検定) 株式・投資信託保有有無別金融行動の比較①

株式・投資信託	保有者	非保有者	Mann-WU
1. 現在の生活には経済的なゆとりがある	3.04	2.36	-9.53***
2. 老後の生活で資金が足らなくなってしまうことが心配である	3.63	3.85	3.98***
3. ATM でお金を引き出す際には手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い	4.22	4.22	-0.10
4. 家計管理のためにマネーフォワードなどの家計簿アプリを使っている	2.10	1.70	-4.90***
5. 何かを買う前にそれを買う余裕があるかどうかを慎重に検討する	3.64	3.59	-0.88
6. 請求書は期日までに支払う	4.49	4.44	-0.47
7. 自分の家計の経済状態に気をつけている	3.99	3.80	-3.30***
8. 長期的な金融資産の目標を設定しそれを達成するように努力してきた	3.40	2.61	-10.8***
9. クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する	4.18	4.08	-1.23
10. クレジットカードの返済が遅れてしまうことがよくある	1.40	1.39	0.07

表 71 (平均値の差の検定) 株式・投資信託保有形態別金融行動の比較① (保有者限定)

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方	Kruskal-W
1. 現在の生活には経済的なゆとりがある	3.01	2.84	3.19	6.29**
2. 老後の生活で資金が足らなくなってしまうことが心配である	3.74	3.66	3.57	2.62
3. ATM でお金を引き出す際には手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い	4.26	4.37	4.24	0.80
4. 家計管理のためにマネーフォワードなどの家計簿アプリを使っている	1.85	1.93	2.28	10.2***
5. 何かを買う前にそれを買う余裕があるかどうかを慎重に検討する	3.48	3.69	3.79	7.80**
6. 請求書は期日までに支払う	4.57	4.69	4.44	4.30
7. 自分の家計の経済状態に気をつけている	3.95	4.18	4.05	2.12
8. 長期的な金融資産の目標を設定しそれを達成するように努力してきた	3.14	3.40	3.62	21.6***
9. クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する	4.19	4.37	4.18	1.62
10. クレジットカードの返済が遅れてしまうことがよくある	1.31	1.16	1.53	9.51***

表 70 は、株式・投資信託保有の有無別で回答者の様々な金融行動の当てはまり具合を平均値で比較したものである(当てはまり具合を5点満点で評価し、数値が高いほど当てはまりが高いことを意味する)。統計的な有意差が見られるのは、「1. 現在の経済的なゆとり」、「2. 老後の生活資金の充足度」、「4. 家計簿アプリの使用」、「7. 家計の経済状態の確認」、「8. 長期的な金融資産の目標設定」であり、株式・投信保有者は、経済的なゆとりがあり、老後の生活には心配が無く、家計簿アプリの利用度が高く、家計の経済状態には気を付けており、長期的な金融資産の目標を設定している傾向が見られる。

表 71 は、株式・投資信託保有者に限定して、保有形態別で回答者の金融行動の当てはまり具合を平均値で比較したものである。統計的な有意差が見られるのは「4. 家計簿アプリの使用」、「5. 何かを買う前の余裕の確認」、「8. 長期的な金融資産の目標設定」、「10. クレジットカード返済の遅延」であり(「1. 現在の生活のゆとり」についてはペアごとの検定では10%水準の有意差であった)、株式・投信両方保有者は家計簿アプリの利用度が高く、何かを買う前に買う余裕があるか検討し、長期的な金融資産の目標を設定する傾向が株式のみ保有者と比較して有意に高い。但し、点数自体は低い、株式・投信両方保有者は、クレジットカードの返済の遅延がある傾向も見られる。

(7) 金融セミナーの参加状況の比較 (Q4)

表 72 は、株式・投資信託保有の有無別で金融セミナーの参加状況について比較したものである。株式・投信保有者については金融に関するセミナーの参加機会が有意に高い一方で、非保有者の 85% が参加の経験が無い。なお、表 73 は、株式・投信保有者に限定して、保有形態別で金融セミナーの参加状況を比較したものであり、株式・投資両方保有者が、セミナーに参加している傾向が見られる。

表 72 (クロス分析) 株式・投資信託保有有無別金融セミナー参加状況の比較

株式・投資信託	保有者	非保有者	カイ 2 乗 統計量
全体	500 (選択率)	500 (選択率)	
1. 勤務先が主催・紹介するセミナーに参加したことがある	82*** (16.4%)	35*** (7.0%)	21.4***
2. 勤務先と関係のないセミナー(例:金融機関が募集する)に参加したことがある	80*** (16.0%)	11*** (2.2%)	57.6***
3. Web を使ったオンラインセミナーを受けたことがある	48*** (9.6%)	6*** (1.2%)	34.5***
4. その他のセミナーに参加したことがある	35* (7.0%)	21* (4.2%)	3.71*
5. 金融機関が主催する個別相談会に参加したことがある	26*** (5.2%)	2*** (0.4%)	21.2***
6. 自発的に金融商品のパンフレットを請求したことがある	66*** (13.2%)	12*** (2.4%)	40.5***
7. 資産運用や資産形成の相談に、自発的に金融機関の窓口を訪問したことがある	68*** (13.6%)	15*** (3.0%)	36.9***
8. わからない／いずれも当てはまらない	282*** (56.4%)	425*** (85.0%)	98.7***

表 73 (クロス分析) 株式・投資信託保有形態別金融セミナー参加状況の比較 (保有者限定)

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方	カイ 2 乗 統計量
全体	153 (選択率)	62 (選択率)	228 (選択率)	
1. 勤務先が主催・紹介するセミナーに参加したことがある	15*** (9.8%)	12 (19.4%)	44* (19.3%)	6.73**
2. 勤務先と関係のないセミナー(例:金融機関が募集する)に参加したことがある	17** (11.1%)	5* (8.1%)	50*** (21.9%)	11.4***
3. Web を使ったオンラインセミナーを受けたことがある	13 (8.5%)	2** (3.2%)	31** (13.6%)	6.53**
4. その他のセミナーに参加したことがある	9 (5.9%)	4 (6.5%)	21 (9.2%)	1.58
5. 金融機関が主催する個別相談会に参加したことがある	3** (2.0%)	1 (1.6%)	18*** (7.9%)	8.55**
6. 自発的に金融商品のパンフレットを請求したことがある	18 (11.8%)	6 (9.7%)	41 (18.0%)	4.26
7. 資産運用や資産形成の相談に、自発的に金融機関の窓口を訪問したことがある	14** (9.2%)	8 (12.9%)	45*** (19.7%)	8.27**
8. わからない／いずれも当てはまらない	98*** (64.1%)	34 (54.8%)	109*** (47.8%)	9.75***

(8) 金融取引に関する知識の入手源の比較 (Q5)

表 74 は、株式・投資信託保有の有無別で金融知識の入手源について比較したものである。株式・投信非保有者の 40.4%が「13. どこからも学んだことはない」と回答しており、1%水準で有意に多い。ちなみに、非保有者については、「1. 小中学校、高校」の回答も有意に高い。

一方、株式・投信保有者については、「12. インターネットを使った独学」が半数（53.8%）を占め、「11. 書籍、雑誌、ホームページなどの独学」も 36.2%で有意に多い。

表 75 は、株式・投資信託保有者に限定し、保有形態別で金融知識の入手源を比較したものである。株式のみ保有者は「13. どこからも学んだことはない」が 10.5%であり、投信のみ保有者は「7. 金融機関の職員やパンフレット・広告」が 24.2%、両方保有者は「11. 書籍、雑誌、ホームページなどの独学」が 43%と 5%水準で有意に多く、投資形態別で金融知識の入手源は異なる傾向が見られる。

表 74 (クロス分析) 株式・投資信託保有有無別金融知識の入手源の比較

株式・投資信託	保有者	非保有者	カイ 2 乗 統計量
全体	500 (100%)	500 (100%)	
1. 小中学校、高校	3*** (0.6%)	26*** (5.2%)	18.8***
2. 短大、専門学校、大学、大学院	14 (2.8%)	16 (3.2%)	0.14
3. 家族(両親や祖父母、その他の親戚、配偶者など)	52 (10.4%)	59 (11.8%)	0.50
4. 友人、知人	63 (12.6%)	68 (13.6%)	0.22
5. 会社・職場(業務を通じて等)	73 (14.6%)	91 (18.2%)	2.36
6. 仕事以外の日常生活	118** (23.6%)	86** (17.2%)	6.31**
7. 金融機関の職員やパンフレット・広告	72*** (14.4%)	43*** (8.6%)	8.26**
8. 職場等が用意する金融の専門家による講演会やセミナー等 (確定拠出年金に係る継続教育の一環としてのセミナー等を含む)	34*** (6.8%)	11*** (2.2%)	12.3***
9. 個人で応募する金融の専門家による講演会やセミナーなど	33*** (6.6%)	6*** (1.2%)	19.5***
10. 金融の専門家(ファイナンシャル・プランナーなど)に対する個人的 な相談	40*** (8.0%)	12*** (2.4%)	15.9***
11. 書籍、雑誌、ホームページなどでの独学	181*** (36.2%)	54*** (10.8%)	89.7***
12. インターネットを使った独学	269*** (53.8%)	123*** (24.6%)	89.4***
13. どこからも学んだことはない	38*** (7.6%)	202*** (40.4%)	148***

表 75 (クロス分析) 株式・投資信託保有形態別金融知識の入手源の比較 (保有者限定)

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方	カイ 2 乗 統計量
全体	153 (100%)	62 (100%)	228 (100%)	
1. 小中学校、高校	2 (1.3%)	1 (1.6%)	1 (0.4%)	1.18
2. 短大、専門学校、大学、大学院	5 (3.3%)	1 (1.6%)	7 (3.1%)	0.46
3. 家族(両親や祖父母、その他の親戚、配偶者など)	19 (12.4%)	3 (4.8%)	24 (10.5%)	2.73
4. 友人、知人	24 (15.7%)	9 (14.5%)	26 (11.4%)	1.54
5. 会社・職場(業務を通じて等)	24 (15.7%)	12 (19.4%)	31 (13.6%)	1.32
6. 仕事以外の日常生活	37 (24.2%)	18 (29.0%)	54 (23.7%)	0.77
7. 金融機関の職員やパンフレット・広告	15** (9.8%)	15** (24.2%)	39 (17.1%)	7.78**
8. 職場等が用意する金融の専門家による講演会やセミナー等 (確定拠出年金に係る継続教育の一環としてのセミナー等を含む)	9 (5.9%)	3 (4.8%)	14 (6.1%)	0.15
9. 個人で応募する金融の専門家による講演会やセミナーなど	6* (3.9%)	3 (4.8%)	23** (10.1%)	5.81*
10. 金融の専門家(ファイナンシャル・プランナーなど)に対する個人的 な相談	11 (7.2%)	3 (4.8%)	20 (8.8%)	1.14
11. 書籍、雑誌、ホームページなどでの独学	46** (30.1%)	23 (37.1%)	98** (43.0%)	6.52**
12. インターネットを使った独学	79 (51.6%)	27* (43.5%)	134** (58.8%)	5.16*
13. どこからも学んだことはない	16** (10.5%)	2 (3.2%)	11 (4.8%)	6.05**

(9) 参加希望の金融セミナーテーマの比較 (Q6)

表 76 は、株式・投資信託保有の有無別で参加希望の金融セミナーのテーマについて比較したものである。株式・投信非保有者については「12. 金融に関するセミナーに参加してみたいとは思わない」が 34.4%と有意に多く、「わからない」の回答も 28%と有意に高い (62.4%がテーマを選択していない)。

一方、株式・投信保有者については、約 7 割 (69.6%) が参加希望のテーマを選択しており、選択率の 1 番高いテーマは「1. 株価が値上がりする会社の見分け方」の 31.6%であり、「9. 投資のリスクを減らす方法」が 28.6%で続いている。

表 76 (クロス分析) 株式・投資信託保有有無別参加希望金融セミナーテーマの比較

株式・投資信託	保有者	非保有者	カイ 2 乗 統計量
全体	500 (選択率)	500 (選択率)	
1. 株価が値上がりする会社の見分け方	158*** (31.6%)	47*** (9.4%)	75.6***
2. 企業の財務分析の方法	92*** (18.4%)	24*** (4.8%)	45.1***
3. 投資手法の解説(チャートの見方など)	116*** (23.2%)	32*** (6.4%)	56.0***
4. ライフプランニング	113* (22.6%)	90* (18.0%)	3.27*
5. 老後の生活資金の上手な運用法	127*** (25.4%)	87*** (17.4%)	9.51***
6. 主な金融商品の特徴や選び方	77*** (15.4%)	46*** (9.2%)	8.91***
7. NISA や iDeCo の概要	78 (15.6%)	67 (13.4%)	0.98
8. 経済に関する全般的な知識	125*** (25.0%)	61*** (12.2%)	27.1***
9. 投資のリスクを減らす方法	143*** (28.6%)	60*** (12.0%)	42.6***
10. 既に投資をしている人達の成功談・失敗談	72*** (14.4%)	40*** (8.0%)	10.3***
11. その他のテーマ	11 (2.2%)	16 (3.2%)	0.95
12. 金融に関するセミナーに参加してみたいとは思わない	90*** (18.0%)	172*** (34.4%)	34.8***
13. わからない	62*** (12.4%)	140*** (28.0%)	37.7***

表 77 は、株式・投信保有者に限定し、保有形態別で参加希望の金融セミナーのテーマについて比較したものである。1%水準で統計的な有意差が見られるテーマは「7. NISA や iDeCo の概要」であり、投資信託のみ保有者の 30.6%が NISA や iDeCo に興味を持つ傾向が見られる。

表 77 (クロス分析) 株式・投資信託保有形態別参加希望金融セミナーテーマの比較 (保有者限定)

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方	カイ 2 乗 統計量
全体	153 (選択率)	62 (選択率)	228 (選択率)	
1. 株価が値上がりする会社の見分け方	52 (34.0%)	18 (29.0%)	80 (35.1%)	0.80
2. 企業の財務分析の方法	26 (17.0%)	8 (12.9%)	51 (22.4%)	3.54
3. 投資手法の解説(チャートの見方など)	34 (22.2%)	18 (29.0%)	59 (25.9%)	1.26
4. ライフプランニング	32 (20.9%)	19 (30.6%)	61 (26.8%)	2.75
5. 老後の生活資金の上手な運用法	37 (24.2%)	18 (29.0%)	68 (29.8%)	1.51
6. 主な金融商品の特徴や選び方	22 (14.4%)	15 (24.2%)	45 (19.7%)	3.29
7. NISA や iDeCo の概要	32 (20.9%)	19*** (30.6%)	27*** (11.8%)	13.6***
8. 経済に関する全般的な知識	34 (22.2%)	14 (22.6%)	69 (30.3%)	3.59
9. 投資のリスクを減らす方法	41 (26.8%)	26* (41.9%)	72 (31.6%)	4.71*
10. 既に投資をしている人達の成功談・失敗談	25 (16.3%)	9 (14.5%)	38 (16.7%)	0.17
11. その他のテーマ	2 (1.3%)	1 (1.6%)	5 (2.2%)	0.42
12. 金融に関するセミナーに参加してみたいとは思わない	28 (18.3%)	12 (21.0%)	31 (13.6%)	2.67
13. わからない	23** (15.0%)	2* (3.2%)	20 (8.8%)	7.73**

(10) 生活設計の意識 (Q7)

表 78 は、株式・投資信託保有の有無別で生活設計の意識について比較したものである。株式・投信保有者の 73.2%が生活設計について考えており（非保有者については 44%）、株式・投信保有者は非保有者と比較して生活設計について考えている傾向が見られる。

なお、表 79 は、株式・投信保有者に限定し、保有形態別で生活設計の意識について比較したものである。株式・投信両方保有者は「1. かなり考えている」が 28.9%、投信のみ保有者は「2. 少しは考えている」が 67.7%、株式のみ保有者は「3. ほとんど考えていない」が 23.5%と有意に高く、株式・投信の保有形態別で生活設計の意識には違いが見られる。

表 78 (クロス分析) 株式・投資信託保有有無別生活設計の意識の比較

株式・投資信託	保有者	非保有者
全体	500 (100%)	500 (100%)
1. かなり考えている	110*** (22.0%)	31*** (6.2%)
2. 少しは考えている	256*** (51.2%)	189*** (37.8%)
3. ほとんど考えていない	88*** (17.6%)	153*** (30.6%)
4. 全く考えていない	33*** (6.6%)	86*** (17.2%)
5. わからない	13*** (2.6%)	41*** (8.2%)
カイ 2 乗統計量	110.0***	

表 79 (クロス分析) 株式・投資信託保有形態別生活設計の意識の比較（保有者限定）

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方
全体	153 (100%)	62 (100%)	228 (100%)
1. かなり考えている	26** (17.0%)	9* (14.5%)	66*** (28.9%)
2. 少しは考えている	76 (49.7%)	42** (67.7%)	119 (52.2%)
3. ほとんど考えていない	36*** (23.5%)	7 (11.3%)	23*** (10.1%)
4. 全く考えていない	13 (8.5%)	3 (4.8%)	14 (6.1%)
5. わからない	2 (1.3%)	1 (1.6%)	6 (2.6%)
カイ 2 乗統計量	24.5***		

(11) 金融行動の比較② (Q8)

表 80 (平均値の差の検定) 株式・投資信託保有有無別金融行動の比較②

株式・投資信託	保有者	非保有者	Mann-WU
1. 新しく金融取引を始める場合、複数の会社の商品や同じ会社の複数の商品を比較する	3.68	3.21	-6.22***
2. 資産運用のことを考えるのは、憂鬱である	2.59	3.25	9.19***
3. 資産運用のことを考えるのは、うしろめたい感じがする	1.91	2.25	5.82***
4. 株式投資は怖いイメージがある	2.79	3.50	9.72***
5. 株式投資をしていることを他人には話したくない	2.70	3.00	4.16***
6. 投資するときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う	3.55	3.04	-7.28***
7. 子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた	1.88	1.67	-2.37**
8. お金の運用や管理について十分注意している	3.71	3.18	-7.91***
9. 新しい金融取引を始めたいとは思わない	2.73	3.22	7.11***
10. 証券投資に関する知識を学びたい	3.58	2.80	-10.7***

表 81 (平均値の差の検定) 株式・投資信託保有形態別金融行動の比較② (保有者限定)

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方	Kruskal-W
1. 複数の会社の商品や同じ会社の複数の商品を比較する	3.61	3.61	3.86	9.66***
2. 資産運用のことを考えるのは、憂鬱である	2.65	2.76	2.47	4.02
3. 資産運用のことを考えるのは、うしろめたい感じがする	1.90	1.80	1.90	0.31
4. 株式投資は怖いイメージがある	2.71	3.31	2.63	19.6***
5. 株式投資をしていることを他人には話したくない	2.69	2.89	2.61	3.57
6. 投資するときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う	3.54	3.68	3.61	0.37
7. 子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた	1.78	1.44	1.94	7.14**
8. お金の運用や管理について十分注意している	3.52	3.73	3.87	11.8***
9. 新しい金融取引を始めたいとは思わない	2.74	2.84	2.56	4.38
10. 証券投資に関する知識を学びたい	3.52	3.48	3.79	9.64***

表 80 は、株式・投資信託保有の有無別で回答者の様々な金融行動の当てはまり具合を平均値で比較したものである（当てはまり具合を 5 点満点で評価し、数値が高いほど当てはまりが高いことを意味する）。株式・投信非保有者は、「2. 資産運用のことを考えるのは、憂鬱である」、「3. 資産運用のことを考えるのは、うしろめたい感じがする」、「4. 株式投資は怖いイメージがある」、「5. 株式投資をしていることを他人には話したくない」、「9. 新しい金融取引を始めたいとは思わない」に対する当てはまり具合が有意に高い。

なお、表 81 は、株式・投信保有者に限定し、保有形態別で金融行動の当てはまり具合を平均値で比較したものである。投信のみ保有者については「4. 株式投資は怖いイメージがある」と考えている傾向が有意に高い。また、株式・投信両方保有者については、「1. 複数の会社の商品や同じ会社の複数の商品を比較する」、「7. 子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた」、「8. お金の運用や管理について十分注意している」、「10. 証券投資に関する知識を学びたい」に対する当てはまり具合が有意に高い。

(12) NISA・iDeCoの利用状況 (Q10)

表 82 (クロス分析) 株式・投資信託保有有無別金融商品の利用状況の比較

株式・投資信託	保有者	非保有者	カイ2乗 統計量
全体	500 (選択率)	500 (選択率)	
1. NISA を使って投資を行っている	214*** (42.8%)	9*** (1.8%)	242.5***
2. つみたて NISA を使って投資を行っている	65*** (13.0%)	4*** (0.8%)	57.9***
3. 個人型確定拠出年金(iDeCo)を使って投資を行っている	102*** (20.4%)	19*** (3.8%)	64.8***
4. 企業型確定拠出年金を使って投資を行っている	103*** (20.6%)	44*** (8.8%)	27.8***
5. 上記のいずれも利用していない	156*** (31.2%)	426*** (85.2%)	299.7***

表 83 (クロス分析) 株式・投資信託保有形態別金融商品の利用状況の比較 (保有者限定)

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方	カイ2乗 統計量
全体	153 (100%)	62 (100%)	228 (100%)	
1. NISA を使って投資を行っている	55** (35.9%)	14*** (22.6%)	119*** (52.2%)	21.5***
2. つみたて NISA を使って投資を行っている	1*** (0.7%)	16*** (25.8%)	45*** (19.7%)	36.1***
3. 個人型確定拠出年金(iDeCo)を使って投資を行っている	14*** (9.2%)	10 (16.1%)	68*** (29.8%)	24.7***
4. 企業型確定拠出年金を使って投資を行っている	30 (19.6%)	15 (24.2%)	56 (24.6%)	1.36
5. 上記のいずれも利用していない	66*** (43.1%)	21 (33.9%)	42*** (18.4%)	27.9***

表 82 は、株式・投資信託保有の有無別で NISA・iDeCo の利用状況について比較したものである。当然ではあるが、株式・投信保有者の利用率が有意に高いが、保有者の中でいずれも利用していない人は 31.2% である。

なお、表 83 は、株式・投信保有者に限定し、保有形態別で NISA・iDeCo の利用状況について比較したものである。株式・投信両方保有者について利用率が有意に高い傾向が見られ、両方保有者の 52.2% が NISA を利用、29.8% が iDeCo を利用している。また、つみたて NISA については、投信のみ保有者の 25.8% が、両方保有者の 19.7% が利用しており有意に高い。ちなみに、株式のみ保有者については 43.1% が NISA や iDeCo を利用していない。

(13) 金融資産からの収益率 (Q14)

表 84 (クロス分析) 株式・投資信託保有有無別金融資産収益率の比較

株式・投資信託	保有者	非保有者
全体	500 (100.0%)	500 (100.0%)
1. 年率 10%以上	24*** (4.8%)	3*** (0.6%)
2. 年率 5%以上から 10%未満	55*** (11.0%)	6*** (1.2%)
3. 年率 3%以上から 5%未満	74*** (14.8%)	6*** (1.2%)
4. 年率 1%以上から 3%未満	105*** (21.0%)	19*** (3.8%)
5. 年率 0%以上から 1%未満	74 (14.8%)	77 (15.4%)
6. ほぼ 0%	51*** (10.2%)	162*** (32.4%)
7. マイナス	36*** (7.2%)	13*** (2.6%)
8. わからない	81*** (16.2%)	214*** (42.8%)
カイ 2 乗統計量	301.8***	

表 85 (クロス分析) 株式・投資信託保有形態別金融資産収益率の比較 (保有者限定)

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方
全体	153 (100%)	62 (100%)	228 (100%)
1. 年率 10%以上	8 (5.2%)	0* (0.0%)	9 (3.9%)
2. 年率 5%以上から 10%未満	15 (9.8%)	4 (6.5%)	36** (15.8%)
3. 年率 3%以上から 5%未満	17** (11.1%)	9 (14.5%)	46** (20.2%)
4. 年率 1%以上から 3%未満	25*** (16.3%)	15 (24.2%)	65** (28.5%)
5. 年率 0%以上から 1%未満	32 (20.9%)	14 (22.6%)	32** (14.0%)
6. ほぼ 0%	18 (11.8%)	10* (16.1%)	14** (6.1%)
7. マイナス	17** (11.1%)	4 (6.5%)	10** (4.4%)
8. わからない	21** (13.7%)	6 (9.7%)	16** (7.0%)
カイ 2 乗統計量	38.4***		

表 84 は、株式・投資信託保有の有無別で金融資産の収益率を比較したものである。株式・投信非保有者の 42.8%が「わからない」と回答しており、次いで、「ほぼ 0%」が 32.4%と有意に高い。

一方、株式・投信保有者については、年率 1%以上が有意に多いが (年率 1%以上の収益率がある人は 51.6%である)、「マイナス」の人も 7.2%と有意に多くなっている。

なお、表 85 は、株式・投信保有者に限定し、保有形態別で金融資産の収益率を比較したものである。株式・投信両方保有者について収益率が高い傾向が見られ、年率 1%以上の収益率を見ると、両方保有者は 68.4%、株式のみ保有者は 42.4%、投信のみ保有者は 45.2%である。ちなみに、株式のみ保有者については「マイナス」や「わからない」の回答が有意に多い。

(14) 金融資産収益率の満足度 (Q15)

表 86 (クロス分析) 株式・投資信託保有有無別金融資産収益率満足度の比較

株式・投資信託	保有者	非保有者
全体	419 (100.0%)	286 (100.0%)
1. 非常に満足	10* (2.4%)	2* (0.7%)
2. ある程度満足	141*** (33.7%)	39*** (13.6%)
3. あまり満足していない	172 (41.1%)	113 (39.5%)
4. 全く満足していない	96*** (22.9%)	132*** (46.2%)
カイ 2 乗統計量	58.0***	

表 87 (クロス分析) 株式・投資信託保有形態別金融資産収益率満足度の比較 (保有者限定)

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方
全体	132 (100%)	56 (100%)	212 (100%)
1. 非常に満足	1 (0.8%)	1 (1.8%)	7 (3.3%)
2. ある程度満足	40 (30.3%)	22 (39.3%)	80 (37.7%)
3. あまり満足していない	51 (38.6%)	21 (37.5%)	89 (42.0%)
4. 全く満足していない	40*** (30.3%)	12 (21.4%)	36*** (17.0%)
カイ 2 乗統計量	10.9*		

表 86 は、株式・投資信託保有の有無別で、金融資産収益率の満足度について比較したものである。株式・投信保有者は「ある程度満足」が 33.7%と有意に高く、非保有者については「全く満足していない」が 46.2%と有意に高い。満足している比率（「非常に」と「ある程度」の計）は保有者で 36.1%、非保有者は 14.3%であり、保有者の方が金融資産収益率に対する満足度は高い。

なお、表 87 から、保有形態別で比較すると、株式のみ保有者については「全く満足していない」が 30.3%と有意に高く、投信のみ保有者や両方保有者と比較すると満足度が低い傾向が見られる。

(15) 金融資産収益率の満足度の理由 (Q16)

表 88 (クロス分析) 株式・投資信託保有有無別金融資産収益率満足度理由の比較

株式・投資信託	保有者	非保有者	カイ2乗 統計量
全体	419 (選択率)	286 (選択率)	
1. リターンは小さくてもリスクを小さくしたかった	126*** (30.1%)	56*** (19.6%)	9.77***
2. リスクは大きくてもリターンを大きくしたかった	75*** (17.9%)	10*** (3.5%)	33.3***
3. リスクを取るのが嫌だった	93 (22.2%)	71 (24.8%)	0.66
4. リスクを取って投資するのが楽しかった	22** (5.3%)	5** (1.7%)	5.66**
5. 預貯金以外の投資は難しそうだった	41*** (9.8%)	56*** (19.6%)	13.7***
6. 預貯金以外で運用できる金額の資産を持っていなかった	12*** (2.9%)	28*** (9.8%)	15.2***
7. 有利な運用対象を見つけるのが難しかった	73*** (17.4%)	20*** (7.0%)	16.1***
8. 生活を維持するのに十分だった	27 (6.4%)	24 (8.4%)	0.96
9. 大きな損失が発生しなかった	50*** (11.9%)	12*** (4.2%)	12.7***
10. 期待を上回るリターンであった	14** (3.3%)	2** (0.7%)	5.35**
11. 期待通りのリターンであった	33*** (7.9%)	1*** (0.3%)	21.0***
12. 期待を下回るリターンであった	95*** (22.7%)	12*** (4.2%)	45.1***
13. いずれも当てはまらない	22*** (5.3%)	100*** (35.0%)	104.9***

表 88 は、株式・投資信託保有の有無別で、金融資産収益率の満足度水準の選択理由について比較したものである。株式・投信保有者は、満足度の理由としてリターン・リスクに関する理由の選択率が非保有者と比較して有意に多いのに対し、非保有者の理由としては「5. 預貯金以外の投資は難しそうだった」や「6. 預貯金以外で運用できる金額の資産を持っていなかった」の選択率が有意に多い。

なお、表 89 は、株式・投信保有者に限定して比較したものであるが、有意性が見られるのは「4. リスクを取って投資するのが楽しかった」であり、株式・投信両方保有者について有意に多い。

表 89（クロス分析）株式・投資信託保有形態別金融資産収益率満足度理由の比較（保有者限定）

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方	カイ2乗 統計量
全体	132 (選択率)	56 (選択率)	212 (選択率)	
1. リターンは小さくてもリスクを小さくしたかった	39 (29.5%)	23* (41.1%)	63 (29.7%)	2.93
2. リスクは大きくてもリターンを大きくしたかった	22 (16.7%)	7 (12.5%)	37 (17.5%)	0.79
3. リスクを取るのが嫌だった	33 (25.0%)	15 (26.8%)	45 (21.2%)	1.11
4. リスクを取って投資するのが楽しかった	2** (1.5%)	1 (1.8%)	16*** (7.5%)	7.81**
5. 預貯金以外の投資は難しそうだった	15 (11.4%)	4 (7.1%)	23 (10.8%)	0.80
6. 預貯金以外で運用できる金額の資産を持っていなかった	3 (2.3%)	1 (1.8%)	8 (3.8%)	0.96
7. 有利な運用対象を見つけるのが難しかった	23 (17.4%)	8 (14.3%)	43 (20.3%)	1.21
8. 生活を維持するのに十分だった	8 (6.1%)	5 (8.9%)	17 (8.0%)	0.64
9. 大きな損失が発生しなかった	15 (11.4%)	6 (10.7%)	32 (15.1%)	1.35
10. 期待を上回るリターンであった	4 (3.0%)	3 (5.4%)	7 (3.3%)	0.68
11. 期待通りのリターンであった	5 (3.8%)	4 (7.1%)	21 (9.9%)	4.40
12. 期待を下回るリターンであった	34 (25.8%)	10 (17.9%)	49 (23.1%)	1.38
13. いずれも当てはまらない	7 (5.3%)	2 (3.6%)	9 (4.2%)	0.34

(16) 金融機関のサポート (Q26)

表 90 (クロス分析) 株式・投資信託保有有無別金融機関サポートの比較

株式・投資信託	保有者	非保有者	カイ2乗 統計量
全体	500 (選択率)	500 (選択率)	
1. 様々な相談にのってくれる	48 (9.6%)	34 (6.8%)	2.60
2. 様々な資産運用商品の提案が対面や電話である	46*** (9.2%)	24*** (4.8%)	7.44***
3. 資産運用以外の提案が対面や電話である	31*** (6.2%)	12*** (2.4%)	8.77***
4. 対面や電話以外でのサポート(案内パンフレットの送付など)がある	37** (7.4%)	20** (4.0%)	5.38**
5. 上記以外のサポートがある	25*** (5.0%)	8*** (1.6%)	9.06***
6. 銀行の儲けのためであって、私の生活のことを考えての提案とは思えない	59 (11.8%)	47 (9.4%)	1.52
7. 全く何もない	313*** (62.6%)	383*** (76.6%)	23.2***

表 91 (クロス分析) 株式・投資信託保有形態別金融機関サポートの比較 (保有者限定)

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方	カイ2乗 統計量
全体	153 (選択率)	62 (選択率)	228 (選択率)	
1. 様々な相談にのってくれる	11 (7.2%)	2* (3.2%)	30** (13.2%)	7.18**
2. 様々な資産運用商品の提案が対面や電話である	8** (5.2%)	8 (12.9%)	27 (11.8%)	5.41*
3. 資産運用以外の提案が対面や電話である	6* (3.9%)	0** (0.0%)	24*** (10.5%)	11.6***
4. 対面や電話以外でのサポート(案内パンフレットの送付など)がある	6** (3.9%)	3 (4.8%)	24** (10.5%)	6.51**
5. 上記以外のサポートがある	5 (3.3%)	0* (0.0%)	15** (6.6%)	5.74*
6. 銀行の儲けのためであって、私の生活のことを考えての提案とは思えない	18 (11.8%)	13** (21.0%)	23 (10.1%)	5.43*
7. 全く何もない	108*** (70.6%)	37 (59.7%)	129** (56.6%)	7.76**

表 90 は、株式・投資信託保有の有無別で、現在主に取引をしている銀行からの資産管理に関するサポート内容について比較したものである。保有者・非保有者ともに「7. 全く何もない」の選択率が1番高いが、非保有者の選択率が76.6%、保有者は62.6%と非保有者の選択率が有意に高い。一方、何らかのサポートを受けているのは保有者の方が有意に多い。

なお、表 91 より、株式・投信の保有形態別で比較すると、株式・投信両方保有者にサポートがある傾向が見られる。

(17) 証券会社のイメージ (Q27)

表 92 (クロス分析) 株式・投資信託保有有無別証券会社のイメージの比較

株式・投資信託	保有者	非保有者	カイ2乗 統計量
全体	500 (選択率)	500 (選択率)	
1. 積極的である	54*** (10.8%)	25*** (5.0%)	11.6***
2. 身近である	45*** (9.0%)	9*** (1.8%)	25.4***
3. 信頼できる	63*** (12.6%)	17*** (3.4%)	28.8***
4. 社会の役に立っている	32*** (6.4%)	14*** (2.8%)	7.38***
5. 経済情報を発信している	75*** (15.0%)	40*** (8.0%)	12.0***
6. 将来性がある	27** (5.4%)	13** (2.6%)	5.10**
7. 勧誘がしつこい	63 (12.6%)	70 (14.0%)	0.43
8. 敷居が高い	60*** (12.0%)	124*** (24.8%)	27.3***
9. あまり信頼できない	103** (20.6%)	135** (27.0%)	5.65**
10. いずれも当てはまらない／わからない	159* (31.8%)	185* (37.0%)	3.00*

表 93 (クロス分析) 株式・投資信託保有形態別証券会社のイメージの比較 (保有者限定)

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方	カイ2乗 統計量
全体	153 (選択率)	62 (選択率)	228 (選択率)	
1. 積極的である	13 (8.5%)	10 (16.1%)	28 (12.3%)	2.80
2. 身近である	12 (7.8%)	1** (1.6%)	29** (12.7%)	7.74**
3. 信頼できる	18 (11.8%)	5 (8.1%)	31 (13.6%)	1.43
4. 社会の役に立っている	5** (3.3%)	4 (6.5%)	24** (10.5%)	7.10**
5. 経済情報を発信している	20 (13.1%)	10 (16.1%)	41 (18.0%)	1.64
6. 将来性がある	5 (3.3%)	5 (8.1%)	16 (7.0%)	2.96
7. 勧誘がしつこい	21 (13.7%)	12 (19.4%)	28 (12.3%)	2.06
8. 敷居が高い	23 (15.0%)	18*** (29.0%)	20*** (8.8%)	17.2***
9. あまり信頼できない	37 (24.2%)	15 (24.2%)	46 (20.2%)	1.03
10. いずれも当てはまらない／わからない	48 (31.4%)	12 (19.4%)	65 (28.5%)	3.17

表 92 は、株式・投資信託保有の有無別で証券会社のイメージについて比較したものである。株式・投信保有者については、「1. 積極的である」、「2. 身近である」、「3. 信頼できる」、「4. 社会の役に立っている」、「5. 経済情報を発信している」、「6. 将来性がある」というポジティブなイメージを持つ人が有意に多い。一方、非保有者は、「8. 敷居が高い」、「9. あまり信頼できない」というネガティブなイメージを持つ人が有意に多くなっている。

なお、表 93 より、保有形態別で比較すると、株式・投信両方保有者については「2. 身近である」や「4. 社会の役に立っている」というポジティブなイメージを持つ人が多い一方で、投信のみ保有者は「8. 敷居が高い」と思っている人が有意に多くなっている。

4-2. 金融リテラシーと証券投資

(1) 金融知識の自己評価 (Q28)

表 94 (クロス分析) 株式・投資信託保有の有無別金融知識の自己評価の比較

株式・投資信託	保有者	非保有者
全体	500 (100%)	500 (100%)
1. 平均よりもかなり劣る	69*** (13.8%)	134*** (26.8%)
2. 平均よりも少し劣る	99 (19.8%)	116 (23.2%)
3. 平均的	194*** (38.8%)	95*** (19.0%)
4. 平均よりも少し詳しい	84*** (16.8%)	22*** (4.4%)
5. 平均よりもかなり詳しい	18 (3.6%)	14 (2.8%)
6. わからない	36*** (7.2%)	119*** (23.8%)
カイ2乗統計量	137.3***	

表 94 は、株式・投資信託保有の有無別で金融知識の自己評価について比較したものである。Allgood and Walstad (2016)は、金融リテラシーについての主観的な評価（自己への自信）と、客観的な評価とがそれぞれ異なった形で金融行動に影響をしていると指摘している。本当は知識があっても自身がないと躊躇してしまうことは容易に想像ができる。したがって、主観的な自己評価が、金融行動に対してより大きな影響を及ぼしている可能性がある。

表 94 によれば、株式・投信保有の有無別で金融知識の自己評価には1%水準の有意差が見られ、株式・投信保有者の金融知識の自己評価は「3. 平均的」あるいは「4. 平均よりも少し詳しい」が有意に多く、非保有者については「1. 平均よりもかなり劣る」と「6. わからない」が有意に多くなっている。ちなみに、株式・投信保有者の自己評価で「詳しい（「少し」と「かなり」の計）」と回答した比率は20.4%、「劣る（「かなり」と「少し」の計）」は33.6%に対し、非保有者の「詳しい」は7.2%、「劣る」は50%であり、株式・投信非保有者の半数が金融知識について劣ると自己評価している。

なお、表 95 は、株式・投信保有者に限定し、保有形態別で金融知識の自己評価について比較したものである。株式・投信保有形態別で金融知識の自己評価については 1%水準の有意差が見られ、株式のみ保有者については「1. 平均よりもかなり劣る」が 20.3%で有意に多く、株式・投信両方保有者については「4. 平均よりも少し詳しい」が 22.8%で有意に多い。

表 95 (クロス分析) 株式・投資信託保有形態別金融知識の自己評価の比較 (保有者限定)

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方
全体	153 (100%)	62 (100%)	228 (100%)
1. 平均よりもかなり劣る	31** (20.3%)	11 (17.7%)	22*** (9.6%)
2. 平均よりも少し劣る	37 (24.2%)	18* (29.0%)	37** (16.2%)
3. 平均的	51* (33.3%)	25 (40.3%)	95 (41.7%)
4. 平均よりも少し詳しい	21* (13.7%)	7 (11.3%)	52*** (22.8%)
5. 平均よりもかなり詳しい	7 (4.6%)	0* (0.0%)	12 (5.3%)
6. わからない	6 (3.9%)	1 (1.6%)	10 (4.4%)
カイ 2 乗統計量	24.7***		

(2) 金融リテラシー (三大質問) の計測：金利計算の理解 (Q29)

表 96 は、株式・投資信託保有の有無別で、三大質問の 1 つである金利計算の理解について比較したものである。株式・投信保有者の過半数以上 (57.2%) が正答しており、非保有者の正答率 34.4%と比較して有意に高い。

なお、表 97 より、株式・投信保有形態別で金利計算の理解に統計的な有意差は見られない。

表 96 (クロス分析) 株式・投資信託保有有無別金利計算理解の比較

株式・投資信託	保有者	非保有者
全体	500 (100%)	500 (100%)
1. 110 万円よりも多い (正解)	286*** (57.2%)	172*** (34.4%)
2. ちょうど 110 万円	58** (11.6%)	82** (16.4%)
3. 110 万円よりも少ない	120 (24.0%)	125 (25.0%)
4. わからない	36*** (7.2%)	121*** (24.2%)
カイ 2 乗統計量	78.6***	

表 97 (クロス分析) 株式・投資信託保有形態別金利計算理解の比較 (保有者限定)

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方
全体	153 (100%)	62 (100%)	228 (100%)
1. 110 万円よりも多い(正解)	98 (64.1%)	35 (56.5%)	136 (59.6%)
2. ちょうど 110 万円	11 (7.2%)	10 (16.1%)	33 (14.5%)
3. 110 万円よりも少ない	37 (24.2%)	14 (22.6%)	51 (22.4%)
4. わからない	7 (4.6%)	3 (4.8%)	8 (3.5%)
カイ 2 乗統計量	5.91		

(3) 金融リテラシー (三大質問) の計測 : インフレ・実質金利の理解 (Q30)

表 98 (クロス分析) 株式・投資信託保有有無別インフレの理解の比較

株式・投資信託	保有者	非保有者
全体	500 (100%)	500 (100%)
1. 減少する	150 (30.0%)	130 (26.0%)
2. 変わらない	57 (11.4%)	47 (9.4%)
3. 増加する(正解)	235*** (47.0%)	136*** (27.2%)
4. わからない	58*** (11.6%)	187*** (37.4%)
カイ 2 乗統計量	96.7***	

表 99 (クロス分析) 株式・投資信託保有形態別インフレの理解の比較 (保有者限定)

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方
全体	153 (100%)	62 (100%)	228 (100%)
1. 減少する	40* (26.1%)	17 (27.4%)	82** (36.0%)
2. 変わらない	18 (11.8%)	5 (8.1%)	28 (12.3%)
3. 増加する(正解)	85* (55.6%)	30 (48.4%)	104* (45.6%)
4. わからない	10 (6.5%)	10*** (16.1%)	14 (6.1%)
カイ 2 乗統計量	12.5*		

表 98 は、株式・投資信託保有の有無別で、三大質問の 1 つであるインフレーション (実質金利) の理解について比較したものである。株式・投信保有者の正答率は 47%、非保有者の正答率は 27.2% で

あり、株式・投信保有者のインフレーションの理解が有意に高い。なお、非保有者については「わからない」の回答が 37.4%と有意に高い。

表 99 は、株式・投信保有者に限定し、保有形態別でインフレーションの理解について比較したものである。10%水準の有意差が見られるが、正答率に有意差は見られない。

(4) 金融リテラシー（三大質問）の計測：分散投資の理解（Q31）

表 100（クロス分析）株式・投資信託保有有無別分散投資の理解の比較

株式・投資信託	保有者	非保有者
全体	500 (100.0%)	500 (100.0%)
1. そう思う	63*** (12.6%)	31*** (6.2%)
2. そう思わない(正解)	331*** (66.2%)	222*** (44.4%)
3. わからない	106*** (21.2%)	247*** (49.4%)
カイ 2 乗統計量	88.7***	

表 101（クロス分析）株式・投資信託保有形態別分散投資の理解の比較（保有者限定）

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方
全体	153 (100.0%)	62 (100.0%)	228 (100.0%)
1. そう思う	20 (13.1%)	8 (12.9%)	31 (13.6%)
2. そう思わない(正解)	98** (64.1%)	45 (72.6%)	172** (75.4%)
3. わからない	35*** (22.9%)	9 (14.5%)	25*** (11.0%)
カイ 2 乗統計量	10.1**		

表 100 は、株式・投資信託保有の有無別で、三大質問の 1 つである分散投資の理解について比較したものである。株式・投信保有者の正答率は 66.2%、非保有者の正答率は 44.4%であり、保有者の分散投資の理解が有意に高い。なお、非保有者については「わからない」の回答者が約過半数（49.4%）と有意に高い。

なお、表 101 は、株式・投信保有者に限定し、保有形態別で分散投資の理解について比較したものである。株式・投信両方保有者の正答率が 75.4%と有意に高く、株式のみ保有者の正答率は 64.1%と有意に低い。株式のみ保有者については「わからない」と回答する人が 22.9%であり、有意に多くなっている。

(5) 金融リテラシーの計測：三大質問の正答数

表 102（クロス分析）株式・投資信託保有有無別三大質問正答数の比較

株式・投資信託	保有者	非保有者
全体	500 (100.0%)	500 (100.0%)
全問(3問)正解	127*** (25.4%)	57*** (11.4%)
2問正解	173*** (34.6%)	102*** (20.4%)
1問正解	125** (25.0%)	155** (31.0%)
全問(3問)不正解	75*** (15.0%)	186*** (37.2%)
カイ2乗統計量	95.4***	
平均正答数	1.70	1.06
Mann-Whitney U 統計量	-9.66***	

表 103（クロス分析）株式・投資信託保有形態別三大質問正答数の比較（保有者限定）

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方
全体	153 (100.0%)	62 (100.0%)	228 (100.0%)
全問(3問)正解	45 (29.4%)	17 (27.4%)	60 (26.3%)
2問正解	56 (36.6%)	22 (35.5%)	86 (37.7%)
1問正解	34 (22.2%)	15 (24.2%)	60 (26.3%)
全問(3問)不正解	18 (11.8%)	8 (12.9%)	22 (9.6%)
カイ2乗統計量	1.69		
平均正答数	1.84	1.77	1.81
Kruskal-Wallis 統計量	0.26		

表 102 は、株式・投資信託保有の有無別で、三大質問（Q29～Q31）の正答数を比較したものである。株式・投信保有の有無別で三大質問の正答数には 1%水準で有意差が見られ、株式・投信保有者の約 4 分の 1（25.4%）が全問正解しており、保有者の全問不正解者は 15%である。一方、株式・投信非保有者の全問正解者は約 1 割（11.4%）と有意に低く、非保有者の 4 割弱（37.2%）が全問不正解となっている。ちなみに、株式・投信保有者の平均正答数は 1.70 に対し、非保有者は 1.06 である。

なお、表 103 は、株式・投信保有者に限定し、保有形態別で三大質問の正答数について比較したものであるが、保有形態別で三大質問の正答数に統計的な有意差は見られない。

(6) 金融リテラシーの計測：将来価値の理解（Q32）

表 104（クロス分析）株式・投資信託保有有無別将来価値の理解の比較

株式・投資信託	保有者	非保有者
全体	500 (100.0%)	500 (100.0%)
1. 金融商品 A の価値が大きい(正解)	256*** (51.2%)	151*** (30.2%)
2. 金融商品 B の価値が大きい	72 (14.4%)	64 (12.8%)
3. どちらも同じ	113 (22.6%)	101 (20.2%)
4. わからない	59*** (11.8%)	184*** (36.8%)
カイ 2 乗統計量	92.5***	

表 105（クロス分析）株式・投資信託保有形態別将来価値の理解の比較（保有者限定）

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方
全体	153 (100.0%)	62 (100.0%)	228 (100.0%)
1. 金融商品 A の価値が大きい(正解)	79 (51.6%)	35 (56.5%)	129 (56.6%)
2. 金融商品 B の価値が大きい	25 (16.3%)	7 (11.3%)	36 (15.8%)
3. どちらも同じ	37 (24.2%)	14 (22.6%)	48 (21.1%)
4. わからない	12 (7.8%)	6 (9.7%)	15 (6.6%)
カイ 2 乗統計量	2.31		

表 104 は、株式・投資信託保有の有無別で、将来価値の理解について比較したものである。毎年 1 万円を 5 回受け取る金融商品 A のほうが価値は大きいと、金融商品 A の選択率は株式・投信保有者が 51.2%であるのに対し、非保有者は 30.2%で有意に低い。株式・投信非保有者については「4. わからない」の選択率が 36.8%であり、有意に多くなっている。

なお、表 105 は、株式・投信保有者に限定し、保有形態別で比較したものであるが、いずれの保有形態においても金融商品 A の選択率は過半数を超えており、統計的な有意差は見られない。

(7) 金融リテラシーの計測：消費税計算の理解（Q33）

表 106（クロス分析）株式・投資信託保有有無別消費税計算の理解の比較

株式・投資信託	保有者	非保有者
全体	500 (100.0%)	500 (100.0%)
1. 1,100 円	9** (1.8%)	21** (4.2%)
2. 10,000 円	13** (2.6%)	4** (0.8%)
3. 10,100 円	16** (3.2%)	6** (1.2%)
4. 11,100 円	22 (4.4%)	29 (5.8%)
5. 12,100 円(正解)	400*** (80.0%)	335*** (67.0%)
6. わからない	40*** (8.0%)	105*** (21.0%)
カイ 2 乗統計量	50.0***	

表 107（クロス分析）株式・投資信託保有形態別消費税計算の理解の比較（保有者限定）

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方
全体	153 (100.0%)	62 (100.0%)	228 (100.0%)
1. 1,100 円	2 (1.3%)	3 (4.8%)	3 (1.3%)
2. 10,000 円	2 (1.3%)	1 (1.6%)	8 (3.5%)
3. 10,100 円	4 (2.6%)	0 (0.0%)	10 (4.4%)
4. 11,100 円	8 (5.2%)	3 (4.8%)	11 (4.8%)
5. 12,100 円(正解)	133 (86.9%)	54 (87.1%)	186 (81.6%)
6. わからない	4 (2.6%)	1 (1.6%)	10 (4.4%)
カイ 2 乗統計量	10.8		

表 106 は、株式・投資信託保有の有無別で、消費税の計算の理解について比較したものである。株式・投信保有者の正答率は 80%に対し、非保有者は 67%であり、非保有者の正答率は有意に低い。

なお、表 107 は、株式・投信保有者に限定し、保有形態別で比較したものであるが、いずれの保有形態においても正答率は 9 割近くであり、統計的な有意差は見られない。

(8) 金融リテラシーの計測：株式市場の理解（Q34）

表 108（クロス分析）株式・投資信託保有有無別株式市場の理解の比較

株式・投資信託	保有者	非保有者	カイ2乗 統計量
全体	500 (選択率)	500 (選択率)	
1. 将来の株価は予想できる	16** (3.2%)	6** (1.2%)	4.65*
2. 株価は上昇するものである	18 (3.6%)	9 (1.8%)	3.08
3. 株式市場は、購入したい人と売却したい人を取りもつ (正解)	344*** (68.8%)	210*** (42.0%)	72.7***
4. 100 万円で購入した株式に関しての最大損失は 100 万円である(正解)	175*** (35.0%)	78*** (15.6%)	49.8***
5. 上記はいずれも不適當	49*** (9.8%)	76*** (15.2%)	6.67**
6. わからない	63*** (12.6%)	191*** (38.2%)	86.5***

表 109（クロス分析）株式・投資信託保有形態別株式市場の理解の比較（保有者限定）

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方	カイ2乗 統計量
全体	153 (選択率)	62 (選択率)	228 (選択率)	
1. 将来の株価は予想できる	2 (1.3%)	2 (3.2%)	10 (4.4%)	2.84
2. 株価は上昇するものである	4 (2.6%)	1 (1.6%)	10 (4.4%)	1.57
3. 株式市場は、購入したい人と売却したい人を取りもつ (正解)	115 (75.2%)	43 (69.4%)	168 (73.7%)	0.77
4. 100 万円で購入した株式に関しての最大損失は 100 万円 である(正解)	64 (41.8%)	19 (30.6%)	83 (36.4%)	2.59
5. 上記はいずれも不適當	10 (6.5%)	7 (11.3%)	28 (12.3%)	3.41
6. わからない	17 (11.1%)	6 (9.7%)	13 (5.7%)	3.82

表 108 は、株式・投資信託保有の有無別で、株式市場の機能の理解について比較したものである。適切な選択肢である「3. 株式市場は、購入したい人と売却したい人を取りもつ」と「4. 100 万円で購入した株式に関しての最大損失は 100 万円である」の選択率を見ると、株式・投信保有者の「3.」の選択率は 68.8%、「4.」の選択率は 35%に対し、非保有者の「3.」の選択率は 42%、「4.」の選択率は 15.6%であり、株式・投信非保有者の正答率は有意に低い。

なお、表 109 より、株式・投信の保有形態別で株式市場の機能の理解については、統計的な有意差は見られない。

(9) 金融リテラシーの計測：株式所有の理解（Q35）

表 110（クロス分析）株式・投資信託保有有無別株式所有の理解の比較

株式・投資信託	保有者	非保有者	カイ2乗 統計量
全体	500 (選択率)	500 (選択率)	
1. AさんはB社の一部を所有していることになる(正解)	250*** (50.0%)	198*** (39.6%)	10.9***
2. AさんはB社に対してお金を貸していることになる	119** (23.8%)	91** (18.2%)	4.73**
3. AさんはB社の債務の返済の責任を負っていることになる	42 (8.4%)	39 (7.8%)	0.12
4. 上記はいずれも不適當	89*** (17.8%)	58*** (11.6%)	7.66***
5. わからない	55*** (11.0%)	160*** (32.0%)	65.3***

表 111（クロス分析）株式・投資信託保有形態別株式所有の理解の比較（保有者限定）

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方	カイ2乗 統計量
全体	153 (選択率)	62 (選択率)	228 (選択率)	
1. AさんはB社の一部を所有していることになる(正解)	85 (55.6%)	38 (61.3%)	117 (51.3%)	2.13
2. AさんはB社に対してお金を貸していることになる	35 (22.9%)	8 (12.9%)	61 (26.8%)	5.25*
3. AさんはB社の債務の返済の責任を負っていることになる	14 (9.2%)	7 (11.3%)	20 (8.8%)	0.37
4. 上記はいずれも不適當	26 (17.0%)	12 (19.4%)	42 (18.4%)	0.21
5. わからない	10 (6.5%)	3 (4.8%)	15 (6.6%)	0.27

表 110 は、株式・投資信託保有の有無別で、株式を所有することの理解について比較したものである。適切な選択肢は「1. AさんはB社の一部を所有していることになる」であるが、株式・投信保有者の選択率は50%、非保有者は39.6%であり、非保有者の正答率が有意に低い。株式・投信の非保有者については「5. わからない」の選択率が32%で有意に高くなっている。

表 111 は、株式・投信保有者に限定し、保有形態別で株式所有の理解について比較したものである。所有形態別で株式所有の理解については5%水準以上の有意差は見られない。

(10) 金融リテラシーの計測：投資信託の理解（Q36）

表 112（クロス分析）株式・投資信託保有有無別投資信託の理解の比較

株式・投資信託	保有者	非保有者	カイ2乗 統計量
全体	500 (選択率)	500 (選択率)	
1. 投資家は投資信託を購入した場合、最初の年は現金化できない	11 (2.2%)	15 (3.0%)	0.63
2. 投資信託は多くの金融資産(株式や債券など)に投資している(正解)	316*** (63.2%)	137*** (27.4%)	129.3***
3. 投資信託は、過去の実績利回りに基づいて投資家に利回りを保証している	36 (7.2%)	36 (7.2%)	0.00
4. 上記はいずれも不適當	46 (9.2%)	34 (6.8%)	1.96
5. わからない	110*** (22.0%)	299*** (59.8%)	147.8***

表 113（クロス分析）株式・投資信託保有形態別投資信託の理解の比較（保有者限定）

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方	カイ2乗 統計量
全体	153 (選択率)	62 (選択率)	228 (選択率)	
1. 投資家は投資信託を購入した場合、最初の年は現金化できない	5 (3.3%)	0 (0.0%)	5 (2.2%)	2.14
2. 投資信託は多くの金融資産(株式や債券など)に投資している(正解)	95 (62.1%)	44 (71.0%)	165 (72.4%)	4.68*
3. 投資信託は、過去の実績利回りに基づいて投資家に利回りを保証している	13 (8.5%)	6 (9.7%)	18 (7.9%)	0.21
4. 上記はいずれも不適當	11 (7.2%)	3 (4.8%)	22 (9.6%)	1.79
5. わからない	38*** (24.8%)	11 (17.7%)	28*** (12.3%)	10.1***

表 112 は、株式・投資信託保有の有無別で、投資信託の理解について比較したものである。適切な選択肢は「2. 投資信託は多くの金融資産（株式や債券など）に投資している」であるが、株式・投信保有者の選択率は 63.2%、非保有者は 27.4%であり、非保有者の正答率は保有者の半数以下と有意に低い。株式・投信の非保有者については「5. わからない」の選択率が約 6 割（59.8%）である。

表 113 は、株式・投信保有者に限定し、保有形態別で投資信託の理解について比較したものである。保有形態別で正解率に統計的な有意差は見られないが、「わからない」と回答した人は株式のみ保有者が 24.8%と有意に高い。

(11) 金融リテラシーの計測：社債の理解（Q37）

表 114（クロス分析）株式・投資信託保有有無別社債の理解の比較

株式・投資信託	保有者	非保有者	カイ2乗 統計量
全体	500 (選択率)	500 (選択率)	
1. AさんはB社の一部を所有していることになる	47 (9.4%)	42 (8.4%)	0.31
2. AさんはB社に対してお金を貸していることになる(正解)	314*** (62.8%)	202*** (40.4%)	50.2***
3. AさんはB社の債務の返済の責任を負っていることになる	64 (12.8%)	63 (12.6%)	0.01
4. 上記はいずれも不適當	29 (5.8%)	28 (5.6%)	0.02
5. わからない	82*** (16.4%)	194*** (38.8%)	62.8***

表 115（クロス分析）株式・投資信託保有形態別社債の理解の比較（保有者限定）

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方	カイ2乗 統計量
全体	153 (選択率)	62 (選択率)	228 (選択率)	
1. AさんはB社の一部を所有していることになる	15 (9.8%)	2 (3.2%)	24 (10.5%)	3.18
2. AさんはB社に対してお金を貸していることになる(正解)	101 (66.0%)	44 (71.0%)	154 (67.5%)	0.49
3. AさんはB社の債務の返済の責任を負っていることになる	17 (11.1%)	6 (9.7%)	34 (14.9%)	1.83
4. 上記はいずれも不適當	8 (5.2%)	5 (8.1%)	14 (6.1%)	0.62
5. わからない	23 (15.0%)	6 (9.7%)	23 (10.1%)	2.46

表 114 は、株式・投資信託保有の有無別で、社債の理解について比較したものである。適切な選択肢は「2. AさんはB社に対してお金を貸していることになる」であるが、株式・投信保有者の選択率は62.8%、非保有者は40.4%であり、非保有者の正答率が有意に低い。株式・投信非保有者については「5. わからない」の選択率が38.8%と有意に高い。

表 115 は、株式・投信保有者に限定し、保有形態別で社債の理解について比較したものである。所有形態別で社債の理解については統計的な有意差は見られない。

(12) 証券投資関連用語の認知度 (Q38)

表 116 (平均値の差の検定) 株式・投信保有有無別証券投資関連用語の認知度の比較

株式・投資信託	保有者	非保有者	Mann-U
1. アクティブ運用	2.14	1.30	-14.4***
2. 株式の委託売買手数料	2.57	1.59	-14.7***
3. 公開買い付け(TOB)	2.69	1.90	-13.5***
4. 損益通算制度	2.23	1.34	-14.0***
5. 3年間の損失の繰越控除	2.22	1.34	-13.8***
6. 株式の信用取引	2.69	1.66	-16.3***
7. ESG 投資	1.54	1.12	-9.21***
8. ノーロード型投資信託	1.88	1.12	-13.8***
9. 投資者保護基金	1.58	1.15	-9.76***
10. 金融 ADR	1.52	1.11	-9.69***

表 117 (平均値の差の検定) 株式・投信保有形態別証券投資関連用語の認知度の比較 (保有者限定)

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方	Kruskal-W
1. アクティブ運用	1.83	1.94	2.50	44.0***
2. 株式の委託売買手数料	2.63	2.16	2.76	17.2***
3. 公開買い付け(TOB)	2.82	2.35	2.83	18.0***
4. 損益通算制度	2.10	1.76	2.54	32.4***
5. 3年間の損失の繰越控除	2.24	1.68	2.45	24.3***
6. 株式の信用取引	2.78	2.24	2.86	23.1***
7. ESG 投資	1.36	1.15	1.78	35.5***
8. ノーロード型投資信託	1.47	1.68	2.22	48.7***
9. 投資者保護基金	1.37	1.39	1.81	27.2***
10. 金融 ADR	1.40	1.21	1.73	25.2***

表 116 は、株式・投資信託保有の有無別で証券投資関連の用語の認知度を 4 点満点で数値化し、その平均値を比較したものである (数値が高いほど認知度が高いことを意味する)。いずれの用語についても、株式・投信保有者の認知度が 1%水準で有意に高い。特に、株式・投信保有者については、「3. 公開買い付け (TOB)」と「6. 株式の信用取引」の認知度が 2.69 点と高い。一方、株式・投信非保有者の平均値は全て 1 点台である。

表 117 は、株式・投信の保有形態別で認知度を比較したものである。全ての用語において、株式・投信両方保有者の認知度が有意に高く、投信のみ保有者の認知度が低くなっている。

(13) 金融リテラシーの計測：応用問題 10 問（Q39）

表 118（クロス分析）株式・投資信託保有有無別金融リテラシー（応用問題）の比較

株式・投資信託	保有者	非保有者	カイ 2 乗 統計量
全体	500 (正答率)	500 (正答率)	
1. 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する	170*** (34.0%)	66*** (13.2%)	60.0***
2. 上場会社の従業員は、退職後の資産形成の観点から、退職準備資金の大半を自社の株式の形で持つべきである	270*** (54.0%)	144*** (28.8%)	65.4***
3. 株式投資で資産形成するためには、株式の売買をタイミングよく頻繁に繰り返す必要がある	173 (34.6%)	83 (16.6%)	42.5***
4. 株式市場に詳しくなくても、平均よりも値上がりする株式を見つけることは難しい	301*** (60.2%)	175*** (35.0%)	63.7***
5. 2 つの銘柄に投資する投資家に比べて、20 の銘柄に投資をする投資家は、一般的にいて、大きな損失を抱えるリスクが小さい	289*** (57.8%)	144*** (28.8%)	85.6***
6. 長期投資をする場合、投資信託の年間手数料は重要ではない	311*** (62.2%)	162*** (32.4%)	89.1***
7. 年間手数料が資産の 1%未満である投資信託を見つけることは日本では難しい	180*** (36.0%)	53*** (10.6%)	90.3***
8. 銀行で購入した投資信託は、預金保険制度によって、部分的に保護される	188*** (37.6%)	74*** (14.8%)	67.2***
9. 株式売買委託手数料は証券会社によって異なる	339*** (67.8%)	154*** (30.8%)	136.9***
10. 金融 ADR 制度(ADR＝裁判外の紛争解決)は、金融業者が運営しており、業者に有利な判断となりがちである	109*** (21.8%)	52*** (10.4%)	24.1***

表 118 は、株式・投資信託保有の有無別で、金融・証券に関する応用問題の正答率について比較したものである。全ての問題で株式・投信保有者の正答率が 1%水準で有意に高く、株式・投信保有者の正答率は非保有者の 2 倍以上である。

株式・投信保有者の正答率の高い問題は、「9. 株式売買委託手数料は証券会社によって異なる」（正答率は 67.8%）や、「6. 長期投資をする場合、投資信託の年間手数料は重要ではない」（正答率は 62.2%）であり、正答率が 6 割を超えている。

表 119 (クロス分析) 株式・投資信託保有形態別金融リテラシー (応用問題) の比較 (保有者限定)

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方	カイ2乗 統計量
全体	153 (正答率)	62 (正答率)	228 (正答率)	
1. 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する	44 (28.8%)	24 (38.7%)	88 (38.6%)	4.27
2. 上場会社の従業員は、退職後の資産形成の観点から、退職準備資金の大半を自社の株式の形で持つべきである	86 (56.2%)	37 (59.7%)	133 (58.3%)	0.28
3. 株式投資で資産形成するためには、株式の売買をタイミングよく頻繁に繰り返すことが必要である	54 (35.3%)	17 (27.4%)	92 (40.4%)	3.73
4. 株式市場に詳しくなくても、平均よりも値上がりする株式を見つけることは難しい	96 (62.7%)	35 (56.5%)	149 (65.4%)	1.68
5. 2つの銘柄に投資する投資家に比べて、20の銘柄に投資をする投資家は、一般的にいて、大きな損失を抱えるリスクが小さい	91 (59.5%)	40 (64.5%)	143 (62.7%)	0.63
6. 長期投資をする場合、投資信託の年間手数料は重要ではない	94 (61.4%)	38 (61.3%)	154 (67.5%)	1.83
7. 年間手数料が資産の1%未満である投資信託を見つけることは日本では難しい	44*** (28.8%)	19 (30.6%)	106*** (46.5%)	13.9***
8. 銀行で購入した投資信託は、預金保険制度によって、部分的に保護される	49*** (32.0%)	23 (37.1%)	107*** (46.9%)	8.77**
9. 株式売買委託手数料は証券会社によって異なる	108 (70.6%)	41 (66.1%)	166 (72.8%)	1.09
10. 金融 ADR 制度 (ADR=裁判外の紛争解決) は、金融業者が運営しており、業者に有利な判断となりがちである	33 (21.6%)	12 (19.4%)	62 (27.2%)	2.49

表 119 は、株式・投資信託保有者に限定し、保有形態別で金融・証券に関する応用問題の正答率について比較したものである。保有形態別で統計的な有意差が見られる質問は「7. 年間手数料が資産の1%未満である投資信託を見つけることは日本では難しい」と「8. 銀行で購入した投資信託は、預金保険制度によって、部分的に保護される」であり、株式・投信両方保有者の正答率が5割弱と有意に高く、株式のみ所有者の正答率は3割前後と有意に低い。

(14) 金融リテラシーの計測：応用問題 10 問（Q39）の正答数

表 120（クロス分析）株式・投資信託保有有無別応用問題（Q39）正答数の比較

株式・投資信託	保有者	非保有者
全体	500 (100.0%)	500 (100.0%)
全問(10 問)正解	14*** (3.8%)	0*** (0%)
9 問正解	30*** (6.0%)	10*** (2.0%)
8 問正解	44*** (8.8%)	13*** (2.6%)
7 問正解	69*** (13.8%)	21*** (4.2%)
6 問正解	70*** (14.0%)	30*** (6.0%)
5 問正解	57 (11.4%)	49 (9.8%)
4 問正解	48* (9.6%)	33 (6.6%)
3 問正解	35 (7.0%)	38 (7.6%)
2 問正解	31 (6.2%)	24 (4.8%)
1 問正解	21*** (4.2%)	47*** (9.4%)
全問(10 問)不正解	81*** (16.2%)	235*** (47.0%)
カイ 2 乗統計量	171.8***	
平均正答数	4.66	2.21
Mann-Whitney U 統計量	-12.7***	

表 120 は、株式・投資信託保有の有無別で、応用問題 10 問（Q39）の正答数を比較したものである。株式・投信保有の有無別で応用問題の正答数には 1%水準の有意差が見られ、株式・投信保有者については 6 問以上の正解者が有意に多く、非保有者については正解数 1 問以下が有意に多くなっている。特に、株式・投信非保有者の約半数（47%）が全問不正解である。ちなみに、株式・投信保有者の平均正答数は 4.7 問に対し、非保有者は約半分の 2.2 問である。

表 121 (クロス分析) 株式・投資信託保有形態別応用問題 (Q39) 正答数の比較 (保有者限定)

株式・投資信託	株式のみ	投信のみ	両方
全体	153 (100.0%)	62 (100.0%)	228 (100.0%)
全問(10問)正解	2 (1.3%)	1 (1.6%)	10* (4.4%)
9問正解	9 (5.9%)	3 (4.8%)	18 (7.9%)
8問正解	10 (6.5%)	6 (9.7%)	25 (11.0%)
7問正解	16* (10.5%)	11 (17.7%)	39 (17.1%)
6問正解	28 (18.3%)	4** (6.5%)	35 (15.4%)
5問正解	21 (13.7%)	5 (8.1%)	27 (11.8%)
4問正解	17 (11.1%)	13*** (21.0%)	11*** (4.8%)
3問正解	11 (7.2%)	5 (8.1%)	15 (6.6%)
2問正解	12 (7.8%)	3 (4.8%)	11 (4.8%)
1問正解	8 (5.2%)	2 (3.2%)	9 (3.9%)
全問(10問)不正解	19 (12.4%)	9 (14.5%)	28 (12.3%)
カイ2乗統計量	31.7**		
平均正答数	4.57	4.61	5.26
Kruskal-Wallis 統計量	7.97**		

表 121 は、株式・投資信託保有者に限定し、保有形態別で応用問題 10 問 (Q39) の正答数を比較したものである。保有形態別で応用問題の正答数の分布に明確な関係は見られないが、平均値の差の検定結果を見ると、5%水準の有意差であり、株式・投信両方保有者の平均正答数は 5.26 と有意に高く、株式のみ保有者の平均正答数は 4.57 と有意に低い。

(15) 金融リテラシー別投資している金融資産の種類

表 122 (平均値の差の検定) 金融リテラシー (3 大質問正答数) 別平均投資種類

Q29～Q31 の正答数	度数	平均投資種類(数)
3 問正解(全問正解)	184	3.40
2 問正解	275	2.90
1 問正解	280	2.04
0 問正解(全問不正解)	261	1.32
Kruskal-wallis 統計量		141.6***

表 123 (平均値の差の検定) 金融リテラシー (応用問題 (Q39) 正答数) 別平均投資種類

Q39 の正答数	度数	平均投資種類数
10 問正解(全問正解)	14	6.71
9 問正解	40	4.07
8 問正解	57	3.67
7 問正解	90	3.69
6 問正解	100	2.98
5 問正解	106	2.54
4 問正解	81	2.12
3 問正解	73	1.90
2 問正解	55	1.96
1 問正解	68	1.96
0 問正解(全問不正解)	316	1.34
Kruskal-wallis 統計量		204.5***

表 122 は、金融リテラシー (3 大質問 : Q29～Q31 の正答数) 別で、Q11 で調査した現在保有している金融商品の種類 (数) について比較したものである。全問正解者が投資している金融資産の種類は平均 3.4 種類に対し、全問不正解者は平均 1.32 種類である。金融リテラシーが高いほど、投資している金融資産の種類 (数) は多くなり、正答数と投資の種類 (数) には正の相関が見られる (相関係数は 0.34 である)。検定結果を見ると 1%水準の有意差であり、ペアごとの検定では全問正解者と 2 問正解者の間で投資の種類 (数) に統計的な有意差は見られないが、その他のペアごとでは 1%水準の有意差が見られる。

表 123 は、応用問題で計測した金融リテラシー (Q39 の正答数) 別で Q11 で調査した現在保有している金融商品の種類 (数) について比較したものである。全問正解者が投資している金融資産の種類は平均 6.71 種類に対し、全問不正解者は平均 1.34 種類である。金融リテラシーが高いほど、投資している金融資産の種類 (数) は多くなり、正答数と投資の種類 (数) には正の相関が見られる (相関係数は 0.43 である)。

4－3．金融商品別金融リテラシーの比較

(1) 金融リテラシー別 NISA・確定拠出年金の利用状況

表 124（クロス分析）金融リテラシー（3 大質問正答数）別 NISA・確定拠出年金利用状況の比較

Q29～Q31 の正答数	全問正解	2 問正解	1 問正解	全問不正解	カイ 2 乗 統計量
全体	184 (選択率)	275 (選択率)	280 (選択率)	261 (選択率)	
1. NISA	54** (29.3%)	76** (27.6%)	66 (23.6%)	27*** (10.3%)	31.6***
2. つみたて NISA	20** (10.9%)	21 (7.6%)	21 (7.5%)	7*** (2.7%)	12.1***
3. 個人型確定拠出年金 (iDeCo)	32** (17.4%)	32 (11.6%)	40 (14.3%)	17*** (6.5%)	13.8***
4. 企業型確定拠出年金	44*** (23.9%)	57*** (20.7%)	29** (10.4%)	17*** (6.5%)	38.6***
5. 上記いずれも利用していない	83*** (45.1%)	134*** (48.7%)	163 (58.2%)	77.4*** (77.4%)	62.6***

表 124 は、三大質問（Q29～Q31）の正答数別に NISA や確定拠出年金の利用状況を比較したものである。いずれの金融商品についても全問正解者の利用状況が有意に高く、金融リテラシーが高いほど NISA や確定拠出年金の利用率が高くなる傾向が見られる。特に、全問不正解者の 8 割弱（77.4%）がいずれの金融商品も利用していない。

表 125（平均値の差の検定）金融商品利用有無別金融リテラシー（三大質問平均正答数）の比較

Q10. NISA・確定拠出年金利用状況	利用者度数	利用者	非利用者	Mann-WU
1. NISA	223	1.70	1.29	5.20***
2. つみたて NISA	69	1.78	1.35	3.24***
3. 個人型確定拠出年金 (iDeCo)	121	1.65	1.34	2.96***
4. 企業型確定拠出年金	147	1.87	1.30	6.07***
5. 上記いずれも利用していない	582	1.17	1.68	-7.58***

表 126（平均値の差の検定）金融商品利用有無別金融リテラシー（応用問題 Q39 平均正答数）の比較

Q10. NISA・確定拠出年金利用状況	利用者度数	利用者	非利用者	Mann-WU
1. NISA	223	4.84	3.03	7.64***
2. つみたて NISA	69	5.51	3.28	5.69***
3. 個人型確定拠出年金 (iDeCo)	121	4.72	3.26	4.95***
4. 企業型確定拠出年金	147	5.14	3.14	7.12***
5. 上記いずれも利用していない	582	2.51	4.72	-11.2***

表 125 は、NISA・確定拠出年金利用の有無別で三大質問（Q29～Q31）の平均正答数を、表 126 は応用問題 10 問（Q39）の平均正答数を比較したものである。三大質問・応用問題ともに、いずれの金融商品についても利用者の平均正答数が有意に高い。特に、三大質問については企業型確定拠出年金利用者の平均正答数は 1.87、応用問題についてはつみたて NISA の平均正答数が 5.51 と一番高い。

(2) 金融リテラシー別投資している金融商品

表 127 (クロス分析) 金融リテラシー (3 大質問正答数) 別各金融商品投資者比率の比較

Q29～Q31 の正答数	全問正解	2 問正解	1 問正解	全問不正解	カイ 2 乗 統計量
全体	184 (選択率)	275 (選択率)	280 (選択率)	261 (選択率)	
1. 円建ての銀行の普通預金 (ゆうちょ銀行や信用金庫を含む)	142*** (77.2%)	189** (68.7%)	162** (57.9%)	146*** (55.9%)	28.4***
2. 円建ての銀行の定期預金・定額貯金 (ゆうちょ銀行や信用金庫を含む)	84 (45.7%)	128** (46.5%)	105 (37.5%)	86*** (33.0%)	13.4***
3. 外貨建ての銀行預金 (ゆうちょ銀行や信用金庫を含む)	29*** (15.8%)	35*** (12.7%)	17** (6.1%)	8*** (3.1%)	29.4***
4. 日本企業の株式	100*** (54.3%)	137*** (49.8%)	84** (30.0%)	43*** (16.5%)	96.7***
5. 外国企業の株式	7 (3.8%)	14 (5.1%)	13 (4.6%)	3** (1.1%)	6.96*
6. 国内株式指数に連動する ETF	12* (6.5%)	18** (6.5%)	10 (3.6%)	2*** (0.8%)	14.1***
7. 先進国の株式指数に連動する ETF	16*** (8.7%)	6 (2.2%)	5 (1.8%)	4* (1.5%)	23.7***
8. 新興国などの株式指数に連動する ETF	6 (3.3%)	6 (2.2%)	4 (1.4%)	1 (0.4%)	5.90
9. 国内の債券価格に連動する ETF	0 (0%)	3 (1.1%)	4 (1.4%)	1 (0.4%)	3.74
10. 海外の債券価格に連動する ETF	4 (2.2%)	3 (1.1%)	4 (1.4%)	1 (0.4%)	3.09
11. 上記以外の資産(金など)に連動する ETF	1 (0.5%)	3 (1.1%)	5 (1.8%)	1 (0.4%)	3.16
12. 国内の株式に投資する投資信託	55*** (29.9%)	57*** (20.7%)	35* (12.5%)	11*** (4.2%)	61.1***
13. 国内の公社債に投資する投資信託	16** (8.7%)	21** (7.6%)	10 (3.6%)	3*** (1.1%)	18.7***
14. 外国の株式に投資する投資信託	44*** (23.9%)	46*** (16.7%)	24** (8.6%)	5*** (1.9%)	59.2***
15. 外国の公社債に投資する投資信託	15*** (8.2%)	18** (6.5%)	8 (2.9%)	3*** (1.1%)	17.3***
16. 信託(貸付信託、金銭信託など)	1 (0.5%)	4 (1.5%)	2 (0.7%)	2 (0.8%)	1.37
17. 主に日本国内の不動産を対象にした RIET	12*** (6.5%)	12 (4.4%)	6 (2.1%)	1*** (0.4%)	15.9***
18. 主に海外の不動産を対象にした RIET	9*** (4.9%)	5 (1.8%)	5 (1.8%)	2* (0.8%)	9.47**
19. 日本政府の国債	11 (6.0%)	15 (5.5%)	15 (5.4%)	3*** (1.1%)	8.98**
20. 外国政府の国債	5 (2.7%)	2 (0.7%)	3 (1.1%)	1 (0.4%)	6.01
21. 円建ての社債	2 (1.1%)	10*** (3.6%)	6 (2.1%)	0** (0%)	10.7**
22. 外貨建ての社債	4 (2.2%)	5 (1.8%)	4 (1.4%)	0 (0%)	5.14
23. 貯蓄性の保険	23*** (12.5%)	26 (9.5%)	19 (6.8%)	10*** (3.8%)	12.8***
24. 有価証券関係のデリバティブ	0 (0%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	0.68
25. 商品先物取引	1 (0.5%)	2 (0.7%)	2 (0.7%)	0 (0%)	1.86
26. 外国為替証拠金取引	19*** (10.3%)	23*** (8.4%)	7** (2.5%)	4*** (1.5%)	26.2***
27. それ以外の金融資産や金融取引	8 (4.3%)	9 (3.3%)	10 (3.6%)	3 (1.1%)	4.61

表 127 は、金融リテラシー (3 大質問 : Q29～Q31 の正答数) 別で、Q11 で調査した各金融商品の投

資者の比率について比較したものである。全問正解者の 8 割弱 (77.2%) が円建ての銀行の普通預金を保有している。また、リスク資産の投資状況を見ると、過半数 (54.3%) が日本企業の株式を保有しており、国内の株式に投資する投資信託は 29.9%、外国の株式に投資する投資信託は 23.9% の人が保有している。全体的に、預貯金や日本企業の株式、及び、投資信託や外国為替証拠金取引 (FX) については、金融リテラシーが高い人ほど投資をする傾向が有意に見られる。

(3) 金融商品別金融リテラシー (三大質問) の比較

表 128 (平均値の差の検定) 各金融商品投資有無別金融リテラシー (三大質問平均正答数) の比較

金融リテラシー: Q29～Q31 の正答数	投資者度数	投資者	非投資者	Mann-WU
1. 円建ての銀行の普通預金	639	1.51	1.15	5.12***
2. 円建ての銀行の定期預金・定額貯金	403	1.52	1.29	3.45***
3. 外貨建ての銀行預金	89	1.96	1.33	5.35***
4. 日本企業の株式	364	1.81	1.14	9.67***
5. 外国企業の株式	37	1.68	1.37	1.78*
6. 国内株式指数に連動する ETF	42	1.95	1.36	3.61***
7. 先進国の株式指数に連動する ETF	31	2.10	1.36	3.68***
8. 新興国などの株式指数に連動する ETF	17	2.00	1.37	2.41**
9. 国内の債券価格に連動する ETF	8	1.25	1.38	-0.29
10. 海外の債券価格に連動する ETF	12	1.83	1.38	1.46
11. 上記以外の資産(金など)に連動する ETF	10	1.40	1.38	0.09
12. 国内の株式に投資する投資信託	158	1.99	1.27	7.80***
13. 国内の公社債に投資する投資信託	50	2.00	1.35	4.25***
14. 外国の株式に投資する投資信託	119	2.08	1.29	7.68***
15. 外国の公社債に投資する投資信託	44	2.02	1.35	4.11***
16. 信託(貸付信託、金銭信託など)	9	1.44	1.38	0.22
17. 主に日本国内の不動産を対象にした RIET	31	2.13	1.36	3.97***
18. 主に海外の不動産を対象にした RIET	21	2.00	1.37	2.63***
19. 日本政府の国債	44	1.77	1.36	2.53**
20. 外国政府の国債	11	2.00	1.38	1.88*
21. 円建ての社債	18	1.78	1.37	1.71*
22. 外貨建ての社債	13	2.00	1.37	2.13**
23. 貯蓄性の保険	78	1.79	1.35	3.57***
24. 有価証券関係のデリバティブ	3	1.00	1.38	-0.60
25. 商品先物取引	5	1.80	1.38	0.91
26. 外国為替証拠金取引	53	2.08	1.34	4.90***
27. それ以外の金融資産や金融取引	30	1.73	1.37	1.84*

表 128 は、Q11 で調査した各金融商品の投資者・非投資者別で三大質問の平均正答数を比較したものである。いくつかの金融商品で有意差が見られないが (そのような金融商品は投資者が著しく少ない)、全体的に各金融商品投資者の方が金融リテラシーが有意に高い。特に、「17. 主に日本国内の不動産を対象にした RIET」投資者の平均正答数は 2.13 で一番高い。

(4) 金融商品別金融リテラシー（応用問題：Q39）の比較

表 129（平均値の差の検定）金融商品別金融リテラシー（応用 10 問の平均正答数）の比較

金融リテラシー: Q39 の 10 問の正答数	投資者度数	投資者	非投資者	Mann-WU
1. 円建ての銀行の普通預金	639	3.78	2.83	4.77***
2. 円建ての銀行の定期預金・定額貯金	403	3.92	3.11	4.15***
3. 外貨建ての銀行預金	89	4.85	3.30	4.43***
4. 日本企業の株式	364	4.93	2.58	11.6***
5. 外国企業の株式	37	4.49	3.40	2.08**
6. 国内株式指数に連動する ETF	42	6.10	3.32	5.57***
7. 先進国の株式指数に連動する ETF	31	6.61	3.34	5.56***
8. 新興国などの株式指数に連動する ETF	17	6.29	3.39	3.67***
9. 国内の債券価格に連動する ETF	8	3.38	3.44	-0.02
10. 海外の債券価格に連動する ETF	12	5.42	3.41	2.05**
11. 上記以外の資産(金など)に連動する ETF	10	4.70	3.42	1.45
12. 国内の株式に投資する投資信託	158	5.82	2.99	10.4***
13. 国内の公社債に投資する投資信託	50	5.66	3.32	5.10***
14. 外国の株式に投資する投資信託	119	6.30	3.05	10.6***
15. 外国の公社債に投資する投資信託	44	6.16	3.31	5.72***
16. 信託(貸付信託、金銭信託など)	9	4.67	3.43	1.39
17. 主に日本国内の不動産を対象にした RIET	31	6.87	3.33	6.22***
18. 主に海外の不動産を対象にした RIET	21	5.48	3.39	3.09***
19. 日本政府の国債	44	5.23	3.35	3.71***
20. 外国政府の国債	11	5.36	3.42	1.95
21. 円建ての社債	18	5.67	3.40	3.22***
22. 外貨建ての社債	13	5.15	3.41	1.93
23. 貯蓄性の保険	78	4.72	3.33	4.00***
24. 有価証券関係のデリバティブ	3	2.67	3.44	-0.30
25. 商品先物取引	5	6.20	3.42	2.02**
26. 外国為替証拠金取引	53	5.38	3.33	4.78***
27. それ以外の金融資産や金融取引	30	5.03	3.39	2.89***

表 129 は、Q11 で調査した各金融商品の投資者・非投資者別で Q39 の応用問題 10 問の平均正答数を比較したものである。三大質問の場合で投資者・非投資者の金融リテラシーに統計的有意差が見られなかった金融商品でも、応用問題では有意差が見られる金融商品がある（海外の債券に連動する ETF や商品先物取引）。なお、三大質問の場合と同様、「17. 主に日本国内の不動産を対象にした RIET」投資者の平均正答数が 6.87 と 1 番高い。

(5) 金融資産収益率（Q14）別金融リテラシーの比較

表 130（平均値の差の検定）金融資産収益率別三大質問・応用問題平均正答数の比較

Q14. 金融資産収益率	度数	三大質問(Q29～Q31)	応用問題(Q39)
年率 10%以上	27	2.07	5.44
年率 5%以上～10%未満	61	1.82	5.26
年率 3%以上～5%未満	80	1.75	5.20
年率 1%以上～3%未満	124	1.85	4.86
年率 0%以上～1%未満	151	1.58	3.97
ほぼ 0%	213	1.35	3.10
マイナス	49	1.57	3.90
わからない	295	0.82	1.69
Kruskal-wallis 統計量	—	146.8***	194.0***

表 130 は、最近 5 年間の金融資産から得ている平均収益率別に金融リテラシーを比較したものである。三大質問（Q29～Q31）・応用問題 10 問（Q39）ともに、金融資産収益率別で平均正答数には 1%水準の有意差があり、高い収益率を実現している人ほど平均正答数が高い傾向が見られる。特に、資産収益率について「わからない」と回答した人の平均正答数は著しく低い。

(6) 金融資産収益率満足度（Q15）別金融リテラシーの比較

表 131（平均値の差の検定）金融資産収益率満足度別三大質問・応用問題平均正答数の比較

Q15. 金融資産収益率満足度	度数	三大質問(Q29～Q31)	応用問題(Q39)
1. 非常に満足	12	2.00	4.92
2. ある程度満足	180	1.77	4.87
3. あまり満足していない	285	1.63	4.15
4. 全く満足していない	228	1.46	3.59
Kruskal-wallis 統計量	—	11.5***	19.0***

表 131 は、Q14 で金融資産収益率について「わからない」と回答した人を除く 705 名を対象に、金融資産収益率に対する満足度別で金融リテラシーを比較したものである。三大質問（Q29～Q31）・応用問題 10 問（Q39）ともに、金融資産収益率の満足度別で平均正答数には 1%水準の有意差があり、満足度と平均正答数には正の相関関係が見られる。「1. 非常に満足」と回答した人は 12 人と少ないため統計的な有意性は見られないが、ペアごとの検定では「2. ある程度満足」している人と「4. 全く満足度していない」人の間で平均正答数に統計的な有意差が見られている。

4－4．株式投資者の金融行動と金融リテラシー

(1) (株式投資者限定) 株式投資開始年齢 (Q20) 別金融リテラシーの比較

表 132 (平均値の差の検定) 株式投資開始年齢別金融リテラシーの比較

Q22. 多額投資比率	度数	三大質問(Q29～Q31)	応用問題(Q39)
10 歳代	8	2.00	7.00
20 歳代	143	2.06	5.40
30 歳代	164	1.77	4.77
40 歳代	107	1.49	4.42
50 歳代	32	1.19	3.16
Kruskal-wallis 統計量	—	33.1***	19.8***

表 132 は、現在株式投資をしている 387 名に対し、株式投資を始めた年齢 (Q20) 別で金融リテラシーを比較したものである。三大質問・応用問題ともに株式投資開始年齢と金融リテラシーには 1%水準で統計的な有意差が見られ、開始年齢が早いほど平均正答数が高くなる傾向が見られる。

(2) (株式投資者限定) 保有株式銘柄数 (Q21) 別金融リテラシーの比較

表 133 (平均値の差の検定) 保有株式銘柄数別金融リテラシーの比較

Q21. 保有株式銘柄数	度数	三大質問(Q29～Q31)	応用問題(Q39)
1 銘柄	65	1.68	3.42
2～3 銘柄	106	1.58	4.48
4～5 銘柄	87	1.72	4.94
6～10 銘柄	65	1.71	5.26
11～15 銘柄	27	2.11	5.85
16～30 銘柄	22	2.00	6.18
31～50 銘柄	6	1.83	5.17
51 銘柄以上	9	2.22	6.22
Kruskal-wallis 統計量	—	10.4	2.72***

表 133 は、現在株式投資をしている 387 名に対し、保有している株式の銘柄数別で金融リテラシーを比較したものである。三大質問 (Q29～Q31) については、保有銘柄数別で平均正答数に統計的な有意差は見られないが、応用問題である Q39 の平均正答数については 1%水準で統計的な有意差が見られる。ペアごとの検定結果を見ると、1 銘柄保有者の平均正答数が 5%水準で有意に低く、6 銘柄以上 30 銘柄以下保有者の平均正答数が 5%水準以上で有意に高い。全体的に保有銘柄数が高いほど、応用問題 (Q39) の平均正答数が高くなる傾向が見られる。

(3) (株式投資者限定) 多額投資銘柄比率 (Q22) 別金融リテラシーの比較

表 134 (平均値の差の検定) 多額投資銘柄比率別金融リテラシーの比較

Q22. 多額投資比率	度数	三大質問(Q29～Q31)	応用問題(Q39)
100%	58	1.71	3.38
90%以上～100%未満	18	1.39	5.61
70%以上～90%未満	37	1.89	5.46
50%以上～70%未満	66	1.67	3.89
30%以上～50%未満	80	1.73	5.26
10%以上～30%未満	96	1.81	5.28
0%以上～10%未満	32	1.66	5.19
Kruskal-wallis 統計量	—	4.52	26.2***

表 134 は、現在株式投資をしている 387 名に対し、最も多額に投資をしている銘柄の株式投資総額に占める比率別で金融リテラシーを比較したものである。三大質問 (Q29～Q31) については、投資比率別で平均正答数に統計的な有意差は見られないが、応用問題である Q39 の平均正答数については 1% 水準で統計的な有意差が見られる。但し、明確な相関関係は見られず、投資比率が 100% (すなわち 1 銘柄保有者) の平均正答数は 3.38 と 1 番低いが、50%以上 70%未満の保有者も 3.89 と有意に低い。また、有意性は見られないが、保有比率 90%以上 100 未満の平均正答数が 5.61 と 1 番高い。

4-5. 望ましい金融行動と金融リテラシー

(1) ATM の望ましい利用有無別金融リテラシーの比較

表 135 (クロス分析) ATM の望ましい利用有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	GP (度数 772)	BP (度数 73)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q29～Q31)	Q29(複利計算)	49.1%	37.0%	12.1%	5	3.92*
	Q30(インフレーション)	40.2%	30.1%	10.1%	8	2.81
	Q31(分散投資)	57.1%	61.6%	-4.5%	16	0.56
証券市場 関連問題	Q32. 将来価値	43.8%	30.1%	13.7%	4	5.08**
	Q33. 消費税の計算	77.7%	58.9%	18.8%	1	13.0***
	Q34. 株式市場の機能	22.3%	15.1%	7.2%	11	2.04
	Q35. 株式保有の意味	39.8%	23.3%	16.5%	2	7.66**
	Q36. 投資信託の意味	44.0%	32.9%	11.1%	6	3.39*
	Q37. 社債の意味	49.4%	38.4%	11.0%	7	3.23*
応用 10 問 (Q39)	1. 利子率と債券の関係	24.4%	20.5%	3.9%	12	0.53
	2. 自社株式保有比率(分散投資)	43.1%	46.6%	-3.5%	15	0.32
	3. 株式の売買頻度	25.9%	31.5%	-5.6%	17	1.08
	4. 値上がりする株式の発見	51.7%	42.5%	9.2%	10	2.27
	5. 投資銘柄数(分散投資)	47.0%	32.9%	14.1%	3	5.38**
	6. 投資信託の年間手数料	50.0%	49.3%	0.7%	13	0.01
	7. 1%未満の投資信託手数料	24.2%	30.1%	-5.9%	18	1.25
	8. 投資信託の預金保険制度	26.4%	26.0%	0.4%	14	0.01
	9. 証券会社の株式売買委託手数料	52.3%	42.5%	9.8%	9	2.60
	10. 金融 ADR 制度	15.2%	23.3%	-8.1%	19	3.31*

表 135 は、Q3「3. ATM でお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い」の質問に対し、「ぴったり当てはまる」と「どちらかという当てはまる」(Good Performer:GP と呼ぶことがある)と、「全く当てはまらない」と「どちらかという当てはまらない」(BP と呼ぶことがある)のそれぞれ人の各質問への正答率を比較したものである(「どちらともいえない」と「忘れた/該当しない/当てはめられない」は除外している)。

たとえば、Q29の複利計算についての問題では、GP の正答率は 49.1%であるのに対して、BP の正答率は 37.0%にとどまっていた。表 135 に示したように、GP と BP の正答率で 5%水準以上の統計的な有意差が見られる質問は、「Q32. 今年から 1 年ごとに 1 万円を 5 回、合計 5 万円を受け取る金融商品 A と、5 年後に 5 万円を一括して受け取る金融商品 B とを比べたとき、どちらの価値が大きいと思いますか。」、「Q33. 消費税率が 10%であるとして、税抜きの価格が 11,000 円の商品を買うにはいくら支払わないといけませんか。」、「Q34. 次のうち、株式市場の主な機能を説明したものとして適当なものはどれですか。」、「Q39.5. 2 つの銘柄に投資する投資家に比べて、20 の銘柄に投資をする投資家は、一般的にいつて、大きな損失を抱えるリスクが小さい」である。

なお、有意性は見られないが、GP よりも BP の方が正答率の高い設問も見られる。

(2) 家計簿アプリ利用有無別金融リテラシーの比較

表 136 (クロス分析) 家計簿アプリ利用有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	GP (度数 137)	BP (度数 675)	差	差降順位	カイ2乗
基本 3 問 (Q29～Q31)	Q29(複利計算)	54.0%	46.5%	7.5%	6	2.57
	Q30(インフレーション)	43.1%	39.4%	3.7%	10	0.64
	Q31(分散投資)	60.6%	56.1%	4.5%	7	0.91
証券市場 関連問題	Q32. 将来価値	47.4%	43.4%	4.0%	9	0.75
	Q33. 消費税の計算	78.8%	77.2%	1.6%	18	0.18
	Q34. 株式市場の機能	29.2%	20.1%	9.1%	3	5.49**
	Q35. 株式保有の意味	42.3%	38.7%	3.6%	11	0.64
	Q36. 投資信託の意味	46.0%	43.0%	3.0%	14	0.42
	Q37. 社債の意味	48.2%	49.0%	-0.8%	19	0.03
応用 10 問 (Q39)	1. 利子率と債券の関係	27.7%	23.4%	4.3%	8	1.17
	2. 自社株式保有比率(分散投資)	46.7%	43.4%	3.3%	12	0.51
	3. 株式の売買頻度	28.5%	25.8%	2.7%	15	0.43
	4. 値上がりする株式の発見	53.3%	51.1%	2.2%	17	0.22
	5. 投資銘柄数(分散投資)	54.0%	45.6%	8.4%	5	3.21*
	6. 投資信託の年間手数料	58.4%	48.0%	10.4%	2	4.92**
	7. 1%未満の投資信託手数料	31.4%	22.5%	8.9%	4	4.91**
	8. 投資信託の預金保険制度	28.5%	26.2%	2.3%	16	0.29
	9. 証券会社の株式売買委託手数料	65.0%	49.6%	15.4%	1	10.7***
	10. 金融 ADR 制度	19.0%	15.9%	3.1%	13	0.81

表 136 は、Q3「4. 家計管理のために、マネーフォワードなどの家計簿アプリを使っている」の質問に対し、「ぴったり当てはまる」と「どちらかという当てはまる」(GP)と、「全く当てはまらない」と「どちらかという当てはまらない」(BP)で各質問の正答率を比較したものである(「どちらともいえない」と「忘れた／該当しない／当てはめられない」は除外している)。

GP と BP の正答率で 5%水準以上の統計的な有意差が見られる質問は、「Q34. 次のうち、株式市場の主な機能を説明したものとして適当なものはどれですか。」、「Q39.6. 長期投資をする場合、投資信託の年間手数料は重要ではない」、「Q39.7. 年間手数料が資産の 1%未満である投資信託を見つけることは日本では難しい」、「Q39.9. 株式売買委託手数料は証券会社によって異なる」であり、証券投資の手数料関連の質問で正答率に有意差が見られる。

(3) 家計のゆとりを考慮した消費行動有無別金融リテラシーの比較

表 137 (クロス分析) 家計のゆとりを考慮した消費行動有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	GP (度数 598)	BP (度数 144)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q29～Q31)	Q29(複利計算)	49.0%	46.5%	2.5%	12	0.28
	Q30(インフレーション)	40.5%	37.5%	3.0%	9	0.43
	Q31(分散投資)	57.7%	56.3%	1.4%	14	0.10
証券市場 関連問題	Q32. 将来価値	44.3%	42.4%	1.9%	13	0.18
	Q33. 消費税の計算	78.4%	75.7%	2.7%	10	0.50
	Q34. 株式市場の機能	21.4%	24.3%	-2.9%	19	0.57
	Q35. 株式保有の意味	41.3%	35.4%	5.9%	6	1.67
	Q36. 投資信託の意味	46.5%	36.1%	10.4%	1	5.06**
	Q37. 社債の意味	50.7%	44.4%	6.3%	5	1.80
応用 10 問 (Q39)	1. 利子率と債券の関係	24.2%	22.9%	1.3%	15	0.11
	2. 自社株式保有比率(分散投資)	45.0%	45.1%	-0.1%	17	0.001
	3. 株式の売買頻度	28.4%	25.7%	2.7%	10	0.43
	4. 値上がりする株式の発見	54.3%	44.4%	9.9%	4	4.56**
	5. 投資銘柄数(分散投資)	48.1%	43.1%	5.0%	7	1.14
	6. 投資信託の年間手数料	53.5%	43.1%	10.4%	1	5.08**
	7. 1%未満の投資信託手数料	24.7%	23.6%	1.1%	16	0.08
	8. 投資信託の預金保険制度	27.8%	24.3%	3.5%	8	0.70
	9. 証券会社の株式売買委託手数料	55.2%	45.1%	10.1%	3	4.70**
	10. 金融 ADR 制度	16.6%	18.8%	-2.2%	18	0.40

表 137 は、Q3「5.何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうかを慎重に検討する」の質問に対し、「ぴったり当てはまる」と「どちらかという当てはまる」(GP)と、「全く当てはまらない」と「どちらかという当てはまらない」(BP)で各質問の正答率を比較したものである(「どちらともいえない」と「忘れた／該当しない／当てはめられない」は除外している)。

GP と BP の正答率で 5%水準以上の統計的な有意差が見られる質問は、「Q36. 投資信託に関して、次の文のうち、正しいものはどれですか。」、「Q39.4. 株式市場に詳しくなっても、平均よりも値上がりする株式を見つけることは難しい」、「Q39.6. 長期投資をする場合、投資信託の年間手数料は重要ではない」、「Q39.9. 株式売買委託手数料は証券会社によって異なる」である。

なお、有意性は見られないが、GP よりも BP の方が正答率の高い設問も見られる。

(4) 支払請求の遵守有無別金融リテラシーの比較

表 138 (クロス分析) 支払請求の遵守有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	GP (度数 862)	BP (度数 33)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q29～Q31)	Q29(複利計算)	48.7%	21.2%	27.5%	4	9.64***
	Q30(インフレーション)	40.0%	18.2%	21.8%	9	6.36**
	Q31(分散投資)	57.1%	42.4%	14.7%	13	2.78
証券市場 関連問題	Q32. 将来価値	43.4%	15.2%	28.2%	3	10.4***
	Q33. 消費税の計算	77.6%	45.5%	32.1%	1	18.2***
	Q34. 株式市場の機能	22.0%	6.1%	15.9%	11	4.82**
	Q35. 株式保有の意味	38.6%	15.2%	23.4%	8	7.46***
	Q36. 投資信託の意味	43.7%	27.3%	16.4%	10	3.51*
	Q37. 社債の意味	49.1%	33.3%	15.8%	12	3.15*
応用 10 問 (Q39)	1. 利子率と債券の関係	24.2%	15.2%	9.0%	16	1.45
	2. 自社株式保有比率(分散投資)	43.6%	30.3%	13.3%	14	2.30
	3. 株式の売買頻度	26.8%	21.2%	5.6%	17	0.51
	4. 値上がりする株式の発見	50.8%	24.2%	26.6%	5	8.98***
	5. 投資銘柄数(分散投資)	46.6%	18.2%	28.4%	2	10.4***
	6. 投資信託の年間手数料	49.7%	24.2%	25.5%	6	8.21***
	7. 1%未満の投資信託手数料	23.8%	24.2%	-0.4%	18	0.004
	8. 投資信託の預金保険制度	26.9%	15.2%	11.7%	15	2.26
	9. 証券会社の株式売買委託手数料	51.7%	27.3%	24.4%	7	7.61***
	10. 金融 ADR 制度	16.1%	24.2%	-8.1%	19	1.53

表 138 は、Q3「6. 請求書は期日までに支払う」の質問に対し、「ぴったり当てはまる」と「どちらか」といって当てはまる」(GP)と、「全く当てはまらない」と「どちらか」といって当てはまらない」(BP)で各質問の正答率を比較したものである(「どちらともいえない」と「忘れた／該当しない／当てはめられない」は除外している)。

1 番正答率の差が大きい質問は、消費税の計算の理解(「Q33. 消費税率が 10%であるとして、税抜きの価格が 11,000 円の商品を買うにはいくら支払わないといけませんか。」)であり、GP と BP の正答率には 32.1%の差が見られる。

なお、有意性は見られないが、GP よりも BP の方が正答率の高い設問も見られる。

(5) 家計の経済状態確認の有無別金融リテラシーの比較

表 139 (クロス分析) 家計の経済状態確認の有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	GP (度数 717)	BP (度数 79)	差	差降順位	カイ2乗
基本 3 問 (Q29～Q31)	Q29(複利計算)	50.6%	34.2%	16.4%	5	7.71***
	Q30(インフレーション)	41.1%	27.8%	13.3%	8	5.25**
	Q31(分散投資)	58.3%	48.1%	10.2%	11	3.02*
証券市場 関連問題	Q32. 将来価値	44.8%	31.6%	13.2%	9	4.99**
	Q33. 消費税の計算	77.8%	59.5%	18.3%	3	13.1***
	Q34. 株式市場の機能	22.6%	12.7%	9.9%	13	4.15**
	Q35. 株式保有の意味	39.9%	30.4%	9.5%	14	2.71
	Q36. 投資信託の意味	46.7%	27.8%	18.9%	2	10.2***
	Q37. 社債の意味	50.2%	43.0%	7.2%	16	1.46
応用 10 問 (Q39)	1. 利子率と債券の関係	26.6%	12.7%	13.9%	7	7.37***
	2. 自社株式保有比率(分散投資)	45.6%	35.4%	10.2%	11	2.98*
	3. 株式の売買頻度	28.6%	21.5%	7.1%	17	1.77
	4. 値上がりする株式の発見	53.3%	38.0%	15.3%	6	6.67**
	5. 投資銘柄数(分散投資)	49.5%	29.1%	20.4%	1	11.9***
	6. 投資信託の年間手数料	52.7%	40.5%	12.2%	10	4.25**
	7. 1%未満の投資信託手数料	26.5%	19.0%	7.5%	15	2.10
	8. 投資信託の預金保険制度	29.4%	22.8%	6.6%	18	1.53
	9. 証券会社の株式売買委託手数料	54.4%	36.7%	17.7%	4	8.93***
	10. 金融 ADR 制度	17.7%	15.2%	2.5%	19	0.31

表 139 は、Q3「7. 自分の家計の経済状態に気をつけている」の質問に対し、「ぴったり当てはまる」と「どちらかという当てはまる」(GP) と、「全く当てはまらない」と「どちらかという当てはまらない」(BP) で各質問の正答率を比較したものである(「どちらともいえない」と「忘れた／該当しない／当てはめられない」は除外している)。

1 番正答率の差が大きい質問は、分散投資の質問「Q39.5. 2 つの銘柄に投資する投資家に比べて、20 の銘柄に投資をする投資家は、一般的にいて、大きな損失を抱えるリスクが小さい」であり、GP と BP の正答率には 20.4% の差が見られる。

(6) 金融資産の目標設定有無別金融リテラシーの比較

表 140 (クロス分析) 金融資産の目標設定有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	GP (度数 335)	BP (度数 296)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q29～Q31)	Q29(複利計算)	54.9%	39.9%	15.0%	7	14.3***
	Q30(インフレーション)	46.0%	32.8%	13.2%	9	11.4***
	Q31(分散投資)	65.4%	50.0%	15.4%	6	15.3***
証券市場 関連問題	Q32. 将来価値	48.7%	39.9%	8.8%	15	4.92**
	Q33. 消費税の計算	81.2%	72.0%	9.2%	12	7.54***
	Q34. 株式市場の機能	26.6%	17.6%	9.0%	14	7.34***
	Q35. 株式保有の意味	42.1%	33.4%	8.7%	16	4.98**
	Q36. 投資信託の意味	56.7%	34.1%	22.6%	2	32.3***
	Q37. 社債の意味	53.4%	44.3%	9.1%	13	5.29**
応用 10 問 (Q39)	1. 利子率と債券の関係	32.2%	17.9%	14.3%	8	17.0***
	2. 自社株式保有比率(分散投資)	50.1%	40.2%	9.9%	11	6.27**
	3. 株式の売買頻度	32.2%	24.7%	7.5%	19	4.41**
	4. 値上がりする株式の発見	56.7%	48.0%	8.7%	16	4.82**
	5. 投資銘柄数(分散投資)	56.4%	40.9%	15.5%	5	15.2***
	6. 投資信託の年間手数料	61.2%	43.6%	17.6%	3	19.6***
	7. 1%未満の投資信託手数料	38.2%	15.2%	23.0%	1	41.8***
	8. 投資信託の預金保険制度	34.6%	21.6%	13.0%	10	13.0***
	9. 証券会社の株式売買委託手数料	61.2%	44.6%	16.6%	4	17.4***
	10. 金融 ADR 制度	22.7%	14.2%	8.5%	18	7.46***

表 140 は、Q3「8. 長期的な金融資産の目標を設定し、それを達成するように努力してきた」の質問に対し、「ぴったり当てはまる」と「どちらかという当てはまる」(GP)と、「全く当てはまらない」と「どちらかという当てはまらない」(BP)で各質問の正答率を比較したものである(「どちらともいえない」と「忘れた／該当しない／当てはめられない」は除外している)。

全ての質問に対し、GP と BP の正答率には 5%水準以上の統計的な有意差が見られる。1 番正答率の差が大きい質問は、投資信託の手数料の問題「Q39. 7. 年間手数料が資産の 1%未満である投資信託を見つけることは日本では難しい」であり、GP と BP の正答率には 23%の差が見られる。

(7) クレジットカード年間費比較の有無別金融リテラシーの比較

表 141 (クロス分析) クレジットカード年会費比較の有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	GP (度数 786)	BP (度数 66)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q29～Q31)	Q29(複利計算)	46.9%	42.4%	4.5%	14	0.50
	Q30(インフレーション)	39.9%	27.3%	12.6%	8	4.11**
	Q31(分散投資)	57.9%	53.0%	4.9%	13	0.59
証券市場 関連問題	Q32. 将来価値	44.7%	27.3%	17.4%	4	7.49***
	Q33. 消費税の計算	77.5%	63.6%	13.9%	6	6.47**
	Q34. 株式市場の機能	21.9%	19.7%	2.2%	18	0.17
	Q35. 株式保有の意味	38.9%	27.3%	11.6%	10	3.51*
	Q36. 投資信託の意味	45.3%	25.8%	19.5%	1	9.44***
	Q37. 社債の意味	49.6%	30.3%	19.3%	2	9.10***
応用 10 問 (Q39)	1. 利子率と債券の関係	24.9%	12.1%	12.8%	7	5.49**
	2. 自社株式保有比率(分散投資)	43.4%	40.9%	2.5%	17	0.15
	3. 株式の売買頻度	27.4%	24.2%	3.2%	15	0.30
	4. 値上がりする株式の発見	51.9%	39.4%	12.5%	9	3.82*
	5. 投資銘柄数(分散投資)	46.7%	28.8%	17.9%	3	7.88***
	6. 投資信託の年間手数料	50.1%	40.9%	9.2%	11	2.07
	7. 1%未満の投資信託手数料	24.2%	21.2%	3.0%	16	0.29
	8. 投資信託の預金保険制度	27.1%	21.2%	5.9%	12	1.08
	9. 証券会社の株式売買委託手数料	52.8%	36.4%	16.4%	5	6.59**
	10. 金融 ADR 制度	16.3%	21.2%	-4.9%	19	1.06

表 141 は、Q3「9. クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する」の質問に対し、「ぴったり当てはまる」と「どちらかという当てはまる」(GP)と、「全く当てはまらない」と「どちらかという当てはまらない」(BP)で各質問の正答率を比較したものである(「どちらともいえない」と「忘れた／該当しない／当てはめられない」は除外している)。

1 番正答率の差が大きい質問は、投資信託の理解の質問「Q36. 投資信託に関して、次の文のうち、正しいものはどれですか。」であり、GP と BP の正答率には 19.5%の差が見られる。

(8) クレジットカード返済遅延の有無別金融リテラシーの比較

表 142 (クロス分析) クレジットカード返済遅延の有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	GP (度数 810)	BP (度数 34)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q29～Q31)	Q29(複利計算)	48.4%	29.4%	19.0%	4	4.71**
	Q30(インフレーション)	39.8%	17.6%	22.2%	1	6.71**
	Q31(分散投資)	56.0%	64.7%	-8.7%	18	0.99
証券市場 関連問題	Q32. 将来価値	43.7%	26.5%	17.2%	5	3.95*
	Q33. 消費税の計算	76.8%	55.9%	20.9%	3	7.81**
	Q34. 株式市場の機能	21.6%	14.7%	6.9%	7	0.93
	Q35. 株式保有の意味	37.7%	38.2%	-0.5%	14	0.01
	Q36. 投資信託の意味	43.5%	41.2%	2.3%	12	0.07
	Q37. 社債の意味	47.7%	55.9%	-8.2%	17	0.89
応用 10 問 (Q39)	1. 利子率と債券の関係	23.0%	26.5%	-3.5%	16	0.23
	2. 自社株式保有比率(分散投資)	43.0%	38.2%	4.8%	8	0.30
	3. 株式の売買頻度	26.0%	23.5%	2.5%	11	0.11
	4. 値上がりする株式の発見	51.6%	29.4%	22.2%	1	6.43**
	5. 投資銘柄数(分散投資)	47.0%	35.3%	11.7%	6	1.81
	6. 投資信託の年間手数料	48.9%	47.1%	1.8%	13	0.04
	7. 1%未満の投資信託手数料	23.5%	26.5%	-3.0%	15	0.16
	8. 投資信託の預金保険制度	26.5%	23.5%	3.0%	10	0.15
	9. 証券会社の株式売買委託手数料	50.7%	47.1%	3.6%	9	0.18
	10. 金融 ADR 制度	15.2%	41.2%	-26.0%	19	16.2***

表 142 は、Q3「10. クレジットカードの返済が遅れてしまうことがよくある」の質問に対し、「ぴったり当てはまる」と「どちらかという当てはまる」(BP) と、「全く当てはまらない」と「どちらかという当てはまらない」(GP) で各質問の正答率を比較したものである(「どちらともいえない」と「忘れた／該当しない／当てはめられない」は除外している)。

1 番正答率の差が大きい質問は、「Q39.4. 株式市場に詳しくなくても、平均よりも値上がりする株式を見つけることは難しい。」であり、GP と BP の正答率には 22.2%の差が見られる。

なお、金融 ADR の理解 (Q39.10) については、GP よりも BP の正答率が有意に高い。

(9) 生活設計の意識の有無別金融リテラシーの比較

表 143 (クロス分析) 生活設計の意識の有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	GP (度数 586)	BP (度数 360)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q29～Q31)	Q29(複利計算)	52.9%	38.9%	14.0%	9	17.6***
	Q30(インフレーション)	42.7%	32.8%	9.9%	15	9.17***
	Q31(分散投資)	63.8%	46.7%	17.1%	6	26.8***
証券市場 関連問題	Q32. 将来価値	47.4%	33.9%	13.5%	10	16.8***
	Q33. 消費税の計算	78.5%	69.7%	8.8%	18	9.20***
	Q34. 株式市場の機能	24.9%	15.8%	9.1%	17	10.9***
	Q35. 株式保有の意味	43.3%	30.6%	12.7%	14	15.4***
	Q36. 投資信託の意味	51.4%	31.4%	20.0%	4	36.2***
	Q37. 社債の意味	54.3%	38.1%	16.2%	8	23.5***
応用 10 問 (Q39)	1. 利子率と債券の関係	28.7%	18.9%	9.8%	16	11.4***
	2. 自社株式保有比率(分散投資)	48.6%	35.6%	13.0%	12	15.5***
	3. 株式の売買頻度	32.1%	18.9%	13.2%	11	19.7***
	4. 値上がりする株式の発見	57.8%	37.5%	20.3%	2	36.9***
	5. 投資銘柄数(分散投資)	53.4%	33.1%	20.3%	2	37.2***
	6. 投資信託の年間手数料	58.4%	36.1%	22.3%	1	44.2***
	7. 1%未満の投資信託手数料	31.6%	13.3%	18.3%	5	40.0***
	8. 投資信託の預金保険制度	32.4%	19.4%	13.0%	12	18.8***
	9. 証券会社の株式売買委託手数料	58.0%	41.1%	16.9%	7	25.5***
	10. 金融 ADR 制度	19.8%	11.9%	7.9%	19	9.83***

表 143 は、「Q7. あなたは、現在、生活設計（ライフイベントを見据えた将来の収支を含めたライフプランの策定）を意識しておられますか。」の質問に対し、「ぴったり当てはまる」と「どちらかという当てはまる」（GP）と、「全く当てはまらない」と「どちらかという当てはまらない」（BP）で各質問の正答率を比較したものである（「どちらともいえない」と「忘れた／該当しない／当てはめられない」は除外している）。

全ての質問に対し、GP と BP の正答率には 5%水準以上の統計的な有意差が見られる。1 番正答率の差が大きい質問は、投資信託の年間手数料の問題「Q39. 6. 長期投資をする場合、投資信託の年間手数料は重要ではない」であり、GP と BP の正答率には 22.3%の差が見られる。

(10) 金融商品の比較有無別金融リテラシーの比較

表 144 (クロス分析) 金融商品の比較有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	GP (度数 503)	BP (度数 138)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q29～Q31)	Q29(複利計算)	56.9%	30.4%	26.5%	8	30.3***
	Q30(インフレーション)	46.5%	26.1%	20.4%	11	18.5***
	Q31(分散投資)	65.0%	46.4%	18.6%	12	15.8***
証券市場 関連問題	Q32. 将来価値	50.5%	32.6%	17.9%	13	13.9***
	Q33. 消費税の計算	85.3%	58.0%	27.3%	6	49.4***
	Q34. 株式市場の機能	27.8%	10.1%	17.7%	14	18.6***
	Q35. 株式保有の意味	45.7%	29.0%	16.7%	16	12.4***
	Q36. 投資信託の意味	53.5%	27.5%	26.0%	9	29.2***
	Q37. 社債の意味	59.0%	31.2%	27.8%	5	33.8***
応用 10 問 (Q39)	1. 利子率と債券の関係	30.0%	17.4%	12.6%	18	8.70***
	2. 自社株式保有比率(分散投資)	52.5%	25.4%	27.1%	7	32.0***
	3. 株式の売買頻度	35.0%	13.8%	21.2%	10	23.0***
	4. 値上がりする株式の発見	62.2%	29.7%	32.5%	1	46.3***
	5. 投資銘柄数(分散投資)	57.7%	26.8%	30.9%	4	41.2***
	6. 投資信託の年間手数料	61.8%	30.4%	31.4%	2	43.1***
	7. 1%未満の投資信託手数料	30.8%	17.4%	13.4%	17	9.70***
	8. 投資信託の預金保険制度	33.8%	16.7%	17.1%	15	15.1***
	9. 証券会社の株式売買委託手数料	64.6%	33.3%	31.3%	3	43.5***
	10. 金融 ADR 制度	19.7%	14.5%	5.2%	19	1.93

表 144 は、Q8「1. 新しく金融取引を始める場合、複数の会社の商品や同じ会社の複数の商品を比較する。」の質問に対し、「ぴったり当てはまる」と「どちらかという当てはまる」(GP)と、「全く当てはまらない」と「どちらかという当てはまらない」(BP)で各質問の正答率を比較したものである(「どちらともいえない」と「忘れた／該当しない／当てはめられない」は除外している)。

金融 ADR の理解 (Q39.10) の質問を除く質問に対し、GP と BP の正答率には 5%水準以上の統計的な有意差が見られる。1 番正答率の差が大きい質問は、「Q39.4. 株式市場に詳しくなっても、平均よりも値上がりする株式を見つけることは難しい。」であり、GP と BP の正答率には 32.5%の差が見られる。

(11)平均差降順位のまとめ

表 145 望ましい金融行動 10 に対する平均差降順位

順位	質問	平均差降順位
1	Q39.5. 投資銘柄数(分散投資)	3.8
2	Q39.9. 証券会社の株式売買委託手数料	5.2
3	Q36. 投資信託の意味	6.1
4	Q39.6. 投資信託の年間手数料	6.2
5	Q39.4. 値上がりする株式の発見	7.1
6	Q29(三大質問・複利計算)	7.4
7	Q33. 消費税の計算	7.8
8	Q32. 将来価値	8.5
9	Q30(三大質問・インフレーション)	8.8
10	Q37. 社債の意味	10.4
11	Q35. 株式保有の意味	11.1
12	Q31(三大質問・分散投資)	11.6
13	Q39.1. 利子率と債券の関係	12.3
14	Q39.2. 自社株式保有比率(分散投資)	12.4
15	Q39.7. 1%未満の投資信託手数料	12.5
16	Q34. 株式市場の機能	12.7
17	Q39.8. 投資信託の預金保険制度	13.0
18	Q39.3. 株式の売買頻度	14.2
19	Q39.10. 金融 ADR 制度	18.2

表 145 は、表 135～表 144 の 10 パターンの望ましい金融行動で、GP（望ましい行動を取る人）と BP（そうではない人）の正答率の差の大きかった順位の平均値についてまとめたものである（平均値の数値が小さいほど、GP と BP の正答率の差が大きいことを意味する）。

1 番平均値の小さい質問は「Q39.5. 2 つの銘柄に投資する投資家に比べて、20 の銘柄に投資する投資家は、一般にいて、大きな損失を抱えるリスクが小さい」であり、分散投資の概念の理解の有無である。

5. むすび

本稿では、2019 年 4 月に実施した「金融リテラシーと証券投資を通じた資産形成に関する調査」の調査結果の概要と一次分析の結果を報告した。本調査は株式投資もしくは投資信託投資をしている 500 人と、いずれにも投資していない 500 人をサンプルにして、さまざまな金融リテラシーのテストを行って、両者の違いを比較している。

まず、我々のサンプルの特徴は、20 歳以上 59 歳以下の現役勤労者（中小企業の正規従業員が約 4 割、

大企業の正規従業員が約 2 割) であり、男性が約 8 割、女性が約 2 割である。一定の前提の下、平均年収や資産額を試算すると、回答者の平均年収は 612.6 万円で、配偶者の平均年収は 271 万円である。また、回答者の平均金融資産残高は 1358.7 万円（保有者に限定した場合は 1632.5 万円）、平均不動産資産残高は 1017.3 万円（保有者に限定した場合は 2421.3 万円）、平均借入残高は 586.5 万円（保有者に限定した場合は 1433 万円）であった。

現在、株式投資をしている人は 38.7% であり、過去に投資の経験がある人が 7.4% である。全体の 53.9% は株式投資の経験を持たないが、「株式投資をしたことはないが、投資をしてみたい」は 11.1%、「株式投資をしたことはないが、今後はわからない」が 23.9% であり、「株式投資をしたことはないし、投資をしてみたいとも思わない」は 2 割弱 (18.9%)（株式未経験者の 3 分の 1）にとどまっていた。潜在的には、株式投資に関心を持つ人が多いことがわかる。

株式投資の経験者に対して、株式投資の経験・関心を持った動機を尋ねたところ、「株主優待があることを知った」が最も多く (39.5%)、次いで「今の収入を増やしたいと思った」 (37.9%)、「少額（例えば 1,000 円）からでも投資を始められると知った」 (26.2%)、「投資に関する税制優遇制度 (NISA・iDeCo など) があることを知った」 (22.4%) が続いており、「株主優待」が株式投資の重要なきっかけになっていることがわかる。

一方、株式投資未経験者に対して株式投資をしない理由を尋ねたところ、1 番多いのが、「損する可能性があるから」 (47.5%) であり、次いで「ギャンブルのようなものだから」 (30.8%)、「価格の変動に神経を使うのが嫌だから」 (28.4%) が続いている。株式投資は相対的に大きなリスクを伴うことは事実であり、そうしたリスクを嫌う人が株式投資を行わないのは合理的である。しかしながら、「ギャンブルのようなものだから」という誤解は解消していかなければならないし、長期分散投資によるリスク軽減効果について知ってもらった上でリスクの大きさを判断してもらうように、取り組みを続けていく必要があろう。

本論文の第 4 節では、株式・投資信託の保有者と非保有者との間での差異を比較している。たとえば、現在の生活状況について尋ねたところ、株式・投信保有者は、(非保有者に比べて) 経済的なゆとりがあり、老後の生活には心配が無く、家計簿アプリの利用度が高く、家計の経済状態には気を付けており、長期的な金融資産の目標を設定している傾向が見られた。

株式・投信保有者と非保有者では金融情報を得ようとする態度・意欲にも差異がある。保有者の 43.6% が金融に関するセミナー等に参加したことがある（パンフレット等の請求を含む）が、非保有者の 85% は参加・請求の経験がない。同様に、金融知識の入手源についての回答においても、非保有者の 40.4% が「どこからも学んだことはない」と回答しているのに対して、保有者のその数値は 7.6% である。逆に、保有者の過半数 (53.8%) が「インターネットを使った独学」をしているのに対して、非保有者では 24.6% にとどまっている。

金融リテラシーの重要な要素が生活設計を行うことである。株式・投信保有者の 73.2% が生活設計について考えているが、非保有者は 44.0% にとどまっており、保有者は非保有者に比べて生活設計について考えている。

株式運用に対するイメージも両者の間で大きく違う。非保有者は、保有者に比べて、「資産運用のことを考えるのは、憂鬱である」、「資産運用のことを考えるのは、うしろめたい感じがする」、「株式投資は怖いイメージがある」、「株式投資をしていることを他人には話したくない」、「新しい金融取引を始

めたいとは思わない」と考える傾向が強い。株式・投資信託保有の有無別で、金融資産収益率の満足度について比較すると、保有者は満足している比率が 36.1%、非保有者は 14.3%にとどまり、保有者の方が金融資産収益率に対する満足度は高い。

株式・投資信託保有の有無別で証券会社のイメージについて比較すると、保有者は、「積極的である」、「身近である」、「信頼できる」、「社会の役に立っている」、「経済情報を発信している」、「将来性がある」というポジティブなイメージを持つ人が有意に多い。一方、非保有者は、「敷居が高い」、「あまり信頼できない」というネガティブなイメージを持つ人が有意に多くなっている。

金融リテラシーと株式投資の関係に関しては、次のような結果が得られている。

株式・投信保有の有無別で金融知識の自己評価には 1%水準の有意差が見られ、株式・投信保有者の金融知識の自己評価は「平均的」あるいは「平均よりも少し詳しい」が有意に多く、非保有者については「平均よりもかなり劣る」と「わからない」が有意に多くなっている。株式・投信保有者の自己評価で「詳しい」と回答した比率は 20.4%、「劣る」は 33.6%であるのに対し、非保有者の「詳しい」は 7.2%、「劣る」は 50.0%であり、非保有者の半数が金融知識について劣ると自己評価している。

株式・投資信託保有の有無別で、三大質問（Q29～Q31）の正答数を比較すると、正答数には 1%水準で有意差が見られ、株式・投信保有者の約 4 分の 1（25.4%）が全問正解しており、保有者の全問不正解者は 15%である。一方、株式・投信非保有者の全問正解者は約 1 割（11.4%）と有意に低く、非保有者の 4 割弱（37.2%）が全問不正解となっている。

株式・投資信託保有の有無別で、応用問題 10 問（Q39）の正答数を比較すると、正答数には 1%水準の有意差が見られ、株式・投信保有者については 6 問以上の正解者が有意に多く、非保有者については正解数 1 問以下が有意に多くなっている。特に、株式・投信非保有者の約半数（47%）が全問不正解である。

以上のように、van Rooij et al. (2011)と同様に、金融リテラシーと株式投資には正の相関が見られ、金融リテラシーの高い人ほど株式投資をしているという結果が得られた。ただし、本稿では、クロス集計による分析にとどまっており、さまざまなコントロール変数を加味しても同様の結果が得られることを確認することが今後の研究課題である。

次に、金融リテラシーと分散投資の実施状況の関係を見るために、保有金融資産の種類を調べたところ、全問正解者が投資している金融資産の種類は平均 6.7 種類であるのに対し、全問不正解者は平均 1.3 種類である。金融リテラシーが高いほど、投資している金融資産の種類（数）は多くなり、正答数と投資の種類（数）には正の相関が見られた。

また、各種の優遇制度の利用状況を見るために、三大質問（Q29～Q31）の正答数別に NISA や確定拠出年金の利用状況を比較してみたところ、いずれの金融商品についても全問正解者の利用状況が有意に高く、金融リテラシーが高いほど NISA や確定拠出年金の利用率が高くなる傾向が見られた。特に、全問不正解者の 8 割弱（77.4%）はいずれの金融商品も利用していない。

最後に、最近 5 年間の金融資産から得ている平均収益率別に金融リテラシーを比較してみたところ、三大質問（Q29～Q31）・応用問題 10 問（Q39）ともに、金融資産収益率別で平均正答数には 1%水準の有意差があり、高い収益率を実現している人ほど平均正答数が高い傾向が見られる。特に、資産収益率について「わからない」と回答した人の平均正答数は著しく低かった。

以上のように、金融リテラシーと投資姿勢および実現している収益率には相関関係が見られることも確認できた。今後、これらの関係の頑健性について検証する予定である。

参考文献

- 家森信善・上山仁恵・柳原光芳（2018）「高齢者の金融リテラシー計測の試み－「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」の概要報告－」 RIEB DP2018-J06。
- Allgood, S. and W. B. Walstad (2016). "The Effects of Perceived and Actual Financial Literacy on Financial Behaviors." *Economic Inquiry* 54(1) 675-697.
- Bekaert, G., K. Hoyem, W. Y. Hu, and E. Ravina (2017). "Who is internationally diversified? Evidence from the 401(k) plans of 296 firms." *Journal of Financial Economics* 124(1) 86-112.
- Korniotis, G. and A. Kumar (2005) "Does investment skill decline due to cognitive aging or improve with experience?" <http://www.ruf.rice.edu/~jgsfss/LoneStar/kumar.pdf>
- Lusardi, A. and O. S. Mitchell. (2008) "Planning and financial literacy: How do women fare?" *American Economic Review* 98(2): 413-417.
- Lusardi, A. and O. S. Mitchell (2014). "The Economic Importance of Financial Literacy: Theory and Evidence." *Journal of Economic Literature* 52(1) 5-44.
- Lusardi, A., O. S. Mitchell, and V. Curto (2014). "Financial literacy and financial sophistication in the older population." *Journal of Pension Economics & Finance* 13(4): 347-366.
- OECD INFE (2011) *Measuring Financial Literacy: Core Questionnaire in Measuring Financial Literacy: Questionnaire and Guidance Notes for conducting an Internationally Comparable Survey of Financial literacy*. Paris: OECD.
- van Rooij, Maarten, A. Lusardi, and R. Alessie (2011). "Financial literacy and stock market participation." *Journal of Financial Economics* 101(2) 449-472.